



Hirosaki Action Plan 2012

弘前市アクションプラン2012

—子ども達の笑顔あふれる弘前づくり—

弘前市

平成24年3月

弘前市アクションプラン2012

(平成24年3月21日 市長決定)



弘前市アクションプラン2012



目次

1. 策定趣旨	・ 1
2. 体系	・ 1
3. 計画期間	・ 1
4. 推進方法 (PDCAサイクルの構築)	・ 2
5. 概算所要額	・ 3
6. 7つの約束	・ 4
7. 個別施策工程表〈スマイル33プログラム・チャレンジ67・新規施策〉	・ 29
8. 個別施策工程表〈ダッシュ3〉	・ 139
9. 個別施策工程表〈合併戦略プロジェクト〉	
(1) 一体感のあるまちづくりプロジェクト	・ 144
(2) 地域の均衡ある発展プロジェクト	・ 147
10. 用語解説	・ 148

弘前市アクションプラン2012

1 策定趣旨

(1) 平成22年4月の市長選挙において、葛西憲之市長が『子ども達の笑顔あふれる弘前づくり』に向けて、「7つの約束」と「103の施策」をマニフェストに掲げ、その実行を市民の皆さまにお約束しました。この市長マニフェスト（以下「マニフェスト」という。）に掲げられた政策を、迅速かつ着実に実行するために、市の計画として位置付けることとし、平成22年10月に『弘前市アクションプラン2010』を策定しました。

(2) このプランは、社会環境の変化や多様な市民のニーズに的確に対応するために、戦略的かつ機動的に運用する実行計画です。毎年度、進行状況の評価・点検を的確に実施し、その結果を踏まえて内容を追加・修正するなど、いわば「進化・成長する」プランとすることとしています。今回、平成24年度からの取組内容等を改訂した『弘前市アクションプラン2012』を策定するものです。

2 体系

マニフェストの内容を踏まえて、右の構成により、目標や具体的な取組内容を示します。

3 計画期間

平成22年度から25年度までの4年間とします。

7つの約束

現状と課題 を踏まえた めざす姿 とその達成状況を示す 指標 を提示します。

- 約束 .1 市民主権システムを実現します。
- 約束 .2-(1) ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【農業振興】
- 約束 .2-(2) ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【観光振興】
- 約束 .2-(3) ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【商工業振興】
- 約束 .3-(1) 魅力あるまちづくりを進めます。【生活環境】
- 約束 .3-(2) 魅力あるまちづくりを進めます。【防災・環境・新エネルギー】
- 約束 .4-(1) 子育てするなら弘前で、を目指します。【子育て】
- 約束 .4-(2) 子育てするなら弘前で、を目指します。【人づくり】
- 約束 .5 命と暮らしを守ります。
- 約束 .6 津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携強化を図ります。
- 約束 .7 市職員のパワーを引き出し、市役所の仕事を高めます。

指標の達成に向けて 個別施策 を設け、具体的に取り組みます。

● 7つの約束を実現するための個別施策

- スマイル33プログラム —— 重点的に進める33施策
- チャレンジ67 —— 計画期間中にチャレンジする67施策
- 新規施策 —— アクションプラン2012から新たに追加された施策

● ダッシュ3 3つの緊急事業

- 中心市街地活性化のために、ジョッパル再生に協力します。
- 掘越地区全天候型スポレク施設建設の見直しをします。
- 東北新幹線新青森駅開業（全線開通）・弘前城築城400年を絶好の機会ととらえ、早急に実効性のある観光施策を行います。

● 合併戦略プロジェクト 基本構想に掲載されている11の合併戦略プロジェクト

- 一体感のあるまちづくりプロジェクト（8事業）
- 地域の均衡ある発展プロジェクト（3事業）

7つの約束を実行することで

「子ども達の笑顔あふれる弘前づくり」を実現します。

4 推進方法 (PDCAサイクル※1の構築)

このプランを着実に推進し、めざす姿の実現を図るために、PDCAサイクルによるマネジメントシステムを確立し、市民と協働で、着実な進行管理を行っていきます。

P: 計画 (Plan)

プランの策定・改訂は、庁内組織である「市政戦略会議」が中心となり、全庁的な検討を行います。
また、庁内各部の自立的な施策の実行を推進するため、各部長が、毎年度の重点事業や目標を明らかにし、市長と約束する「部長実行宣言」を行い公表します。

D: 実行 (Do)

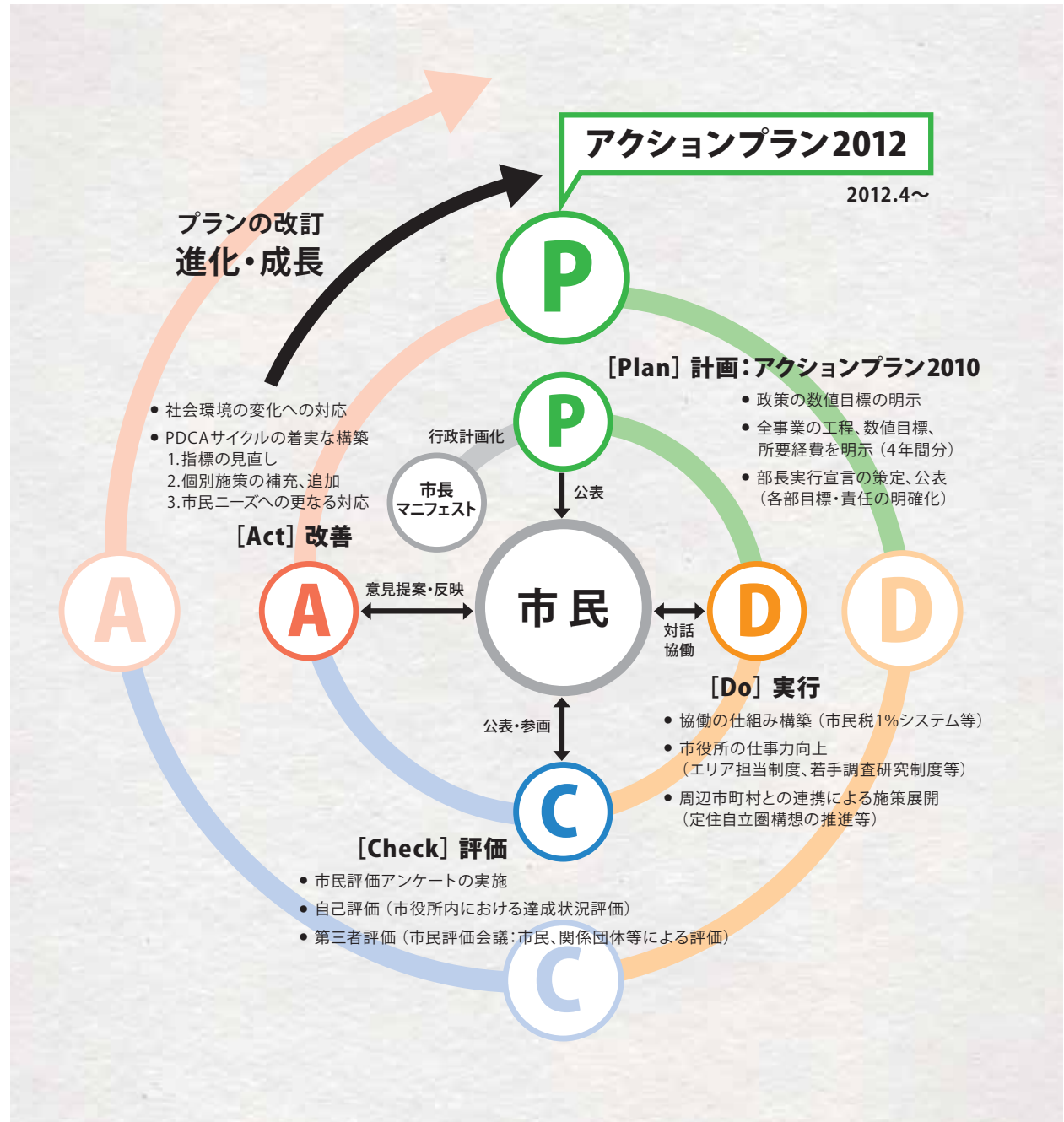
プランの実行にあたっては、市民と情報を共有し、協働しながら各種の取り組みを実施します。

C: 評価 (Check)

施策の取組結果について、市民評価アンケート等を基に点検・評価します。評価の方法は、自己評価だけでなく、市民による第三者評価（「市民評価会議」による評価）を実施し、結果を公表するなど透明性の確保に努めます。

A: 改善 (Act)

評価結果や市民評価アンケート等による意見・提案や社会環境の変化等を踏まえて、次年度以降の新たな施策の補充・見直しをするとともに、計画期間中に達成した目標をよりレベルアップしたものに再設定するなど、『進化・成長する』プランとすることを目指します。



5 概算所要額

7つの約束を実現するための100の施策、ダッシュ3（3つの緊急事業）、合併戦略プロジェクト（11の合併戦略プロジェクト）の概算所要額総額は、右のとおりです。

なお、「定住自立圏共生ビジョン」に基づく事業など、現段階で事業内容・規模が確定していないものについては、概算所要額に算入しておりません。

また、概算所要額は現段階での計画内容に基づく事業費の予定を示したもので、社会情勢や財政状況の変化等により、変更となる場合もあることから、必ずしも予算化を約束するものではありません。

概算所要額総額表

7つの約束 (A)

(単位:百万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
決算額 762	当初予算額 1,392	当初予算額 1,962	2012概算所要額 1,779	2012 5,895
2010概算所要額 906	2010概算所要額 1,472	2010概算所要額 1,850	2010概算所要額 1,628	2010 5,856
増減 ▲144	増減 ▲80	増減 112	増減 151	増減 39

ダッシュ3 (B)

(単位:百万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
決算額 3	当初予算額 26	当初予算額 27	2012概算所要額 0	2012 56
2010概算所要額 3	2010概算所要額 0	2010概算所要額 0	2010概算所要額 0	2010 3
増減 0	増減 26	増減 27	増減 0	増減 53

合併戦略プロジェクト (C)

(単位:百万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
決算額 1,777	当初予算額 1,136	当初予算額 1,126	2012概算所要額 1,733	2012 5,772
2010概算所要額 1,983	2010概算所要額 1,486	2010概算所要額 912	2010概算所要額 1,576	2010 5,957
増減 ▲206	増減 ▲350	増減 214	増減 157	増減 ▲185

アクションプラン総合計 (A) + (B) + (C)

(単位:百万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
決算額 2,542	当初予算額 2,554	当初予算額 3,115	2012概算所要額 3,512	2012 11,723
2010概算所要額 2,892	2010概算所要額 2,958	2010概算所要額 2,762	2010概算所要額 3,204	2010 11,816
増減 ▲350	増減 ▲404	増減 353	増減 308	増減 ▲93

7つの約束の見方

6 7つの約束

- 「7つの約束」とは、「子ども達の笑顔あふれる弘前づくり」を実現するために掲げた政策です。
- この表では、現状と課題とこれを踏まえめざす姿やその達成状況を示す指標を説明するとともに、「約束」を実現するための手段である個別施策の名称を記載しています。
- 概算所要額は、毎年度の予算編成の中で精査するとともに、財源の確保に努めます。
- めざす姿に向けた達成状況は、毎年度評価を行い、公表します。
- 個別施策の取組内容やその実施スケジュール等は、「個別施策工程表」をご覧ください。

「めざす姿」の達成状況を表す指標の基準となる数値を「基準値」として設定しています。

アクションプランの計画期間（平成22～25年度）に達成すべき目標を「目標値」として設定しています。

「基準値」及び「目標値」は「市民評価アンケート」や「業務データ」等から取得します。

約束.1

市民主権システムを実現します。



「7つの約束」の名称です。

この「約束」における現状と課題を記載しています。

この「約束」がめざす将来の弘前市の姿です。

この約束が「めざす姿」の達成状況を表す指標（ものさし）です。

現状と課題

- 市民のニーズの多様化・高度化により、従来の行政主導によるまちづくりには限界がきています。
- 地域住民の連帯感の希薄化により、地域活動、コミュニティ活動が停滞しています。
- 市民と行政が役割や機能を分担し、協働によるまちづくりを進めていくためには、市民との対話や情報共有化により市民の市政への参加意識の高揚を図り、また地域活動、コミュニティ活動を推進するための取り組みが必要となっています。

めざす姿

市民と行政の情報共有・対話が促進され、市民が主体のまちづくりが進められています。

指標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① 市民と行政が同じ目的を持ちパートナーとしてまちづくりに取り組んでいると思う市民を増やします。	(H21) 13.0%	20.9%	22.0%	25.0%	市民評価アンケート
② 市民参加型まちづくり1%システム支援事業数100事業を目指します。	—	—	100件	100件	業務取得
③ 「市長車座ミーティング」、「わたしのアイデアポスト」、「市政懇談会」など市民から広く意見を聞く広聴活動に満足している市民を増やします。	(H21) 61.3%	63.7%	68.0%	70.0%	市民評価アンケート

④	広聴事業への参加者数を増やします。	(H22) 5,120人	5,551人	5,644人	5,617人	業務取得
⑤	「広報ひろさき」、「市ホームページ」など市民に広く市政情報を提供する広報活動に満足している市民を増やします。	(H21) 73.0%	74.3%	76.0%	77.0%	市民評価アンケート
⑥	公募可能な審議会等における公募実施割合100%を目指します。	(H22) 19.0%	30.0%	100%	100%	業務取得
⑦	町会や公民館、地区社協などの地域活動に参加している市民を増やします。	(H21) 28.1%	31.1%	32.0%	33.0%	市民評価アンケート
関連指標	弘前市長選挙投票率	(H12.1.30) 42.82%	(H16.2.1) 50.42%	(H18.4.16) 55.57%	(H22.4.11) 58.06%	業務取得
関連指標	弘前市議会議員一般選挙投票率	(H11.4.25) 64.06%	(H15.4.27) 57.07%	(H19.4.22) 59.77%	(H23.4.24) 50.83%	業務取得

関連指標

毎年度数値を取得することができないなど「指標」とすることになじまないものの、めざす姿の達成状況を評価するためには、その推移を把握する必要がありますと思われる項目です。今後の自己評価と第三者評価の判断材料とします。

個別施策

スマイル スマイル33プログラム チャレンジ チャレンジ67 新規施策 新規施策

市民が主体となったまちづくりを実現します。

- スマイル 1-1 市長の給与の決定について市民の評価などを反映 [1]
- スマイル 1-2 市民参加型まちづくり1%システムを導入 [1]
- チャレンジ 1-6 各種審議会の公募枠を大幅増（女性や若者など多様な意見を市政に反映） [1]
- 新規施策 1-8 自治基本条例制定に向けた取り組み [1]

市民との対話を促進します。

- スマイル 1-3 市民評価アンケートの定期的な実施 [1]
- スマイル 1-4 市長車座ミーティング、車座ランチ（市政懇談会の見直し） [2]
- スマイル 1-5 市役所内への“市民参画担当チーム”の設置 [1]
- チャレンジ 1-7 ホームページへの携帯サイト構築、メールマガジン定期配信 [3]

この約束が「めざす姿」を実現するための手段である個別施策の名称です。

アクションプラン2010からの主な変更点等

指標

- 旧指標「市政に意見が言える機会・場所・方法について満足している市民を増やします。」を、市民にわかりやすく「③「市長車座ミーティング」「わたしのアイデアポスト」「市政懇談会」など市民から広く意見を聞く広聴活動に満足している市民を増やします。」に修正（第三者評価による提言）
- 旧指標「市政情報の提供量や内容に満足している市民を増やします。」を、市民にわかりやすく「⑤「広報ひろさき」、「市ホームページ」など市民に広く市政情報を提供する広報活動に満足している市民を増やします。」に修正（第三者評価による提言）
- 旧指標「携帯サイトのアクセス数200,000件を目指します。」を削除（第三者評価による提言）
- 旧指標「メールマガジン登録件数1,900件を目指します。」を削除（第三者評価による提言）
- 旧指標「「わたしのアイデアポスト事業」の投書件数140件を目指します。」を、「④広聴事業への参加者数を増やします。」に統合（第三者評価による提言）
- 旧指標「市政懇談会の参加者数（主催者・弘前市町会連合会）1,000人を目指します。」を、「④広聴事業への参加者数を増やします。」に修正（第三者評価による提言）
- 旧指標「公募枠のある審議会等の割合50%を目指します。」を「⑥公募可能な審議会等における公募実施割合100%を目指します。」に修正するとともに、基準値、実績、目標値を修正（第三者評価による提言）
- 関連指標「弘前市長選挙投票率」を追加（第三者評価による提言）
- 関連指標「弘前市議会議員一般選挙投票率」を追加（第三者評価による提言）

個別施策

- 1-4の事務事業数を「1」から「2」に変更
- 1-7の事務事業数を「2」から「3」に変更
- 1-8「自治基本条例制定に向けた取り組み」を追加

年度別概算所要額

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算額	643,000円	当初予算額 63,061,000円	当初予算額 67,409,000円	2012策定時概算所要額 67,685,000円
2010策定時概算所要額	438,000円	2010策定時概算所要額 68,691,000円	2010策定時概算所要額 67,977,000円	2010策定時概算所要額 67,977,000円

この「約束」のめざす姿を実現するために実施する施策に係る概算での所要額を記載しています。

アクションプラン2010からの主な変更点等を指標・個別施策ごとに記載しています。

凡例

約束.1

市民主権システムを 実現します。

現状と課題

- 市民のニーズの多様化・高度化により、従来の行政主導によるまちづくりには限界がきています。
- 地域住民の連帯感の希薄化により、地域活動、コミュニティ活動が停滞しています。
- 市民と行政が役割や機能を分担し、協働によるまちづくりを進めていくためには、市民との対話や情報共有により市民の市政への参加意識の高揚を図り、また地域活動、コミュニティ活動を推進するための取り組みが必要となっています。



めざす姿

市民と行政の情報共有・対話が促進され、市民が主体のまちづくりが進められています。

指標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① 市民と行政が同じ目的を持ちパートナーとしてまちづくりに取り組んでいると思う市民を増やします。	(H21) 13.0%	20.9%	22.0%	25.0%	市民評価アンケート
② 市民参加型まちづくり1%システム支援事業数100事業を目指します。	—	—	100件	100件	業務取得
③ 「市長車座ミーティング」、「わたしのアイデアポスト」、「市政懇談会」など市民から広く意見を聞く広聴活動に満足している市民を増やします。	(H21) 61.3%	63.7%	68.0%	70.0%	市民評価アンケート
④ 広聴事業への参加者数を増やします。	(H22) 5,120人	5,551人	5,644人	5,617人	業務取得
⑤ 「広報ひろさき」、「市ホームページ」など市民に広く市政情報を提供する広報活動に満足している市民を増やします。	(H21) 73.0%	74.3%	76.0%	77.0%	市民評価アンケート

⑥ 公募可能な審議会等における公募実施割合100%を目指します。	(H22) 19.0%	30.0%	100%	100%	業務取得
⑦ 町会や公民館、地区社協などの地域活動に参加している市民を増やします。	(H21) 28.1%	31.1%	32.0%	33.0%	市民評価アンケート
関連指標 弘前市長選挙投票率	(H12.1.30) 42.82%	(H16.2.1) 50.42%	(H18.4.16) 55.57%	(H22.4.11) 58.06%	業務取得
関連指標 弘前市議会議員一般選挙投票率	(H11.4.25) 64.06%	(H15.4.27) 57.07%	(H19.4.22) 59.77%	(H23.4.24) 50.83%	業務取得

個別施策

スマイル 1-1 スマイル33プログラム チャレンジ 1-6 チャレンジ67 新規施策 1-8 新規施策
[] 内は事務事業数

市民が主体となったまちづくりを実現します。

- スマイル 1-1 市長の給与の決定について市民の評価などを反映 [1]
- スマイル 1-2 市民参加型まちづくり1%システムを導入 [1]
- チャレンジ 1-6 各種審議会の公募枠を大幅増（女性や若者など多様な意見を市政に反映）[1]
- 新規施策 1-8 自治基本条例制定に向けた取り組み [1]

市民との対話を促進します。

- スマイル 1-3 市民評価アンケートの定期的な実施 [1]
- スマイル 1-4 市長車座ミーティング、車座ランチ（市政懇談会の見直し）[2]
- スマイル 1-5 市役所内への“市民参画担当チーム”の設置 [1]
- チャレンジ 1-7 ホームページへの携帯サイト構築、メールマガジン定期配信 [3]

アクションプラン2010からの主な変更点等

指標

- 旧指標「市政に意見が言える機会・場所・方法について満足している市民を増やします。」を、市民にわかりやすく「③「市長車座ミーティング」「わたしのアイデアポスト」「市政懇談会」など市民から広く意見を聞く広聴活動に満足している市民を増やします。」に修正（第三者評価による提言）
- 旧指標「市政情報の提供量や内容に満足している市民を増やします。」を、市民にわかりやすく「⑤「広報ひろさき」「市ホームページ」など市民に広く市政情報を提供する広報活動に満足している市民を増やします。」に修正（第三者評価による提言）
- 旧指標「携帯サイトのアクセス数200,000件を目指します。」を削除（第三者評価による提言）
- 旧指標「メールマガジン登録件数1,900件を目指します。」を削除（第三者評価による提言）
- 旧指標「「わたしのアイデアポスト事業」の投書件数140件を目指します。」を、「④広聴事業への参加者数を増やします。」に統合（第三者評価による提言）
- 旧指標「市政懇談会の参加者数（主催者：弘前市町会連合会）1,000人を目指します。」を、「④広聴事業への参加者数を増やします。」に修正（第三者評価による提言）
- 旧指標「公募枠のある審議会等の割合50%を目指します。」を「⑥公募可能な審議会等における公募実施割合100%を目指します。」に修正するとともに、基準値、実績、目標値を修正（第三者評価による提言）
- 関連指標「弘前市長選挙投票率」を追加（第三者評価による提言）
- 関連指標「弘前市議会議員一般選挙投票率」を追加（第三者評価による提言）

個別施策

- 1-4の事務事業数を「1」から「2」に変更
- 1-7の事務事業数を「2」から「3」に変更
- 1-8「自治基本条例制定に向けた取り組み」を追加

年度別概算所要額

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	643,000円	当初予算額	63,061,000円	当初予算額	67,409,000円	2012策定時概算所要額	67,685,000円
2010策定時概算所要額	438,000円	2010策定時概算所要額	68,691,000円	2010策定時概算所要額	67,977,000円	2010策定時概算所要額	67,977,000円

約束.2-(1)

ひろさき農業・産業おこしに 取り組みます。【農業振興】



現状と課題

- 生産量日本一のりんごを地域資源として活用していくことが課題となっています。
- 農業従事者の高齢化と後継者不足の解消が課題となっています。
- 消費者の安全・安心志向に対応した環境にやさしい農業の促進が求められています。
- 農業への理解と地産地消の推進が課題となっています。

めざす姿

産地が見える農産物の生産が拡大し、農業所得が向上します。

指標

めざす姿の達成状況を示す指標(数値目標など)

指標名(太字は注目指標)	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① りんご販売額 360億円 を目指します。	(過去5年平均) 330億円	338.14億円	344億円	360億円	業務取得
② 農業生産法人数(累計) 36団体を目指します。	(H21) 27団体	29団体	33団体	36団体	業務取得
③ 集落営農組織数(累計) 35組織を目指します。	(H21) 26組織	27組織	32組織	35組織	業務取得
④ 果樹共済加入率45.7%を目指します。	(H21) 33.6%	34.9%	41.1%	45.7%	業務取得
⑤ わい化栽培率20.0%を目指します。	(H21) 16.4%	16.9%	19.4%	20.0%	業務取得
⑥ りんご海外輸出量 30,000トン (青森県産)を目指します。	(H21) 20,028トン	21,480トン	27,507トン	30,000トン	業務取得
⑦ 主要農産物直売所の販売金額16.97億円を目指します。	(H21) 15.7894億円	16.14152億円	16.68億円	16.97億円	業務取得

個別施策

スマイル 2 スマイル33プログラム チャレンジ 67 チャレンジ67 新規施策 新規施策 []内は事務事業数

りんご課を設置してりんご振興に全力で取り組みます。

- スマイル 2-(1)-1 りんご課の設置[1]
- チャレンジ 2-(1)-5 果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ[4]
- チャレンジ 2-(1)-6 りんご海外輸出の促進[3]
- チャレンジ 2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組強化、火傷病侵入防止[9]
- 新規施策 2-(1)-15 りんご販売促進活動[2]

農業の担い手育成に取り組みます。

- チャレンジ 2-(1)-8 後継者育成を全力で支援、農業後継者配偶者探しの支援[5]
- チャレンジ 2-(1)-9 技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援[6]

生産地が値段をつけられる農業にしていきます。

- スマイル 2-(1)-2 市内への直販店(産直マルシェ)の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施[2]
- チャレンジ 2-(1)-10 農産品の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入[1]
- チャレンジ 2-(1)-11 新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援[2]

地産地消の拡大をはじめ地域力総結集で農業振興を図ります。

- チャレンジ 2-(1)-12 学校給食への地元産品の利用促進[1]
- チャレンジ 2-(1)-13 米粉製粉場整備の誘導による米の消費拡大促進[1]
- チャレンジ 2-(1)-14 冬の農業の育成強化、農商工連携による農業経営支援[2]

農家の皆さんと対話を進め農業政策に反映させます。

- スマイル 2-(1)-3 生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開[1]
- スマイル 2-(1)-4 農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援[2]

年度別概算所要額

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	34,964,000円	当初予算額	188,829,000円	当初予算額	170,596,000円	2012策定時概算所要額	166,700,000円
2010策定時概算所要額	77,402,000円	2010策定時概算所要額	132,845,000円	2010策定時概算所要額	147,172,000円	2010策定時概算所要額	82,328,000円

アクションプラン2010からの主な変更点等

指標

- 「めざす姿」の表記を変更
- 指標①を「農業産出額」から「りんご販売額」に変更(「農業産出額」は関連データの国等の公表時期が遅く、アクションプランの翌年度評価の時期に間に合わないため。販売額は農業産出額と類似する指標であり、代表的な弘前産農産物としてのりんごの数値は、市の農業の態様を概括的に示すものと考えられる)
- 「農業産出額」を関連指標として設定
- 旧指標「新規就農者数(累計)122人を目指します。」を削除(指標②、③による組織の増加が、新規就農の雇用増加にも繋がるため)
- 指標④「基準値」・「H22実績」・「H24目標値」・「H25目標値」の変更(基準値の年度を、加入促進年度(H20)から加入実績年度(H21)の値に変更することに伴う)
- 指標⑤「基準値」・「H22実績」・「H24目標値」の変更(基準値の年度を、調査対象年度(H20)から調査年度(H21)の値に変更することに伴う)
- 旧指標「主要農産物直売所の利用者数1,325,000人を目指します。」を削除(第三者評価による提言)

個別施策

- 2-(1)-6の事業数を「2」から「3」に変更
- 2-(1)-8の事業数を「4」から「5」に変更
- 2-(1)-9の事業数を「5」から「6」に変更
- 2-(1)-11の事業数を「1」から「2」に変更
- 2-(1)-15「りんご販売促進活動」(2事業)を項目として追加

約束.2-(2)

ひろさき農業・産業おこしに 取り組みます。【観光振興】



現状と課題

- 平成22年12月4日東北新幹線全線開業、平成23年弘前城築城400年祭等観光客誘客のため絶好の機会を迎えましたが、平成23年3月に起きた東日本大震災により観光関連産業に大きな影響が出ています。
- 通年観光の定着に係る受入態勢の整備が課題となっています。
- 観光スタイルの多様化と広域的周遊観光への対応が課題となっています。
- 外国人観光客の誘客促進が課題となっています。
- 地元特産品の知名度定着と販路拡大が課題となっています。

めざす姿

東北新幹線全線開業や弘前城築城400年祭などを契機に、交流人口が増加することによって、観光関連産業が活性化し、雇用拡大が図られます。

指標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① 観光入込客数500万人を目指します。(約10%増)	(H22) 455.1万人	455.1万人	450万人	500万人	青森県観光入込客統計
行祭事・イベント観光入込客数550万人を目指します。(約13%増)	(H22) 485.3万人	485.3万人	490万人	550万人	青森県観光入込客統計
② 宿泊者数42万人を目指します。(約27%増)	(H22) 33万人	33万人	36万人	42万人	青森県月例観光統計
③ 観光消費による経済波及効果額530億円を目指します。(30%増)	(H20) 408.07億円	—	480億円	530億円	業務取得
④ 外国人宿泊者数6,400人を目指します。(約77%増)	(H22) 3,620人	3,620人	4,800人	6,400人	青森県観光入込客統計



個別施策

スマイル スマイル33プログラム チャレンジ チャレンジ67 新規施策 新規施策 [] 内は事務事業数

観光を起爆剤に“ひろさき産業(しごと)おこし”に取り組みます。

スマイル 2-(2)-1 観光振興推進部局の設置、観光振興アクションプログラム策定と観光関連予算の増額 [2]

「3つの世界一(りんご、さくら、白神山地)」と「四大まつり」などの魅力を国内外に発信して、世界中の人が訪れる“国際都市HIROSAKI”をつくります。

- スマイル 2-(2)-2 首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)の設置 [1]
- スマイル 2-(2)-3 世界自然遺産白神山地の玄関口としての発信強化 [1]
- チャレンジ 2-(2)-4 国内外のマスコミや旅行エージェントのキーパーソンを招へいし、効果的な誘客活動を展開 [1]
- チャレンジ 2-(2)-5 近隣市町村との連携による首都圏での物産販売・観光PR機能の強化 [4]
- チャレンジ 2-(2)-6 マーケットが急拡大している中国など東アジアからの誘客活動を本格展開 [1]
- チャレンジ 2-(2)-7 映画、ドラマ、テレビCMの撮影誘致(フィルムコミッション)のトップセールス [1]
- チャレンジ 2-(2)-8 ねぶた祭りなどの更なる誘客や街全体への波及を促進 [5]

受入態勢を整備して、“また来たい、住みたい弘前”をつくります。

- チャレンジ 2-(2)-9 農村“楽園づくり”による大都市圏在住者の移住支援や二地域居住を促進 [2]
- チャレンジ 2-(2)-10 観光ホスピタリティ運動(交通事業者、市民など一体化)と観光資源市民研修の強化 [1]
- チャレンジ 2-(2)-11 弘前観光情報の一元化(ポータルサイトの構築、中国語などの拡充) [1]
- チャレンジ 2-(2)-12 新幹線新青森駅からの誘客のための二次交通の充実 [1]
- 新規施策 2-(2)-13 弘前シティプロモーション推進事業(都市の魅力度向上活動) [1]

アクションプラン2010からの主な変更点等

指 標

- 「現状と課題」の表記を変更
- 「めざす姿」の表記を変更
- 「①観光客入込数50万人を目指します。(約10%増)」の基準値、実績、目標値の修正と行祭事・イベント観光入込客数の基準値、目標値を設定(H22)(平成22年から国の共通基準に基づき算出したことから、青森県観光入込客統計概要の公表値を使用)
- 「②宿泊者数42万人を目指します。(27%増)」の基準値、実績、目標値の修正(平成22年から県が市町村ごとの数値を公表しないことから、これに替わる指標として県が公表している月例観光統計を使用する)
- 「③観光消費による経済波及効果額530億円を目指します。(30%増)」はH24年に目標値を設定
- 「④外国人宿泊者数6,400人を目指します。(77%増)」の基準値、目標値の修正(市算出値を基準値としていたが、青森県観光入込客統計概要の公表値を使用)
- 旧指標「ホテル旅館の地元食材調達率の向上を目指します。」を削除
- 旧指標「観光振興による新規雇用を増やします。」を削除
- 関連指標「市独自の調査による宿泊者数(推計値)の推移」を追加

個別施策

- 個別施策の追加2-(2)-13弘前シティプロモーション推進事業(都市の魅力度向上活動)

年度別概算所要額

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	69,391,000円	当初予算額	158,646,000円	当初予算額	222,419,000円	2012策定時概算所要額	152,688,000円
2010策定時概算所要額	75,260,000円	2010策定時概算所要額	169,541,000円	2010策定時概算所要額	99,491,000円	2010策定時概算所要額	103,942,000円

約束.2-(3)

ひろさき農業・産業おこしに 取り組みます。【商工業振興】



現状と課題

- 金融不安による世界的な景気の後退以降、地域経済は低迷が続き、有効求人倍率が低水準で推移するなど、厳しい雇用環境にあります。
- 地域経済の活性化を図るため、地域資源を活かした新商品の開発支援や起業家等の育成による新たな仕事おこし、産学官連携による新産業の創出、企業の経営基盤の強化や企業立地の促進による雇用の安定と確保、中心商店街の空き店舗解消による賑わいのある街づくりを進めていくことが求められています。

めざす姿

にぎわい創出による商業・サービス業の活性化と、地域資源を活かした工業の振興により、雇用拡大が図られます。

指 標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① 施策の取り組みによる新規雇用（累計）391人を目指します。	0人	100人	347人	391人	業務取得
② 農工商連携等振興施策の展開による商品化数（累計）34件を目指します。	0件	4件	24件	34件	業務取得
③ 技術開発等支援件数（累計）20件を目指します。	0件	6件	16件	20件	業務取得
④ 起業化支援施策の展開による起業家創出数（累計）15人を目指します。	0人	2人	10人	15人	業務取得
⑤ 中心商店街空き店舗率8.5%を目指します。	^(H21) 12.8%	12.0%	9.6%	8.5%	業務取得
⑥ 誘致企業における従業員数 5,560人を目指します。	5,503人	5,503人	5,540人	5,560人	業務取得

関連指標	従業者数	(H22) 85,226人	85,226人	—	—	業務取得
関連指標	有効求人倍率（弘前公共職業安定所管内）年平均	(H22) 0.41%	0.41%	—	—	業務取得
関連指標	第3次産業の総生産額	(H20) 4811.94億円	—	—	—	業務取得
関連指標	市内製造業の製造品出荷額	(H22) 1633.05億円	1633.05億円	—	—	業務取得
関連指標	新規求人数（弘前公共職業安定所管内）	(H22) 15,554人	15,554人	—	—	業務取得

個別施策

スマイル スマイル33プログラム チャレンジ チャレンジ67 新規施策 新規施策 []内は事務事業数

地域資源の総動員による商品づくりとマーケティングの強化で、仕事おこしを図ります。

- スマイル 2-(3)-1 産学官金の連携による“ひろさき産業振興会議”の設置 [1]
- スマイル 2-(3)-2 “仕事おこしプロジェクトチーム”（しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを担当）の設置による仕事づくり施策（オンリーワン技術の活用など）の積極的展開 [2]
- スマイル 2-(3)-3 “BUYひろさき”運動（地元産品活用の公共調達を促進） [1]
- チャレンジ 2-(3)-5 官民一体型での弘前情報チラシ作戦（通販や市役所郵便への添付） [2]
- 新規施策 2-(3)-11 農工商連携等による食産業の育成 [1]
- 新規施策 2-(3)-12 ものづくり産業の振興 [2]

弘前の強みを活かした企業立地、誘致を図ります。

- スマイル 2-(3)-4 首都圏等在住の弘前市ゆかりの人々をメンバーとする企業誘致応援隊の結成 [1]
- チャレンジ 2-(3)-6 北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進 [1]

起業や産業を支える人づくりに取り組みます。

- チャレンジ 2-(3)-7 起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォーム（セミナー・交流会の定期開催）構築 [1]
- チャレンジ 2-(3)-8 地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの育成 [1]
- チャレンジ 2-(3)-9 店舗スペースのシェアリングによる起業サポート [1]
- 新規施策 2-(3)-10 空き店舗対策の推進 [2]

年度別概算所要額

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	52,210,000円	当初予算額	153,858,000円	当初予算額	152,512,000円	2012策定時概算所要額	95,447,000円
2010策定時概算所要額	28,569,000円	2010策定時概算所要額	131,100,000円	2010策定時概算所要額	85,900,000円	2010策定時概算所要額	18,900,000円

アクションプラン2010からの主な変更点等

指 標

- 「めざす姿」の表記を変更
- 「①施策の取り組みによる新規雇用」の数値目標を上方修正
- 旧指標「農工商連携対策支援事業所数（累計）20件を目指します。」を修正（支援事業所数から商品化数に変更）
- 旧指標「新商品・新技術開発支援事業所数（累計）50件を目指します。」を修正（支援事業所数から支援件数に変更）
- 旧指標「起業家支援事業所数（累計）15件を目指します。」を修正（支援事業所数から起業家創出数に変更）
- 旧指標「誘致企業数（累計）5社を目指します。」について、誘致企業に関する指標を従業員数へ変更（第三者評価による提言）
- 関連指標「従業者数」を追加（第三者評価による提言）※市民税（個人）の給与所得申告者数
- 関連指標「有効求人倍率（弘前公共職業安定所管内）年平均」を追加（第三者評価による提言）
- 関連指標「3次産業の総生産額」を追加（第三者評価による提言）
- 関連指標「市内製造業全体の製造品出荷額」を追加（第三者評価による提言）
- 関連指標「新規求人数（弘前公共職業安定所管内）」を追加（第三者評価による提言）

個別施策

- 2-(3)-10～2-(3)-12の施策追加

約束.3-(1)

魅力あるまちづくりを進めます。【生活環境】



現状と課題

- 弘前らしい景観が失われつつあるため、弘前の資源を活かした景観形成が課題となっています。
- 中心市街地の活力が低下してきているため、にぎわいの回復が課題となっています。
- 少子高齢化や地域コミュニティの希薄化、社会参加の進展等、社会情勢の変化に伴い、安全、安心な生活環境の整備が課題となっています。
- モータリゼーションや少子化の進展に伴い、公共交通利用者が減少しているため、公共交通の利便性向上と持続的な交通体系の構築が課題となっています。
- 心の豊かさを求める時代が到来し、自然や地域資源を活かした地域づくりが課題となっています。

めざす姿

地域資源・資産の効果的な活用によるまちづくりや住環境の整備を進め、市民が暮らしやすい魅力あるまちになっています。

指標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① 弘前の景観に魅力を感じる市民を増やします。	—	51.4%	53.4%	54.4%	市民評価アンケート
② 中心市街地活性化基本計画に掲げる目標指標 中心市街地歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）25,000人を目指します。	(H21) 18,018人	18,226人	22,500人	25,000人	業務取得
③ 計画的に側溝整備を進めて、道路利用者の安全確保と良好な道路環境の維持を図ります。側溝整備延長（m）	(H21) 3,710m	6,835m	12,726m	16,176m	業務取得
④ 「伝統的建造物群保存地区」である仲町地区の電線類の地中化を進めて、安全かつ円滑な道路交通の確保と、歴史的街並みの保全や景観向上を図ります。無電柱化整備延長（m）	(H21) 100m	100m	870m	1,210m	業務取得

⑤ 安全・安心な生活環境だと思える市民を増やします。	—	23.1%	25.0%	28.0%	市民評価アンケート
⑥ 持続可能な公共交通体系を構築するため、公共交通路線の見直しを実施します。 H23計画策定を踏まえ、H24において目標値を設定	—	—	—	—	業務取得
関連指標 弘前の景観に魅力を感じる来街者の割合 H24の基準値取得後に目標値を設定	—	—	—	—	業務取得

個別施策

スマイル ◯ スマイル33プログラム チャレンジ ◻ チャレンジ67 新規施策 ◼ 新規施策 [] 内は事務事業数

弘前の魅力を活かした街づくりを実現します。

- スマイル 3-(1)-1 弘前レトロモダン街づくりを目指した景観形成 [3]
- スマイル 3-(1)-2 弘前城公園活用推進検討会議の設置 [1]
- チャレンジ 3-(1)-6 ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン策定（土手町地区、かじまち地区、駅前地区）[1]
- チャレンジ 3-(1)-7 ひろさき街中フリーアールスペース（美術作品の展示・販売）[1]
- チャレンジ 3-(1)-8 空き店舗情報データベース整備 [1]
- チャレンジ 3-(1)-9 ライド・トゥー・パーク社会実験の実施 [1]
- チャレンジ 3-(1)-10 学園都市弘前、大学力と連携した街づくりプラン策定 [1]
- チャレンジ 3-(1)-11 街なかカラス対策の強化 [4]
- 新規施策 3-(1)-15 まちなかの新たな賑わいづくり [1]

市民にやさしい街づくりを進めます。

- スマイル 3-(1)-3 安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施 [4]
- チャレンジ 3-(1)-12 やさしい街「ひろさき」づくり計画（公共施設のユニバーサルデザインの推進、福祉除雪、通学路スクラム除雪、歩道・側溝整備、etc）の制定 [1]
- チャレンジ 3-(1)-13 子ども達による安心遊び場マップの策定 [1]
- チャレンジ 3-(1)-14 二次交通体系の見直しによる利用促進と福祉バスなどの社会実験 [2]
- 新規施策 3-(1)-19 自転車利用環境の研究 [1]

年度別概算所要額

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	390,151,000円	当初予算額	535,855,000円	当初予算額	649,093,000円	2012策定時概算所要額	791,736,000円
2010策定時概算所要額	491,949,000円	2010策定時概算所要額	659,844,000円	2010策定時概算所要額	988,701,000円	2010策定時概算所要額	960,775,000円

民間ノウハウ導入などにより公共施設の効率化を進めます。

- スマイル 3-(1)-4 アセットマネジメントとファシリティマネジメントの導入（下水道と処理機能の再構築）[3]
 - チャレンジ 3-(1)-16 水道事業民営化可能性検討会議の設置 [1]
 - チャレンジ 3-(1)-17 PFI等民間ノウハウなどの導入によるインフラサービスの展開 [1]
- ### 岩木山を中心とした豊かな自然を守り、活かします。
- スマイル 3-(1)-5 岩木・相馬地区活性化事業の推進 [4]
 - チャレンジ 3-(1)-18 岩木川自然農法（無農薬・減農薬によるブランド化、循環型農業）社会実験の実施 [1]

アクションプラン2010からの主な変更点等

- 指 標**
- 約束3-(1)、3-(2)の分割に伴い、「現状と課題」及び「めざす姿」の表記を変更
 - 旧指標「弘前が住みよいと思う市民を増やします。」の削除（約束3-(1)と密接に関わる個別の指標について評価をいただくため）
 - 旧指標「中心商店街空き店舗率8.5%を目指します。」を削除（指標の再検討による）
 - 旧指標「重要伝統的建造物群保存地区（仲町地区）の消流雪溝整備を進めます。整備率76.9%整備延長1,255m」を「③計画的に側溝整備を進めて、道路利用者の安全確保と良好な道路環境の維持を図ります。側溝整備延長（m）」に修正（第三者評価による提言）
 - 指標④を追加
 - 旧指標「弘南バス（弘前市関係路線）及び弘南鉄道の利用者数5,500,000人を維持します。」を「⑥持続可能な公共交通体系を構築するため、公共交通路線の見直しを実施します。」に修正（第三者評価による提言）
 - 関連指標「弘前の景観に魅力を感じる来街者の割合」を追加（第三者評価による提言）

- 個別施策**
- 施策番号の整序
 - 3-(1)-15の施策追加
 - 3-(1)-19の施策追加
 - 3-(1)-1、3-(1)-3、3-(1)-4、3-(1)-5、3-(1)-11の事務事業数変更

約束.3-(2)

魅力あるまちづくりを進めます。【防災、環境・新エネルギー】



現状と課題

- 東日本大震災の経験を踏まえ、市民の防災力向上や行政としての災害対応能力を一層高めることが課題となっています。
- 少子高齢化や地域コミュニティの希薄化、社会参加の進展等、社会情勢の変化に伴い、市民の安全・安心の確保が課題となっています。
- 心の豊かさを求める時代が到来し、自然や地域資源を活かした地域づくりが課題となっています。
- 地球温暖化により環境が損なわれるおそれがあることに加え、東日本大震災後の電力不足の状況を踏まえ、新エネルギーの導入や省エネルギーの推進への対策が課題となっています。

めざす姿

災害に強く、市民が暮らしやすい魅力ある低炭素・循環型のまちになっています。

指標

めざす姿の達成状況を示す指標(数値目標など)

指標名(太字は注目指標)	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① 自主防災組織結成率(世帯比率)を20%に高めます。	7%	7%	12%	20%	業務取得
② 災害に対応した備蓄体制の整備を進めます。 防災アセスメントによりH24の基準値取得後に目標値を設定	—	—	—	—	業務取得
③ 安全・安心な生活環境だと思える市民を増やします。	—	23.1%	25.0%	28.0%	市民評価アンケート
④ リサイクル率14.9%を目指します。	(H21) 8.7%	—	13.4%	14.9%	業務取得

⑤ 新エネルギーを導入した公共施設数8施設を目指します。	0施設	0施設	6施設	8施設	業務取得
⑥ 新エネルギー・省エネルギーの補助制度による一般住宅への導入を推進します。目標年100件。	0件	0件	100件	100件	業務取得
関連指標 弘前市内における犯罪の件数	(H20) 1,803件	(H21) 1,656件	(H22) 1,791件	(H23) 1,581件	青森県の犯罪統計資料

個別施策

スマイル 33プログラム チャレンジ 67 新規施策 〔 〕内は事務事業数

市民の共助の取組みを支援し、
市民や地域の生活環境の安全・安心と防災力を高めます。

チャレンジ 3-(2)-1 地域コミュニティ単位での防犯体制の整備 [1]

新規施策 3-(2)-2 市民防災力の向上 [2]

市の防災・減災体制の整備・強化を図ります。

新規施策 3-(2)-3 自治体としての防災力強化 [3]

新規施策 3-(2)-4 地域をあげた防災力向上 [1]

新エネルギーの活用、りんごの再資源化やゴミの減量化を進めます。

チャレンジ 3-(2)-5 市立病院等の公共施設への新エネルギー導入や省エネルギーの推進 [4]

チャレンジ 3-(2)-6 りんご資源リサイクル検討会議（剪定枝バイオ燃料・搾りかす利用）の設置 [2]

チャレンジ 3-(2)-7 生ゴミ市内循環システムなどの構築によるゴミの減量化 [2]

新規施策 3-(2)-8 一般住宅への新エネルギー導入や省エネルギーの推進 [1]

新規施策 3-(2)-9 次世代のエネルギー利用の構築 [2]

アクションプラン2010からの主な変更点等

指標

- 約束3-(2)の設定に伴い、「現状と課題」及び「めざす姿」の表記を設定
- 「①自主防災組織結成率（世帯比率）を20%に高めます。」を追加（東日本大震災への対応）
- 「②災害に対応した備蓄体制の整備を進めます。」を追加（東日本大震災への対応）
- 「③安全・安心な生活環境だと思ふ市民を増やします。」の目標値を設定
- 「⑤新エネルギーを導入した公共施設数」の目標値を上方修正（社会環境の変化への対応及び第三者評価による提言）
- 「⑥新エネルギー・省エネルギーの補助制度による一般住宅への導入を推進します。」を追加（社会環境の変化への対応及び第三者評価による提言）
- 関連指標「弘前市内における犯罪の件数」を追加

個別施策

- 3-(2)-2「市民防災力の向上」を追加
- 3-(2)-3「自治体としての防災力強化」を追加
- 3-(2)-4「地域をあげた防災力向上」を追加
- 3-(2)-6の「絞り」を「搾り」に修正
- 3-(2)-8「一般住宅への新エネルギー導入や省エネルギーの推進」を追加（第三者評価による提言）
- 3-(2)-9「次世代のエネルギー利用の構築」を追加

年度別概算所要額

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	15,000円	当初予算額	12,981,000円	当初予算額	80,617,000円	2012策定時概算所要額	72,143,000円
2010策定時概算所要額	100,000円	2010策定時概算所要額	6,730,000円	2010策定時概算所要額	11,410,000円	2010策定時概算所要額	7,410,000円

約束.4-(1)

子育てするなら弘前で、 を目指します。【子育て】



現状と課題

- 急速な少子化の進行や女性の社会進出の増加、家庭での教育・養育能力の低下や地域コミュニティにおける近隣関係の希薄化など子育てに関わる環境の変化が著しくなっています。

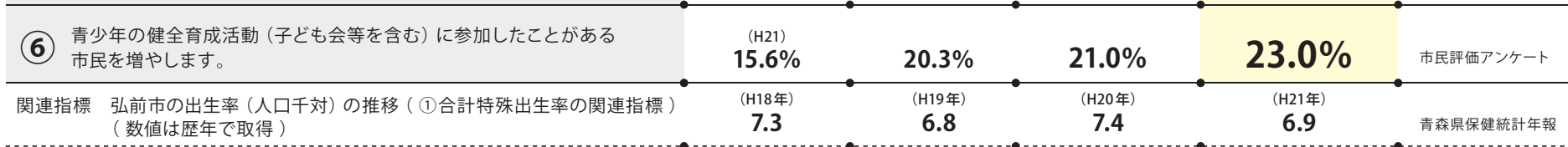
めざす姿

子育てに適した環境が整って、安心して子どもを産み、元気に育てることができ、子ども達の笑顔があふれています。

指標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① 合計特殊出生率1.30を目指します。（市町村別合計特殊出生率（5年毎に公表）の次回公表予定：平成25年度）次頁に関連指標（出生率の推移）	(H15~H19) 1.19	—	—	1.30	人口動態統計 市町村合計特殊出生率
② 保育所待機児童数0人を維持します。（産休・育休明け、年度途中就労による入所基準を改善します。）	(H22) 0人	0人	0人	0人	業務取得
③ 放課後待機児童数0人を目指します。	(H22) 15人	0人	0人	0人	業務取得
④ 放課後児童健全育成事業に満足している市民を増やします。	(H22) 29.5%	29.5%	40.0%	45.0%	市民評価アンケート
⑤ 子育て支援や相談体制が整っていると思う市民を増やします。	(H22) 25.3%	25.3%	35.0%	40.0%	市民評価アンケート



個別施策

スマイル ◯ スマイル33プログラム チャレンジ ◯ チャレンジ67 新規施策 ◯ 新規施策 [] 内は事務事業数

“子育ては弘前で”子ども達の笑顔あふれるひろさきを目指します

- スマイル 4-(1)-1 「子育てスマイル（住まいる）アップ補助金」の支給 [1]
- スマイル 4-(1)-2 休日や夜間・早朝など保育時間の弾力化と学童保育体制の充実 [2]
- スマイル 4-(1)-3-1 子育て支援課の設置とSmile弘前子育てマスタープラン策定 [2]
- 新規施策 4-(1)-3-2 Smile弘前子育てマスタープラン推進 [3]
- チャレンジ 4-(1)-4 子育て支援センターの整備（高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター〈高齢者による夜間休日保育ボランティア〉配置、etc） [1]
- チャレンジ 4-(1)-5 児童館の再編・改築 [3]
- チャレンジ 4-(1)-6 親力向上委員会（弘前式しつけマニュアルの策定）の設置 [1]
- チャレンジ 4-(1)-7 子供会活動の活性化（地域コミュニティの復活） [2]

アクションプラン2010からの主な変更点等

指 標

- 「①合計特殊出生率1.30を目指します。」は、市町村別合計特殊出生率が5年に一度公表されるため、次回公表時期について明記
- 「④放課後児童健全育成事業に満足している市民を増やします。」について、H23に基準値（H22実績）を取得したため、目標値を設定
- 「⑤子育て支援や相談体制が整っていると思う市民を増やします。」について、H23に基準値（H22実績）を取得したため、目標値を設定
- 「⑥青少年の健全育成活動（子ども会等を含む）に参加したことがある市民を増やします。」の目標値を修正（最終目標達成による上方修正）
- 関連指標の追加：「①合計特殊出生率1.30を目指します。」は、市町村別の合計特殊出生率が5年に一度しか公表されないため、次回公表までの間、「めざす姿の達成状況」について、一定の評価をするための参考指標（関連指標）として、弘前市の出生率（人口千対）の推移を追記

個別施策

- 4-(1)-3-2「Smile弘前子育てマスタープラン推進」を追加（自己評価による追加）

年度別概算所要額

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	117,361,000円	当初予算額	108,373,000円	当初予算額	137,786,000円	2012策定時概算所要額	119,642,000円
2010策定時概算所要額	129,385,000円	2010策定時概算所要額	93,936,000円	2010策定時概算所要額	118,352,000円	2010策定時概算所要額	118,747,000円

約束.4-(2)

子育てするなら弘前で、 を目指します。【人づくり】



現状と課題

- 急速な少子化やグローバル化等による社会環境の変化に伴い、教育を含む社会システムの再構築が課題となっています。
- 家庭の教育力の低下や地域コミュニティとの関係の希薄化により、基本的な倫理観や規範意識の低下が懸念されています。
- 地域課題に対応するために、大学等が持つ高度な知識や学生力を生かした大学等との連携を強化していく必要があります。

めざす姿

次代を担う子ども達の才能が育成され、地域の伝統や文化を誇りに思い、継承する人材が育っています。

指 標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）		基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
①	青森県学習状況調査における 通過率順位3位以内を目指します。	(H21) 7位	6位	4位	3位	青森県学習状況調査
		(H21) 5位	7位	4位	3位	青森県学習状況調査
②	青森県学習状況調査における学習 意欲の向上を示す割合の増加を 目指します。	(H20) 70.6%	—	77.0%	80.0%	青森県学習状況調査
		(H20) 54.0%	—	58.0%	60.0%	青森県学習状況調査
③	小学校で33人学級を実施している学年の割合83.3%を目指します。	(H22) 33.3%	—	66.6%	83.3%	業務取得
④	スポーツ全国大会・東北大会参加件数56件を目指します。	(H21) 52件	60件	55件	56件	業務取得

⑤ 文化活動に関する全国大会・東北大会参加件数7件を目指します。	(H21) 5件	4件	6件	7件	業務取得
⑥ 市の文化の豊かさに満足している市民を増やします。	(H21) 84.5%	87.5%	89.0%	90.0%	市民評価アンケート
⑦ 文化・芸術活動をしている市民を増やします。	(H21) 12.1%	24.7%	20.0%	25.0%	市民評価アンケート
⑧ スポーツ、レクリエーションをしている市民(月1回以上)を増やします。	(H21) 25.0%	34.9%	37.0%	40.0%	市民評価アンケート

個別施策

スマイル スマイル33プログラム チャレンジ チャレンジ67 新規施策 新規施策 [] 内は事務事業数

未来を描き・導く人づくりを進めます。

- スマイル** 4-(2)-1 大学等研究機関との連携事業の展開 [2]
- チャレンジ** 4-(2)-3 小学校の33人学級拡充の検討 [1]
- チャレンジ** 4-(2)-4 海外の自治体との人事交流やホームステイによる弘前の国際人育成事業 [6]
- チャレンジ** 4-(2)-5 次の弘前を担い、創る「弘前リードマン」認定制度の導入 [1]
- チャレンジ** 4-(2)-6 「弘前マイスター」による出前授業 [1]
- チャレンジ** 4-(2)-7 小学校実践英語教育モデル校の試行(英語による授業の試行) [2]
- 新規施策** 4-(2)-15 中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上「夢実現ひろさき教育創生事業」[8]

今を支えるプロフェッショナルを応援します。

- チャレンジ** 4-(2)-8 弘前マイスター認定制度の導入とネットワーク化 [1]
- チャレンジ** 4-(2)-9 弘前地場産業インターンシップ(中学・高校・大学からの受け入れ)の試行 [1]
- チャレンジ** 4-(2)-10 大学や市立図書館の専門書の充実 [2]
- チャレンジ** 4-(2)-11 企業技術者の地元大学等研究機関への研修派遣支援 [1]

文化・スポーツの才能を伸ばします。

- チャレンジ** 4-(2)-12 「目指せ日本一・世界一」弘前の才能育成アクションプログラム策定 [1]
- チャレンジ** 4-(2)-13 目指せプロフェッショナル・キャリア支援(指導者・選手の市役所への臨時雇用など) [1]
- チャレンジ** 4-(2)-14 一流に触れるため文化・スポーツなどのイベントの積極的誘致 [4]

挑戦する人を応援します。

- スマイル** 4-(2)-2 ドリームゲート事業(挑戦する若者の未来への投資) [1]

アクションプラン2010からの主な変更点等

- 指 標**
 - 指標②を修正(第三者評価による提言)
 - 指標③の目標値を修正(H24目標値達成による上方修正)
 - 指標⑧の目標値を修正(H25目標値達成による上方修正)
 - 旧指標⑨から⑫を削除
- 個別施策**
 - 4-(2)-4「海外の自治体との人事交流やホームステイによる弘前の国際人育成事業」に「海外自治体職員交流事業」、「中学生国際交流学習事業」及び「国際理解講座「キッズ・アジア」」を補充
 - 4-(2)-7小学校実践英語教育モデル校の試行に「英語活動支援員JET+1派遣事業」を補充
 - 4-(2)-15中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上「夢実現ひろさき教育創生事業」を追加(第三者評価による提言及び職員提案)

年度別概算所要額

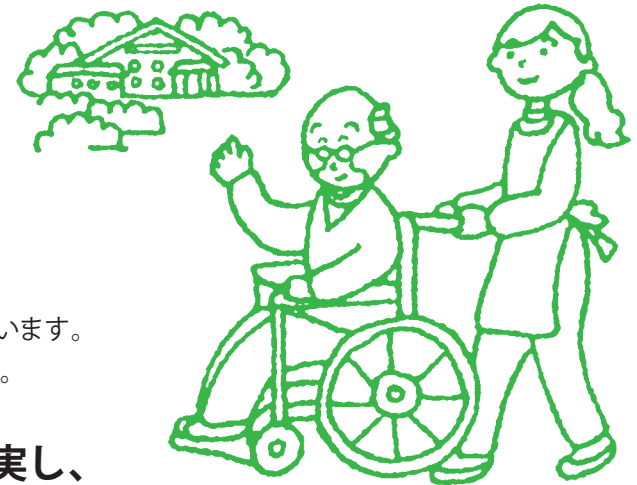
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	6,215,000円	当初予算額	35,125,000円	当初予算額	123,289,000円	2012策定時概算所要額	156,558,000円
2010策定時概算所要額	7,998,000円	2010策定時概算所要額	31,344,000円	2010策定時概算所要額	198,976,000円	2010策定時概算所要額	138,031,000円

約束.5

命と暮らしを守ります。

現状と課題

- 少子・高齢化や核家族化の進行により、健康や子育てに対する不安を抱える人が増えています。
- 地域的つながりが希薄化し、家庭や地域における介護機能の低下が課題となっています。
- 障がい者の多様化するニーズに対し、きめ細やかな対応ができる相談支援体制の充実が求められています。
- 地域医療においては、医師等の不足や診療科の偏在による医療スタッフの疲弊が課題となっています。



めざす姿

“赤ちゃんから高齢者まで”の命と暮らしの安心・安全づくりが充実し、市民が健康的な生活を送っています。

指標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① 健康だと思う市民を増やします。	(H21) 79.8%	76.3%	83.0%	85.0%	市民評価アンケート
② 各種がん検診受診率 平成21年度の基準値19.1%から5ポイントアップを目指します。	(H21) 19.1%	21.0%	23.1%	24.1%	業務取得
③ 育児に自信がもてない人ゼロを目指します。ただし、計画期間では平成21年度の基準値8.0%から2ポイント減の6.0%とします。	(H21) 8.0%	7.1%	6.5%	6.0%	業務取得
④ 自殺者数ゼロを目指します。ただし、計画期間では48人以下とします。（内閣府 自殺総合対策大綱目標値に準じて設定）	(H21) 58人	(当市調べ) 39人	50人	48人	業務取得
⑤ 自立して生活できる高齢者の割合（身の回りのことが自分でできる高齢者の割合）79.4%を目指します。	(H21) 79.2%	78.9%	78.9%	79.4%	業務取得
⑥ 生きがいを持っている60歳以上の市民を増やします。	(H21) 62.7%	68.7%	63.3%	63.5%	市民評価アンケート

⑦ 一般の民間企業における雇用障がい者数の割合1.83%を目指します。	(H21) 1.71%	1.96%	1.80%	1.83%	業務取得
関連指標 生活に満足している障がい者を増やします。	(H19) 23.7%	—	—	28.4%	独自アンケート
関連指標 障がい者就労支援事業の利用人数を増やします。	(H22) 206人	206人	230人	255人	業務取得

個別施策

スマイル 5-1 スマイル33プログラム チャレンジ 5-1 チャレンジ67 新規施策 5-1 新規施策 []内は事務事業数

健康づくりを推進するとともに、地域医療の充実を図ります。

- スマイル 5-1 “医都ひろさき円卓会議”を設置し、医療機関のネットワークや救急医療体制を構築 [2]
- チャレンジ 5-5 自殺予防など心の健康づくり・命の尊さ教育を実施 [4]
- チャレンジ 5-6 がん検診の受診率向上運動の実施 [1]
- チャレンジ 5-7 受動喫煙による健康被害を防ぐため、公共施設での分煙と喫煙規制を強化 [1]
- チャレンジ 5-8 インフルエンザなど児童の集団予防接種制度の検討 [1]
- 新規施策 5-11 健康づくり事業(健幸ひろさき創出事業) [3]

高齢者福祉を充実します。

- スマイル 5-2 高齢者の健康診断受診率向上と介護予防事業への参加促進 [6]
- チャレンジ 5-9 介護オンブズパーソンの認定による介護サービス相談体制の強化 [1]
- チャレンジ 5-10 地域における高齢者と子どもの交流活動の促進(子育て支援センターで実施) [1]

障がい者福祉を充実します。

- スマイル 5-3 障がい者への総合支援機能(ワンストップサービス)の提供 [1]

母子保健福祉を充実します。

- スマイル 5-4 母子保健福祉の総合支援機能(ワンストップサービス)の提供 [1]

アクションプラン2010からの主な変更点等

指標

- 指標の順序を、健康、高齢者、障がい者の順で、その中で重要度の高い順とした
- 「③育児に自信がもてない人の割合6.0%を目指します。」に理想値を明示し、説明を追加(第三者評価による提言)
- 「④自殺者数48人以下を目指します。」に理想値を明示し、説明を追加(第三者評価による提言) 平成22年実績を記入(当市調べ)なお、正式な公表資料である青森県保健統計年報の公表は例年3月末である
- 旧指標⑤の中の「要介護認定を受けていない高齢者」を「身の回りのことが自分でできる高齢者の割合」と表現を変え、また、24年度、25年度目標値を第5期弘前市高齢者福祉計画・介護保険計画の目標値に変更したもの(第三者評価による提言)
- 旧指標「子育て支援や相談体制が整っていると思う市民を増やします。」は、約束4-(1)-⑤の指標を再掲したものであるため削除
- 旧指標「生活に満足している障がい者を増やします。」を関連指標に変更(毎年度数値を取得することが出来ないため)
- 関連指標に「障がい者就労支援事業の利用人数を増やします。」を追加(第三者評価による提言)

個別施策

- 健康づくりを推進する施策の整合を図るため「健康づくり事業(健幸ひろさき創出事業)」を新たな施策として追加(構成事務事業数3)

年度別概算所要額

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	88,584,000円	当初予算額	78,534,000円	当初予算額	137,817,000円	2012策定時概算所要額	143,021,000円
2010策定時概算所要額	89,238,000円	2010策定時概算所要額	95,072,000円	2010策定時概算所要額	115,347,000円	2010策定時概算所要額	116,694,000円

約束.6

津軽地域の中核都市として、 近隣市町村との 連携強化を図ります。



現状と課題

- 弘前市は北東北の政治、経済、文化の中心都市として歴史的な役割を担ってきました。
- 地方圏は大幅な人口減少とともに急速な少子・高齢化が見込まれ地域力の低下が懸念されます。
- 市町村が単独で行政サービスの水準を維持し産業の活性化を図ることは将来的に難しくなることが予想されます。

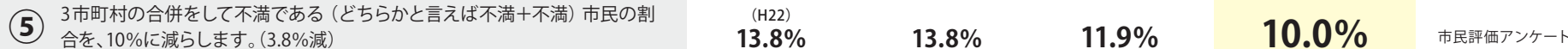
めざす姿

弘前市が津軽地域の中核的な役割を担い、近隣市町村と医療、公共交通、観光などの分野で互いに連携・協力することにより、地域全体の活性化が図られます。

指標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① 定住自立圏構想連携施策数14件を目指します。	0件	—	14件	14件	業務取得
② 定住自立圏圏域市町村をつなぐ公共交通について、持続可能な公共交通体系を構築するため、公共交通路線の見直しを実施します。H24計画策定後に目標を設定	—	—	—	—	業務取得
③ 定住自立圏圏域の観光入込客数810万人を目指します。（約10%増）	(H22) 735.4万人	735.4万人	730万人	810万人	業務取得
④ 定住自立圏圏域の人口10万人当たりの医師数287.5人の維持を目指します。	(H22) 287.5人	287.5人	287.5人	287.5人	業務取得



個別施策

スマイル 6-1 スマイル33プログラム チャレンジ 6-2 チャレンジ67 新規施策 6-3 新規施策 []内は事務事業数

弘前市が中心となって近隣市町村と連携・協力して、行政サービス水準の維持や地域全体の活性化を図ります。

スマイル 6-1 定住自立圏構想の推進（中心市の宣言）[2]

- ・地域全体の「医療サービス」の維持、向上
- ・地域全体の「公共交通」の維持、向上
- ・地域全体の「観光振興」を積極的に展開

チャレンジ 6-2 （再）北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進 [1]

チャレンジ 6-3 市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進（合併効果促進事業）[1]

アクションプラン2010からの主な変更点等

指標

- ・旧指標①及び②を削除（定住自立圏共生ビジョン策定日程に係る指標は策定をもって終了するため）
- ・旧指標「定住自立圏圏域市町村をつなぐ広域バス路線及び弘南鉄道の利用者数3,130千人を維持します。」を「②定住自立圏圏域市町村をつなぐ公共交通について、持続可能な公共交通体系を構築するため、公共交通路線の見直しを実施します。」に修正（地域全体の活性化のためにも、持続可能な公共交通体系の構築が必要であることから、現状の見直しを実施することを指標とした）
- ・指標③数値を取得していた県統計調査の調査方法が平成22年から変更になったので、同年の数値を基準値にして目標値と合わせて変更
- ・指標④圏域における「医療」分野の現状を示す指標を追加（圏域として取り組む主要分野である「医療」分野に関する指標が設定されていなかったため）
- ・指標⑤「良かったと思う割合」より「不満である割合」が、合併効果を押し量る数字として適当なので指標を変更

年度別概算所要額

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算額 22,000円	当初予算額 1,129,000円	当初予算額 187,669,000円	2012策定時概算所要額 —
2010策定時概算所要額 50,000円	2010策定時概算所要額 300,000円	2010策定時概算所要額 —	2010策定時概算所要額 —

約束.7

市職員のパワーを引き出し、 市役所の仕事力を高めます。



現状と課題

- 経済情勢の低迷に伴い税収が減少し、市としても厳しい財政状況が続いていることから、自主財源の確保・健全な行財政運営の推進が必要となっています。
- 多様化、高度化する市民ニーズを的確に把握し、課題解決のため前向きに取り組んでいく職員を育成することが必要となっています。
- 東日本大震災による社会環境の変化に伴い、将来を見据えた地域経営を推進するために、柔軟な発想力で課題等に対して的確かつ迅速に対応することができる職員の育成が必要となっています。

めざす姿

前向きに取り組む職員の育成により、市民ニーズの的確な把握やサービスの向上が図られ、効率的・効果的な行政運営が実現しています。

指標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H24目標	H25目標	取得方法
① エリア担当制度による、町会等からの意見や要望等を措置した割合100%を目指します。	—	—	100%	100%	業務取得
② ボランティア・地域活動に参加している職員の割合70%を目指します。	(H22) 48.0%	55.1%	65.0%	70.0%	業務取得
③ 市の施策や事業、各種市民サービスの市民満足度を高めます。	(H22) 69.0%	69.0%	73.0%	75.0%	市民評価アンケート
④ 職員の仕事ぶりの市民満足度を高めます。	(H21) 63.1%	59.1%	69.0%	70.0%	市民評価アンケート

⑤ 職員の窓口対応に対する市民の不満を解消していきます。	(H21) 17.9%	16.4%	12.0%	10.0%	市民評価アンケート
⑥ 財政調整基金(※2)は、計画期間を通じて20億円を維持します。	20億円	26億円	20億円	20億円	業務取得
⑦ 地方債の繰上償還及び計画的な借入により、実質公債費比率(※3)12.4%を目指します。	(H22) 13.1%	13.1%	13.0%	12.4%	業務取得

個別施策

スマイル スマイル33プログラム チャレンジ チャレンジ67 新規施策 新規施策 []内は事務事業数

“市職員のパワー”を引き出します

スマイル 7-1 民間からの中堅・幹部職員の採用(任期付きなど多様な形態で) [1]

チャレンジ 7-3 エリア担当制度の検討など職員の地域活動への参加促進 [1]

新規施策 7-5 地域マネジメント能力を育成するための職員研修プログラムの導入 [2]

市役所の窓口改革に取り組みます

チャレンジ 7-4 窓口改革運動の実施 [1]

予算の無駄を削減します(満足感とまでいかずとも納得感を)

スマイル 7-2 職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底) [3]

アクションプラン2010からの主な変更点等

指標

- 「現状と課題」の表記を追加
- 「①エリア担当制度による、町会等からの意見や要望等を措置した割合100%を目指します。」を追加(第三者評価による提言)
- 「②ボランティア・地域活動に参加している職員の割合65.0%を目指します。」の目標値を上方修正(第三者評価による提言)
- 「③市の施策や事業、各種市民サービスの市民満足度を高めます。」を追加(第三者評価による提言)
- 「⑦地方債の繰上償還及び計画的な借入により、実質公債費比率12.4%を目指します。」を追加(第三者評価による提言)
- 旧指標「各種研修受講数750人を目指します。」を削除(第三者評価による提言)
- 旧指標「窓口での対応に満足している市民を増やします。」を「⑤職員の窓口対応に対する市民の不満を解消していきます。」に修正
- 旧指標「窓口での手続き時間に満足している市民を増やします。」を削除(第三者評価による提言)
- 旧指標「職員提案が施策に反映された件数9件を目指します。」を削除(第三者評価による提言)
- 旧指標「民間活用による削減効果額181,190千円を目指します。」を削除(第三者評価による提言)
- 旧指標「単年度の市債発行額のうち地方交付税措置のないものの割合を減らします。」を削除(第三者評価による提言)

個別施策

- 【“市職員のパワー”を引き出します】に項目5を追加
- 7-2職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底)の事務事業内容の追加(人事評価制度を追加)

年度別概算所要額

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	2,732,000円	当初予算額	56,073,000円	当初予算額	32,467,000円	2012策定時概算所要額	13,531,000円
2010策定時概算所要額	5,553,000円	2010策定時概算所要額	81,990,000円	2010策定時概算所要額	16,549,000円	2010策定時概算所要額	13,549,000円

7. 個別施策工程表

スマイル33プログラム

チャレンジ67

新規施策

工程表の見方

- この工程表は、「7つの約束」等を実現させるための個別施策について、取組内容やその実施スケジュール等を示したものです。
- 取組内容や実施スケジュールについては、社会経済情勢の変化や財政状況等によって、変更する場合があります。
- 取り組みに関する経費については、毎年度の予算編成の中で精査するとともに、財源の確保に努めます。
- 進捗状況については、毎年度取りまとめ、公表します。

【凡例】

7つの約束に記載する個別施策の名称です。新規施策には「☆」が付いています。

取り組みの目的、実施内容及び具体的な事業等を記載しています。

事業の名称を記載しています。なお、仮称の事業名もあります。

「事務事業」の目標や活動量を示す指標(ものさし)を記載しています。

実施内容及び実施時期を3段階で表示するとともに、具体的内容を記載しています。

この施策を担当する主管課と関係課を記載しています。(平成24年4月1日現在)

.....→ 検討・準備

— . → 段階的实施
(社会実験・試験的实施、モデル事業などを含む)

● → 実施(継続)

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-2 市民参加型まちづくり1%システムを導入	市民主権による市政運営の徹底と市民参画の促進のために、環境美化活動、安全・防犯活動など様々な分野での自主的な活動に対して支援する。	市民参加型まちづくり1%システム事業(※)	・支援事業数 100事業/年	10月に市民参画担当準備チームの設置 ・既存補助事業との調整 ・制度内容の検討	・「市民との協働推進室」による具体的な事業の実施 ・システムを運用しながら、PDCAサイクルによるレベルアップ ・実施結果 応募事業数 44事業(15,004千円) 採択事業数 28事業(7,864千円) 交付決定事業数 23事業(7,408千円)	・前年の実施状況を踏まえ、制度内容等を見直し実施 ・改善点 補助対象期間の拡大(通年活用可能) 審査方法を採点方式へ変更(審査の公平性・透明性の確保)		市民生活課 企画課 総務財政課
				0	61,000	61,443	61,443	

○変更点
 ・工程の内容を簡潔なものに修正
 ・予算額を変更
 ・用語解説に制度内容について追加

アクションプラン2010からの変更点を個別施策ごとに記載しています。変更点はゴシックで表記しています。

括弧書きは各年度毎の目標の達成状況です。平成23年度については、平成24年1月31日現在で取得した数値を記載しています。

22年度は決算額、23年度と24年度は当初予算額、25年度は概算の所要額を千円単位で記載しています。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-1 市長の給与の決定について市民の評価などを反映	市民主権による市政運営を徹底するために、毎年度、市政に対する市民評価の取得を行い、その結果を市長の給与に反映させる。	特別職報酬等決定事務	<ul style="list-style-type: none"> ・市民評価の把握 1回/年 ・市民評価の給与への反映 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・他市事例調査取りまとめ(8月) ・反映方法・対象となる給与の範囲等検討(9月から) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民評価アンケート(No.1-3関係)実施(5月) ・アンケート回答内容集計(6月から7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民評価アンケート実施(5月) ・アンケート回答内容集計(6月から7月) ・給料月額及び適用時期を特別職報酬等審議会※4(以下「報酬審」という。)に諮問、報酬審からの答申(10月から11月) ・必要に応じて条例改正(12月定例会又は11月臨時会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民評価アンケート実施(5月) ・アンケート回答内容集計(6月から7月) ・給料月額及び適用時期を特別職報酬等審議会※4(以下「報酬審」という。)に諮問、報酬審からの答申(10月から11月) ・必要に応じて条例改正(12月定例会又は11月臨時会) 	人事課 企画課
				0	338	338	338	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業名を「市長給与評価事務」から変更 ・工程表の内容を変更 ・制度内容説明を追加 ・関係課から「広報広聴課」を削除 								
<p>【制度内容説明】 ※市長給与の市民評価反映方法 市民評価アンケート問「葛西市長の市政への取り組み」に対する回答のうち、「どちらかといえば評価していない」又は「評価していない」を選択した人の割合が、50%を超えれば、給料月額の20%を減額。40%超から50%以下の場合は、10%減額。30%超から40%以下の場合は、5%減額。30%以下の場合は減額しない。</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-2 市民参加型まちづくり1%システムを導入	市民主権による市政運営の徹底と市民参画の促進のために、環境美化活動、安全・防犯活動など様々な分野での自主的な活動に対して支援する。	市民参加型まちづくり1%システム事業(※5)	・支援事業数 100事業/年	<p>10月に市民参画担当準備チームの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存補助事業との調整 ・制度内容の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民との協働推進室」による具体的事業の実施 ・システムを運用しながら、PDCAサイクルによるレベルアップ <p>・実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 応募事業数 44事業(15,004千円) 採択事業数 28事業(7,864千円) 交付決定事業数 23事業(7,408千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の実施状況を踏まえ、制度内容等を見直し実施 ・改善点 補助対象期間の拡大(通年活用可能) 審査方法を採点方式へ変更(審査の公平性・透明性の確保) 		
				0	61,000	61,443	61,443	
<p>○変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工程の内容を簡潔なものに修正 ・予算額を変更 ・組織改正に伴い主管課を変更 ・用語解説に制度内容について追加 								

市民との協働推進課
企画課
総務財政課

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-3 市民評価アンケートの定期的な実施	<p>市政に対する市民の評価を把握し、施策の企画・改善等に活用するために、毎年度、同じ時期に郵送によりアンケートを実施する。</p>	市民評価アンケート事業	<p>・アンケート回答者数2,000人/年 (送付人数6,000人) ※内閣府が公表している統計上の誤差の考え方を参考</p>	<p>・評価項目検討</p>	<p>・アンケート作成 ・対象世帯にアンケートを郵送(5月) ・集計(6~7月) ・公表(8月) ・設問項目設定(1~3月)</p> <p>5/17~31で実施 回答者数は2,130件 回収率は35.5% 8月に結果公表</p>	<p>・業務委託 ○アンケート作成及び郵送(4~5月) ○集計・分析(6~7月) ・庁内市政戦略会議へ報告及び公表(8月)</p>		企画課
				0	1,009	3,026	3,026	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容を変更 ・目標値に補足説明を追加 ・工程表の内容を変更 ・予算額を変更 ・組織改正に伴い主管課・関係課を変更 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-4 市長車座ミーティング、車座ランチ (市政懇談会の見直し)	市民との対話により情報を共有し、共に考えて、施策へ反映させていくために、少人数の市民グループを対象として、市長と直接話し合う機会を作る。	市長車座ミーティング、車座ランチ事業	・参加者数 目標値(H25) 96人	<ul style="list-style-type: none"> ・公募 ・8回開催 (7月～2月) (参加者数 8回 82人)	<ul style="list-style-type: none"> ・公募 ・開催(月1回) ・結果を公表 (参加者数 10回 96人)	<ul style="list-style-type: none"> ・公募 ・開催 ・結果を公表 ・施策への反映を推進 		広聴広報課
	地域を主体に、市民との意見交換を施策へ反映させていくために、市政懇談会の運営について、市町会連合会と協議し、意見交換の内容がより充実するよう工夫する。	市政懇談会	・参加者数 目標値(H25) 378人	<ul style="list-style-type: none"> ・見直し開催 市民の声をより多く聞くため、自由案件の時間を拡充 ・結果を公表 ・施策への反映を推進 (参加者数 9地区 378人)	<ul style="list-style-type: none"> ・見直し開催 市政情報発信を強化し、広く意見を聴取 (参加者数 8地区 312人)			
○変更点(ゴシックで表記)				0	0	0	0	
<ul style="list-style-type: none"> ・項目を「車座ミーティング・車座ランチ」と「市政懇談会」の2つに分割 ・実施内容を変更 ・車座ミーティング・車座ランチの目標値を「開催回数 12回/年」から変更 ・工程表の内容を変更 ・予算額を変更 ・組織改正に伴い主管課を変更 								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-5 市役所内への“市民参画担当チーム(※6)”の設置	市民が主体の市政運営を実現するために、市民参画やボランティア活動などを支援する専任チームを設置するとともに、 エリア担当制度も活用し、市民との協働事業の推進を図る。	市民参画担当チーム(市民との協働推進室)設置	—	<p>10月に市民参画担当準備チームの設置</p> <p>・既存補助事業との調整 ・所管部室かいの調整</p>	<p>市民との協働推進室の設置</p> <p>・「市民参加型1%まちづくりシステム事業」の実施 ・各種団体の総合窓口となり、庁内関係課へコーディネート</p>	<p>エリア担当制度の活用</p>		市民との協働推進課 人事課
				0	0	0	0	
<p>○変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容を追加 ・事務事業名に「(市民との協働推進室)」を追加 ・工程の内容を簡潔なものに修正。エリア担当制度との連動を追加(平成24年度以降) ・組織改正に伴い主管課を変更 ・関係課から「企画課」を削除 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-6 各種審議会の公募枠を大幅増(女性や若者など多様な意見を市政に反映)	<p>市政への市民参画を促進し、協働による行政運営を推進するために、公募枠の新設が可能な審議会等を特定し、個別の改選時期にあわせて、女性や若者の枠についても配慮しながら、公募枠の拡大を図る。</p>	各種審議会等関係事務	<p>・公募可能な審議会等(※7)における公募実施割合</p> <p>現状値(H22) 19%</p> <p>目標値(H25) 100%</p>	<p>・公募枠の新設が可能な審議会等の特定</p> <p>〔公募枠のある審議会 16%〕</p>	<p>・改選時期にあわせて公募枠を新設</p> <p>〔公募枠のある審議会 3月取得〕</p>	<p>・新設する審議会等についても、公募可能かどうかを検討し、可能なものについては公募を実施</p> <p>・公募人数や女性・若者の枠を考慮して指針を改訂</p>		<p>人事課</p> <p>審議会等を設置する関係課</p>
				0	0	0	0	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容を追加 ・指標を「公募枠のある審議会等の割合」から「公募可能な審議会等における公募実施割合」に変更したため、現状値を「11%」から「19%」、目標値を「50%」から「100%」に変更 ・工程表の内容を追加 ・用語解説を追加 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-7 ホームページへの 携帯サイト構築、 メールマガジン定 期配信	<p>市民との情報共有を促進するために、ホームページなどインターネットを活用した次の取り組みを行う。</p> <p>(1)新たに携帯サイトを構築する。</p> <p>(2)市政情報のメールマガジンを定期的に配信する。</p> <p>(3)ホームページの充実を図る。</p>	(1)携帯サイト構築事業	<p>・携帯サイトのアクセス数(市モバイルサイト+Ring-O地域版)</p> <p>目標値(H25) 200,000件</p>	<p>・構成内容の検討</p> <p>・運用開始(3月31日)</p> <p>〔アクセス数 170,617件〕</p>	<p>・市政だよりへQRコードを掲載</p> <p>〔アクセス数 125,048件 (11月末)〕</p>	<p>・配信情報の充実</p>		広聴広報課
		(2)メールマガジン配信事業	<p>・メールマガジン登録件数</p> <p>目標値(H25) 1,900件</p> <p>・メールマガジン配信回数 1回/週</p>	<p>・構成内容の検討</p> <p>〔登録件数 446件〕</p>	<p>・配信開始</p> <p>・広報、HPで周知</p>	<p>・携帯向けメールマガジン配信</p>		
		(3)ホームページ充実	<p>・ホームページアクセス数</p> <p>目標値(H25) 1,400,000件</p> <p>〔アクセス数 1,012,809件〕</p>	<p>・トップページ刷新</p> <p>〔アクセス数 975,325件〕</p>	<p>・ミラーサイト(※8)構築</p>			
				643	0	0	0	
				0	714	0	0	
				0	0	334	0	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容を変更 ・(2)の目標を「メールマガジン配信回数1回/月」から変更 ・工程表の内容を追加 ・予算額の変更 ・組織改正に伴い主管課を変更 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆1-8 “自治基本条例(※9)”制定に向けた取り組み	市民が主体の協働によるまちづくりを促進するため、市民・議会・行政が情報を共有し、共にまちづくりに取り組んでいくためのルールや仕組みを定めた自治基本条例を制定する。	弘前市自治基本条例制定事業	・提言書(案)の作成	0	0	・公募委員を含む検討委員会の設置 ・検討委員会による市民への意見交換会、講習会等を実施 ・提言書(案)を作成し、中間報告書として市長に提出	・提言書(案)に対する市民への説明会、意見募集の実施 ・市民、議会、庁内検討プロジェクトの意見を踏まえ提言書を作成 ・提言書を市長に提出	市民との協働推進課 企画課 総務財政課 ほか
				0	0	2,268	2,878	
○変更点(ゴシックで表記) ・施策を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-1 りんご課の設置	弘前の主産業であるりんご産業を振興するために、「りんご課」を設置して、生産・加工流通・販売までの支援事業を実施する。	りんご課設置	—	 ・7月設置 7月にりんご課を設置				りんご課 人事課 農政課
				0	0	0	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・なし								
2-(1)-2 市内への直販店 (産直マルシェ(※10))の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施	(1)農家の所得向上のために農家の方々が、自ら生産した旬の農産物及び加工品を中心市街地で定期的に販売し、地産地消を推進する。 (2)他県他都市の農産物等の販売による相乗効果で地産地消を図るとともに、交流を促進し、販路拡大の機会を増加させる。	(1)産直マルシェ事業	・中心市街地での産直の延べ日数 75日/年	 ・土手町等における産直マルシェの開催 中心市街地での産直の延べ日数 85日/年	 ・土手町等における産直マルシェや駅前公園から土手町までの歩行者専用道路での青空市場(弘前マルシェ)の開催 中心市街地での産直の延べ日数 83日/年			農政課 りんご課 商工労政課
		(2)産直交流事業	・他都市との交流回数 1回/年	 ・産直交流事業の検討	 ・産直交流事業の実施 2月から実施	 ・産直交流事業を行う団体を公募し引き続き実施	4,740	
○変更点(ゴシックで表記) ・なし								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
2-(1)-3 生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開	農林業の振興と農家の経営安定を目的に、生産、加工、流通、販売等の各分野の関係者で組織する「ひろさき農政会議」を設置し、農林業行政に関する意見・検討・展開を図る。	ひろさき農政会議運営事業	・会議開催回数 3回/年	 ・8月設置 ・会議開催、農業政策へ反映 【開催回数 2回】	・8月委員改選・更新 引き続き、生産、流通、販売及び消費者の各分野の意見を集約する機会として開催 【開催回数 2回】			農政課 りんご課 商工労政課	
				94	138	138	138		
○変更点(ゴシックで表記) ・事業名を「ひろさき農政会議設置」から「ひろさき農政会議運営事業」に変更									
2-(1)-4 農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援	(1)農業者の声を農業政策に反映させるために、市長と膝を交えて対話する「青空座談会」を開催する。 (2)農業女性の意見反映と地位向上の支援のために、女性農業者の意見を聞く場の設定や普及啓発活動を実施する。	(1)青空座談会事業	・座談会開催回数 6回/年	 ・座談会を開催し農業政策へ反映 【開催回数 7回】	【開催回数 2回】	単独開催にこだわらず、農業関連団体が実施する催物に出向き、農業関係者から意見聴取		農政課 広聴広報課 市民との協働推進課 りんご課	
		(2)農業女性懇談会事業	・懇談会開催回数 1回/年 ・講演会開催回数 1回/年	・懇談会、講演会を開催し農業政策へ反映 【懇談会開催回数 1回/年 講演会開催回数 1回/年】	【懇談会開催回数 2回/年 講演会開催回数 1回/年】	女性農業者がより率直に意見を述べやすい規模での懇談会を開催			
				145	300	300	459		
○変更点(ゴシックで表記) ・(1)「(現地督励時2回、単独で4回)」を削除 ・平成23年度、24年度の当初予算額を変更 ・関係課のうち「広報広聴課」を「広聴広報課」に、「企画課」を「市民との協働推進課」に変更									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-5 果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ	果樹の所得補償制度創設のために、様々な機会を通じて、東北市長会・全国市長会を活用しながら国・県に対して要望する。 輸入果汁原産地表示の制度創設のために、様々な機会を通じて、東北市長会・全国市長会を活用しながら国・県に対して要望する。	(1)東北市長会・全国市長会を通じた国に対する要望	・国への要望回数 1回/年	 ・要望提出 国への要望として反映された回数 1回	 ・国への要望として反映された回数 0回			りんご課
		(2)青森県に対する重点要望	・青森県への要望回数 1回/年	 ・検討準備 県への要望として反映された回数 0回	 ・要望 県への要望として反映された回数 0回	0	0	
2-(1)-5 果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ	果樹の所得補償制度創設のために、様々な機会を通じて、東北市長会・全国市長会を活用しながら国・県に対して要望する。	(1)東北市長会・全国市長会を通じた国に対する要望	・国への要望回数 1回/年	 ・検討準備 国への要望として反映された回数 0回	 ・要望 国への要望として反映された回数 1回			りんご課
		(2)青森県に対する重点要望	・青森県への要望回数 1回/年	 ・検討準備 県への要望として反映された回数 0回	 ・要望 県への要望として反映された回数 1回	0	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・なし								
2-(1)-6 りんご海外輸出の促進	りんごの販路拡大と価格安定のために、県や県りんご対策協議会等と連携を図りながら、台湾や中国などの取引相手開拓や貿易実務の支援など輸出拡大に向けた取り組みを展開する。	(1)りんご輸出対策調査事業	・りんごの輸出货量(青森県産) 現状値(H21) 20,028t 目標値(H25) 30,000t	 ・検討準備 (上海・台北等)	 ・事業実施 調査報告書作成・情報提供(仮)りんご輸出拡大プラン [上海・台湾調査実施]			りんご課
		(2)りんご輸出促進事業	※現状値:平成21年産青森県りんご流通対策要綱より	 ・事業内容の検討	 ・事業実施(市場調査支援等)			
(3)弘前市・台南市果物交流事業		 ・事業実施 りんごの産地弘前フェアin台南 台南市アップルマンゴーキャンペーン受入(H24年度～)	708	4,540	11,700	6,253		
○変更点(ゴシックで表記) ・「(3)弘前市・台南市果物交流事業」を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取り組み強化、火傷病侵入防止	<p>農業経営の安定化を図るために、「ひろさき広域農業共済組合」と連携し、共済制度の仕組みを理解してもらうための周知を図る。 また、農家のニーズを把握して、加入しやすい制度への改正に向けた働きかけを実施する。さらに、制度加入を条件とする事業を実施する。</p>	<p>(1)果樹共済加入促進対策事業 (2)果樹共済加入誘導事業</p>	<p>・果樹共済加入率 基準値(H21) 33.6% 目標値 (H24) 41.1% (H25) 45.7%</p>	<p>・事業実施 〔果樹共済掛金を補助する「果樹共済加入促進対策事業」を実施〕 〔 34.9% 〕</p>	<p>〔 36.8% 〕</p>			りんご課
				<p>・補助制度の検討</p>	<p>・事業実施 〔果樹共済加入者を対象に「りんご園防風網張替事業」を実施〕</p>		<p>事業を延長して実施</p>	
				16,719	52,448	32,661	35,199	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準値34.9%を33.6%に変更 ・果樹共済加入促進計画の目標値が変更されたことに伴い、目標値(H24)50.0%から(H24)41.1%、(H25)45.7%に変更 ・事業年度を24年度から25年度に延長 								
	<p>生産力の向上と低コスト化のために、農協や県りんご協会と連携し特定品種に偏った品種構成を見直すとともに、りんご生産者が自力でわい化への改植及び新植を行う場合に支援する。</p>	りんご園改植事業	<p>・りんご園わい化率 基準値(H21) 16.4% 目標値(H25) 20.0%</p>	<p>・6月補正・募集、事業実施 〔わい化栽培率 16.9%〕</p>	<p>〔わい化栽培率 17.7%〕</p>			
				0	60,000	37,500	37,500	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容を変更 ・基準値及び目標値を小数点第一位まで表示 ・22年度予算22,500を23年度に繰越したため、23年度当初予算37,500と合算して記載 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取り組み強化、火傷病侵入防止	価格安定を図るために、市内の法人や農家等がりんご加工品の新商品開発及び販路拡大に要する経費に対して補助し、戦略的に加工品開発や販路拡大を支援する。	農商工連携 (※11)促進 事業	・新商品開発件数 目標値 5件/年					りんご課 商工労政課
				1,212	5,000	(再)5,000	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容中、「1補助事業につき50万円を限度として」を削除 ・実際の事業名に合わせるため、事務事業名「りんご加工品開発支援事業」を「農商工連携促進事業」に変更								
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取り組み強化、火傷病侵入防止	病害虫に強い品種づくり・土づくりのために、弘前大学などの研究機関に対し霜害や病害虫に強い新品種開発のための取り組みの促進を働きかける。 また、稲わらや食品残さなどを堆肥化してりんご園で再利用するための仕組みづくりに取り組む。	(1)青森県・研究機関等への要望	・青森県産業技術センターりんご研究所及び弘前大学への要望 1回/年					りんご課 農政課
		(2)りんご新品種開発推進事業	・新品種開発件数 目標値(H25) 1件					
		(3)農業残さ堆肥化推進事業	・モデル地区再利用率 目標値(H25) 90%					
				0	150	1,000	6,000	
○変更点 ・実施内容中、「剪定枝、」を削除 ・剪定枝については3-(2)-6で有効活用を実施 ・実施内容に「りんご園で」を追加 ・関係課として「農政課」を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組み強化、火傷病侵入防止	火傷病侵入防止のために、輸入りんごの検疫体制の強化について、様々な機会を通じて東北市長会・全国市長会を活用しながら国・県に対して要望する。	(1)東北市長会・全国市長会を通じた国に対する要望 (2)青森県に対する重点要望	・国への要望回数 1回/年	<p>・検討準備 国への要望として反映された回数 0回</p> <p>・要望 国への要望として反映された回数 0回</p>				りんご課 農政課
			・青森県への要望回数 1回/年	<p>・検討準備 県への要望として反映された回数 0回</p> <p>・要望 県への要望として反映された回数 0回</p>				
				0	0	0	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・なし								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
2-(1)-8 後継者育成を全 力で支援、農業後 継者配偶者探しの 支援	(1)担い手育成に関する総合プランを策定し、そのプランに即した事業を実施し担い手育成を図る。	(1)(仮称)担い手育成総合行動計画策定	・事業実施者数 10件/年	・行動計画及び事業の検討、準備 	・行動計画の策定 (H23年度末) ・担い手後継者育成事業 [事業実施者数 2件/年]			農政課 農業委員会	
				0	1,100	1,000	1,000		
	(2)りんご農家の後継者を対象に整枝せん定の講習会を開催し、実技と筆記による試験、技術の向上を図る。	(2)農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業	・年1回開催 参加者数 30名/回	・競技会を1月に実施(継続) [H23.1.18開催 29名参加]	[H24.1.23開催 30名参加]	市りんご公園を会場に引き続き実施			農政課 農業委員会
				78	90	90	90		
	(3)独身農業後継者と独身女性との出会いの場となる交流会を開催している弘前市青年交流会実行委員会活動を支援する。	(3)弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金	・年3回開催 参加者数 40名/回	・回数を2回から3回に増やし、交流会の内容・時期を検討 [H22.7.4開催 30名参加 H23.1.29開催 30名参加]	・交流会を年3回実施 [H23.7.3開催 40名参加 H23.10.1開催 16名参加 H24.2.4開催予定 40名募集]	交流会の更なる充実へ、会員と検討を重ねながら継続して実施			農政課 農業委員会
				500	750	750	750		



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-8 後継者育成を全 力で支援、農業後 継者配偶者探しの 支援	(4)独身農業後継者に女性に接 する際のマナーや自らの意識 を改革してもらうための研修会 を開催する。	(4)独身 農業後継者 マナー研修 会事業	・年1回開催 参加者数 40名/回	 ・研修内容、講師の選 定・実施時期の検討 ・研修会を年1回実施 H23.6.19開催 15名参加	研修会の自主開催に加え、 県等が実施する婚活セミナー等も活用			農政課
				0	165	230	230	
	(5)農業後継者の自覚を促すと ともに女性農業者の地位向上 につながる「家族経営協定」の 締結を推進する。	(5)家族経営 協定締結支 援事業	・家族経営協定 の締結家族 26組/年	 H23.5.12 協定調印式開催 2組調印 H23.7.5 協定説明会開催 13家族15名参加 H23.12.20 協定調印式開催 15組調印	家族経営協定の説明会及び調印式の実施			農業委員会
				0	42	96	96	
○変更点(ゴシックで表記) ・(1)の行動計画の策定予定月を変更 ・(2)の事業名を変更 ・(4)の事業名を変更 ・(1)～(4)に事業所要額欄を挿入 ・実施内容に(5)「農業後継者の自覚を促すとともに女性農業者の地位向上につながる『家族経営協定』の締結を推進する。」を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
2-(1)-9 技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援	(1)りんご生産農家の後継者を対象として、生産技術及び経営、経済、農政などの基礎教育を行い、地域のリーダーを育成するとともに、りんご生産技術継承を図る。 また、農業を新たに始めようとする新規就農者に研修の場を提供する。	(1)後継者育成事業 ・りんご基幹青年養成事業 ・りんご病害虫マスター養成事業 ・りんご剪定士養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数(応募者全てが受講) 基幹青年 46人/年 病害虫 20人/年 剪定士 10人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・応募者数の把握(応募者が全て受講できないが、3事業とも既に実施) 基幹青年 30人 病害虫 15人 匠 8人 	<ul style="list-style-type: none"> ・応募者全員受講(応募者が全て受講できる体制の構築) 基幹青年 30人 病害虫 19人 匠 8人 			農政課 りんご課 農業委員会	
				7,545	7,938	10,626	10,626		
	(2)農地の受け手、出し手情報の収集と発信の強化に努めるとともに、耕作放棄地の解消作業を通じて、農地の集積を促進する。	(2)-1 農地流動化情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農地流動化情報の提供回数 農業ひろさき 12回/年 市ホームページ 通年 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査、検討 H23実績 ・農業ひろさき 提供回数(7回)、事業紹介(2回) ・市ホームページ 通年掲載中 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施 	「農業ひろさき」へは引き続き掲載し、市ホームページには写真情報を追加			
				0	0	0	0		
	(2)-2 耕作放棄地解消モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・放棄地解消面積 1ヘクタール/年 		<ul style="list-style-type: none"> ・調査、検討 	耕作放棄地を解消し農地の流動化につなげるため、農業委員自ら耕作可能な農地への再生作業を実施				
				0	0	622	622		

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-9 技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援	(3)農協及び関係団体と連携しながら専門家の活用等への支援により、集落営農組織(※12)等の法人化推進を図る。	(3)集落営農等法人化支援事業	・集落営農組織等の法人化数合計 10経営体		・実施 〔集落営農組織等の法人化数合計 7件〕	・集落営農組織や法人化を目指す個人、団体を対象とし事業を継続実施 ・新規法人を対象に体制整備を支援		農政課 りんご課 農業委員会
				0	400	1,400	1,400	
○変更点(ゴシックで表記) ・(1)の事務事業名「りんご匠の技継承隊養成事業」を「りんご剪定士養成事業」へ変更 ・(1)の目標「匠」を「剪定士」へ変更。目標値を「8人/年」を「10人/年」に変更 ・(1)の23年度当初予算額を応募者の増加により増額 ・(1)の事業編成の見直しにより、24年度当初予算額及び25年度概算所要額を変更 ・(2)の実施内容を変更。 ・(2)の事務事業名に「耕作放棄地解消モデル事業」を追加 ・(3)の実施内容中の「集落営農組織」を「集落営農組織等」に変更 ・(3)の事務事業名を「集落営農等法人化支援事業」に変更 ・(3)の目標を「集落営農組織等の法人化数合計」に変更 ・(3)の事業期間を平成24年度から平成25年度までに変更 ・(3)の工程に「新規法人を対象に体制整備を支援」を追加 ・関係課にりんご課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
2-(1)-10 農産物の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入	<p>地元農産物をブランド化することにより全国的に認知度を高める。 また、弘前商工会議所では津軽塗りや津軽打刃物、津軽こぎん刺しなどの商品をブランド化していることから、農産物についてもブランド化するよう連携して取り組む。</p>	弘前地域ブランド推進事業	・ブランド化する農産物の数 1種類/年	<p>・ブランド化する農産物、戦略の検討</p>	<p>・ブランド化段階的实施</p> <p>〔年度末見込補助1件〕</p>		<p>・商標登録支援</p>	農政課 りんご課 商工労政課	
				0	300	600	1,258		
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <p>・事務事業名を「(仮称)弘前ブランド推進事業」から変更</p>									
2-(1)-11 新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援	<p>農業者の所得向上のために、弘前大学・県のりんご研究所・りんご協会等と連携して、マーケティングと連動した新品種開発に取り組む。 また、二次加工品高付加価値化のために、アドバイスできる企業の紹介などの支援を行う。</p>	りんご新品種開発等支援事業	・新品種開発 1種類/10年間	<p>・新品種開発検討</p>	<p>・新品種開発については継続して検討</p>	<p>・新品種開発については継続して検討</p>		りんご課 農政課 商工労政課	
		農商工連携促進事業	・高付加価値化した加工品数 1種類/年	<p>・高付加価値化検討 (検討を実施)</p>	<p>・高付加価値化した加工品の開発及び販売開始 (1件 978千円)</p>				0
<p>○変更点</p> <p>・事務事業名から「(仮称)」を削除</p> <p>・事務事業名に「農商工連携促進事業」を追加</p> <p>・「りんご課」を担当課とし、農政課を「関係課」に変更</p>									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課			
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額				
2-(1)-12 学校給食への地元産品の利用促進	市と農業生産団体及び販売業者等と連携を図り、供給時期、供給数量等について、情報を交換しながら、学校給食への安定的な供給を促進する。	学校給食賄材料地元産品利用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・米、りんご100%弘前産(継続実施) ・りんごの使用回数 月1回 →2回程度 ・野菜等の地元(県)産使用率(重量ベース) 70%程度 →90% 	<ul style="list-style-type: none"> ・米、りんごは弘前産100% ・りんごの使用回数加工品を含め平均4.13回 ・野菜等の使用率62.6% 	<ul style="list-style-type: none"> 7月までの速報 ・米、りんごは弘前産100% ・りんごの使用回数加工品を含め平均4.92回 ・野菜等の使用率67.2% 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 11月中の1日間、地元産品を最大限活用した学校給食提供の日を設定 </div>	0	697	1,800	1,800	保健体育課 りんご課 農政課
				○変更点(ゴシックで標記) ・実施内容、目標の表現を簡略化 (「教育委員会と市長部局」の表現を「市」にまとめ、「仕様書」等の文言を削除するなど。数値目標には変更はない。) ・工程表中、「市長部局との連携強化、」を削除、「地元産食材」を「地元(県)産食材」に変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-13 米粉製粉場整備 の誘導による米の 消費拡大促進	米の消費拡大のために、米粉製粉機の導入費用を支援し、米粉の生産体制を整備する。 また、学校給食への米粉パン等の導入を促進するほか、市内パン・菓子製造業者が米粉パン等を製造する場合の米粉と小麦粉の購入差額に対する一部補助を行う。	米粉需要 アップ促進 事業	・「新規需要米(米粉用米)」作付面積(累計) H23 5ha H24 15ha H25 30ha	 ・9月～周知、申請受付開始 ・10月～製粉機等導入開始				農政課 商工労政課 保健体育課
				2,973	11,367	11,367	13,971	
○変更点(ゴシックで表記) ・目標の名称を「戸別所得補償制度『新規需要米』作付面積(累計)」から「『新規需要米(米粉用米)』作付面積(累計)」に変更。								
2-(1)-14 冬の農業の育成 強化、農商工連携 による農業経営 支援	(1)野菜・花きの栽培施設及び集出荷施設の整備等に対する支援を継続するとともに、安定して供給できるよう販路開拓の支援を行う。 (2)農商工連携による農業経営支援のために、各種補助金等の活用できる事業の掘り起こしに努め、広報・ホームページ等で周知を図る。	(1)野菜・花き 産地育成事 業	・事業実施主体 数 5団体/年	 ・施設整備支援 ・関係機関と販路調査、検討 (建設費等助成 パイプハウス8棟 選別機 3台ほか) (建設費助成予定 パイプハウス1棟)				農政課 りんご課 商工労政課
				4,016	4,029	3,905	12,568	
○変更点(ゴシックで表記) ・(2)の実施内容中「弘前市農商工連携対策支援補助金」を「各種補助金」に変更 ・(2)の事務事業名を「(仮称)情報提供事業」から「農業経営情報提供事業」に変更								
				0	0	0	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆2-(1)-15 りんご販売促進活動	・国内の消費拡大のため、りんごのPR活動の展開を図る。 ・海外におけるりんご消費拡大のため、青森県等と連携し、放射性物質に関する輸出規制等の撤廃に向け、政府機関等への働きかけを実施する。	(1)国内対策 (2)国外対策	・PR活動イベント開催 4回実施/年 (東京、大阪、名古屋、九州) ・各国の輸出規制を震災前の状態に戻す。		・事業実施 弘前りんごの会へ負担金支出 →風評被害払拭PRの実施(東京・山口・大阪・函館・福岡・北九州・札幌・名古屋・仙台)			りんご課 農政課
					・事業実施 青森県等への働きかけ 国外における風評被害払拭PRの実施			
○変更点(ゴシックで表記) ・りんごの国内外での販売促進のため施策を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-1 観光振興推進部 局の設置、観光振興 アクションプログラ ム策定と観光関 連予算の増額	(1)「観光局」を設置し、観光振興の充実を図る。	観光局設置	—	● ・7月設置				観光物産課 国際広域観光課 人事課
				0	0	0	0	
	(2)様々な観光振興策を戦略的に実行するために、アクションプログラムに基づいた取り組みを着実に実施する。	観光振興アクションプログラム推進事業	・関係機関との検討会議開催 24回/年	● ・策定、公表	● ・個別施策の実施 ・進行管理 (22回/年)	● ・個別施策の実施 ・検証 ・見直し (20回/年)		
				473	0	0	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容にナンバーを付記 ・(2)の事務事業名を「観光振興アクションプログラム策定事業」から変更 ・(2)の目標を「2回/月」から変更 ・(2)の実施内容変更 ・主管課を追加								
2-(2)-2 首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)の設置	首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)を設置し、国内外へのPRを強化する。	在東京チーム設置	—	● ・検討、協議	● ・10月2名派遣			観光物産課 国際広域観光課 商工労政課 人事課
				4,520	6,910	6,911	6,610	
○変更点(ゴシックで表記) ・予算額、所要額を変更 ・主管課を追加 ・関係課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-3 世界自然遺産白 神山地の玄関口と しての発信強化	世界自然遺産白神山地を観光資源として活用するために、情報発信、受け入れ態勢の整備、環境観光の推進、交通対策、機運の醸成等の事業を実施する。 なお、事業実施にあたっては、県、関係市町村及び弘前大学等と連携して行う。	白神山地観光活用推進事業	・白神山地ビジターセンター入館者数 現状値(H20) 58,534人 目標値(H25) 70,000人 ・フォーラム開催回数(H25) 1回	0	0	1,461	10,000	観光物産課 国際広域観光課
				・HP等による情報発信 ・案内板等の設置 (H24、10か所) ・世界自然遺産関係自治体・機関との連絡会議の設置・開催(秋田県北との連携) ・環白神エコツーリズム推進協議会へ準会員として参加 ・正会員として参加予定 ・白神山地ビジターセンター入館者数 (H23年39,847人/速報値) ・環境配慮型シャトルバス運行実施に向けた調査、検討、関係機関との協議、試行 ・環境配慮型車両の導入推進 ・整備しすぎない道路整備	・世界自然遺産登録20周年記念フォーラム等の開催(H25:20周年)			
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を追加 ・予算額を変更 ・主管課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-4 国内外のマスコミ や旅行エージェントのキーパーソン を招へいし効果的 な誘客活動を展開	在東京チームと連携しながら、キーパーソン・アドバイザーの招へいに加え、メディアや旅行エージェントを対象にしたモニターツアーを実施し、当市の観光旅行商品の造成や露出度向上を図る。	弘前感交劇場 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・キーパーソン、アドバイザーの招へい 10人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・キーパーソン、アドバイザーの招へい (18人/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・キーパーソン、アドバイザーの招へい (2人/年) 			観光物産課 国際広域観光課
			<ul style="list-style-type: none"> ・メディア、旅行エージェント対象のモニターツアー実施 20人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア、旅行エージェント対象のモニターツアー実施 (8人/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前感交劇場公開講座開催 			
				412	1,778	2,179	1,778	
○変更点(ゴシックで表記) <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容を追加 ・予算額を変更 ・主管課を追加 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-5 近隣市町村との連携による首都圏での物産販売・観光PR機能の強化	近隣市町村との連携による広域での観光・物産の振興のために、物産展、特産品見本市、観光キャンペーンを拡充実施するとともに、新規市場開拓を積極的に進める。	(1)津軽広域観光圏協議会事業(津軽14市町村)	● ・ 圏域観光PR 4回/年	● ・協議会負担金支出 (4回)	● ・事業内容見直し (4回)	● ・ 観光PR開催		観光物産課 国際広域観光課
		(2)物産と観光展事業(弘前・八戸物産協会共催、弘前市単独)	● ・物産展開催回数 20か所/年 (13回/年)	● ・物産と観光展 (13回/年)	● ・物産と観光展開催回数増 ・物産協会組織強化 (16回/年)			
		(3)広域連携観光キャンペーン事業(津軽南、秋田県北連携)	● ・ キャンペーン実施(H24～) 10か所/年	● ・組織立ち上げ	● ・事業内容検討 ・域内観光PR	● ・ 「定住自立圏共生ビジョン」に基づいた事業の実施 ・秋田内陸線、奥羽北線沿線協議会会員 ・津軽広域観光プロモーション実行委員会会員 ・(仮称)秋田DC実行委員会会員		
		(4)函館との広域連携観光キャンペーン	● ・ キャンペーン実施(H24～) 3回/年			● ・ キャンペーン実施		
				5,479	12,742	24,356	9,500	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容の表記を変更 ・実施内容を追加 ・予算額、所要額を変更 ・主管課を変更 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-6 マーケットが急拡大している中国など東アジアからの誘客活動を本格展開	外国人旅行者の誘客大幅拡大のために、県や関係事業者等と連携して、中国、韓国をはじめとする東アジアでのトップセールス等によるプロモーションや旅行代理店招へい事業、モニターツアーなど、誘客活動を実施する。 また、市内の施設の外国語表記を進めるなど、受入態勢の整備を推進する。	インバウンド対策事業	・東アジア圏(中・韓・台)観光入込客数 基準値(H20) 39,266人 目標値(H25) 80,000人 (4年で2倍) ・東アジア圏(中・韓・台)宿泊者数 基準値(H20) 2,583人 目標値(H25) 5,000人 (4年で2倍)	・中国、韓国、台湾等へのプロモーション実施 (1回/年)	(4回) ・弘前市観光物産コーディネーター設置 (10月・1人)	・旅行エージェント招へい ・函館と連携したモニターツアー実施(再) ・日本大観広告料 ・韓国ドラマロケ誘致事業負担金		国際広域観光課
				464	4,426	21,110	25,800	
				外国語表記の推進 ・パンフレット増刷20,000部 (東アジア圏入込数(H22) 21,674人 東アジア圏宿泊者数(H22) 1,603人)	外国語表記の推進 ・外国語版チラシ作成【韓国・中国(簡体字)】 ・インバウンドセミナー開催 (3回) ・弘前感交劇場HP外国語版制作(4か国語) (24年3月完成予定)	外国語表記の推進 ・外国語表記整備推進補助金 ・外国語版チラシ作成【英語・中国(繁体字)】 ・インバウンドセミナー開催 ・弘前感交劇場HP外国語版運営(データ更新)	外国語表記の推進 ・外国語表記整備推進補助金 ・パンフレット増刷20,000部 ・インバウンドセミナー開催 ・弘前感交劇場HP外国語版運営(データ更新)	
				1,056	12,612	4,907	6,000	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容の表記を変更 ・実施内容を追加 ・予算額、所要額を変更 ・主管課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-7 映画、ドラマ、テレビCMの撮影誘致(フィルムコミッション)のトップセールス	映画等の撮影を誘致し、各種メディアへの露出度向上による、誘客拡大のために、次の取り組みを行う。 ・弘前が舞台である小説等の作品を選考のうえ映画化 ・撮影補助制度の導入(TVドラマ、CM等の撮影経費を補助)	弘前フィルムコミッション推進事業	・映画誘致数 目標値(H25) 1本 ・ドラマ、CM撮影数 基準値(H21) 2本 目標値 (H23～H25) 各5本/年	・映画誘致作品候補選考	・市長トップセールス(制作会社・出版社) ・担当者プロモーション ・作品のロケハン (1本)	・作品の撮影、編集	・作品の上映PR活動	観光物産課 国際広域観光課
				・補助要綱検討	・HP等による誘致活動 ・補助金交付(上限1,000千円/件) ・補助要綱制定 ・補助金交付、3件	・韓国ドラマロケ誘致事業負担金(再)	誘致事業	
				49	5,495	5,248	10,000	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を追加 ・予算額を変更 ・主管課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-8 ねふた祭りなどの 更なる誘客や街全 体への波及を促進	旅行エージェントへの商品造 成に向けたキャラバンや首都圏 を始めとしたキャンペーン等 による全国へのPR活動を強化 し、誘客に努める。 また、地域のまつりとしての四 大まつりに市民参加を呼びか けるほか、通年観光に向けた取 り組みとして400年祭事業の一 部継承と街歩き観光を推進す る。	(1)宣伝広告 事業	・観光入込客数 基準値(H22) 4,551千人 目標値(H25) 5,000千人 ・行祭事・イベント 観光入込客数 基準値(H22) 4,853千人 目標値(H25) 5,500千人	●	●			観光物産課 国際広域観 光課
		(2)四大まつ り事業		●	●			
		(3)観光振興 事業		●	●			
		(4)(仮称)弘 前りんご秋 まつり				●		
		(5)冬を彩る 光のまちづく り事業				●		
				47,781	78,614	103,674	71,000	
○変更点(ゴシックで表記) ・目標の変更 ・実施内容を追加 ・(4)、(5)の事務事業を追加 ・予算額、所要額を変更 ・主管課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-9 農村“楽園づくり”による大都市圏在住者の移住支援や二地域居住(※)を促進	交流人口の拡大を図るために、団塊の世代の定年退職者等をターゲットに、農村地帯の良さを体感するモニターツアー等を実施する。 また、移住や居住に向けた就労や住居などの情報提供や相談対応を強化する。	(1)弘前まるごと体感事業	・体感事業参加者数 20名▶ ・準備、検討	● ・モニターツアー実施・継続実施 事業参加者数 19名			農政課 企画課 観光物産課 国際広域観光課
		(2)空き家等情報提供事業	・空き家等情報市ホームページ 通年運用▶ ・準備、検討	● ・情報提供段階的实施 提供情報の 収集・提供			
				0	4,000	3,850	3,850	
○変更点(ゴシックで表記) ・(1)、(2)の事務事業名から「(仮称)」を削除 ・実施内容を追加 ・予算額、所要額を変更 ・関係課を追加								
2-(2)-10 観光ホスピタリティ運動(交通事業者、市民など一体化)と観光資源市民研修の強化	市民全体で観光振興を図るために、次の取り組みを行う。 (1)ホスピタリティ運動 ・広報等による市民意識の醸成(まち歩きコースの連載) ・関係者による情報共有、意見交換の定期的な開催(やわらかネット他) (2)市民研修 ・津軽ひろさき検定 ・出前講座等の実施	弘前感交劇場推進事業	・広報紙への連載(H23～) 毎月		● ・広報紙への連載 (1回、3月連載開始予定)			観光物産課 国際広域観光課
			・ホスピタリティ運動開催回数 100回/年	● ・やわらかネット等の開催 (69回/年) (30回/年)				
			・津軽ひろさき検定実施回数 3回/年	● ・津軽ひろさき検定の実施 ・出前講座等の開催 (2回/年) (3回/年) (23回/年) (10回/年)				
				0	0	0	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・予算額、所要額の変更 ・主管課を追加 ・関係課を削除								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-11 弘前観光情報の一元化(ポータルサイトの構築、中国語などの拡充)	観光物産情報の一元化を図るために、関係団体と連携し、「弘前感交劇場」をキーワードにした弘前の窓口的観光物産情報サイトを構築し、利用者が望む情報にたどりつきやすいようにする。また、外国人対応として、多言語化も図る。	宣伝広告事業	・目標アクセス数(訪問者数) 120,000/年	 ・各機関団体の情報整理・リンク整備、HP作成 ・映像コンテンツの拡充 ・各機関団体との情報整理、リンク整備 ・情報更新等業務(随時) ・弘前感交劇場HP外国語版制作(4か国語) (H24年3月完成予定)	・情報更新等業務(随時) ・情報更新等業務(随時)	・情報更新等業務(随時)	・情報更新等業務(随時)	観光物産課 国際広域観光課 広聴広報課 情報政策課 商工労政課
				8,752	30,919	6,708	8,000	
○変更点(ゴシックで表記) ・目標の表現を「10,000人/月」から変更 ・実施内容を追加 ・予算額を変更 ・主管課を追加								
2-(2)-12 新幹線新青森駅からの誘客のための二次交通の充実	二次交通の充実のために、奥羽本線の高速化等による利便性向上や、新幹線とのスムーズな接続について、JR東日本等へ要望活動等を実施する。	奥羽本線高速化・機能強化等要望活動	・全ての新幹線に対するアクセス列車の維持・確保 ・新青森-弘前駅間を30分以内で結ぶ特急列車の運行 現状値(H22) 6往復 目標値(H25) 増加 ・JR東日本等への要望活動回数 2回/年	・JR東日本等への新幹線の接続等に係る要望活動(H22) 12月ダイヤ改正 ①新幹線全便へのアクセス列車の確保 ②新青森駅と秋田県北を結ぶ特急列車の新設	・二次交通利用者アンケートを実施し、その結果を要望活動に反映(H23) ・奥羽本線の高速化、特急列車の増便等に係る要望活動(H23～)	・普通列車等への指定席車両追加編成に関する要望活動(H24～)	都市計画課 観光物産課 国際広域観光課	
				405	1,150	138	150	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を追加 ・主管課の変更 ・関係課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆2-(2)-13 弘前シティプロモーション(※13) 推進事業(都市の魅力向上活動)	弘前城築城400年祭の成果をステップに、弘前市の魅力、認知度などの都市ブランド力を向上させ、交流人口の拡大や地元産品の販路拡大などの産業振興を図るために、より明確な都市イメージの確立、国内外へ向けての機動的・戦略的な情報発信を推進する。	弘前シティプロモーション推進事業	シティプロモーション情報発信件数 目標値(H25) 180件			・推進体制の構築 シティプロモーション担当の設置(4月) シティプロモーション庁内プロジェクトチームの設置(5月) 市民・民間企業・団体との連携強化 ・都市イメージの確立 ブランド素材・情報の収集 ブランドセミナーの開催 市ホームページシティプロモーションページ制作 ・情報発信 各種メディアにおける国内外への情報発信 弘前情報チラシ作成、配布		広聴広報課 政策推進課 企画課 観光物産課 国際広域観光課 商工労政課 仕事おこし・雇用支援室 農政課 りんご課
				0	0	41,877	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・施策の追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(3)-1 産学官金の連携による“ひろさき産業振興会議”の設置	地域の企業、大学、金融機関及び関係機関等から、当市の産業振興や震災後の地域経営等に向けた意見等を伺う「ひろさき産業振興会議」を開催し、今後の施策展開のための参考とする。	ひろさき産業振興会議開催事業	・会議の意見や提案が施策等に反映された件数 2件/年					商工労政課 観光物産課 農政課 りんご課
				74	149	169	169	
○変更点 ・実施内容を変更 ・目標を「会議開催回数 6回/年」から変更								
2-(3)-2 “仕事おこしプロジェクトチーム”（しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを担当）の設置による仕事づくり施策（オンリーワン技術の活用など）の積極的展開	「仕事おこし・雇用支援室」を設置し、しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを積極的に実施する。 失業者等を雇用し、地域課題等に対応した民間提案型のビジネス・プランに対し、資金的支援をすることによって、新たな仕事づくりと雇用創出を図る。	(1)仕事おこし・雇用支援室設置	—					商工労政課 人事課
		(2)仕事おこし・雇用創出事業	・事業実施による雇用創出数（H22～H25） 69人（延人数）					
				22,879	110,000	79,822	25,500	
○変更点 ・事業内容・事務事業名を変更。 ・仕事おこし推進事業による雇用者数を「60人」から変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課		
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額			
2-(3)-3 “BUYひろさき”運動(地元産品活用の公共調達を促進)	地産地消を推進し、地場産業の振興を図るため、(仮称)BUYひろさき運動本部を設置し、普及啓発活動を展開するとともに、地場産品(伝統工芸品)の購入・活用を支援する。	BUYひろさき運動推進事業	・補助金交付事業所数 10件/年	<p>・弘前市地元産品愛用運動推進本部の事業継続実施 ・BUYひろさき運動の具体的な事業内容の検討・公共調達に向けた検討、調整</p> <p>・BUYひろさき運動の実施 (伝統的工芸品等活用促進事業費補助金の交付)</p> <p>(BUYひろさきキャンペーンの実施)</p> <p>補助金交付件数 8件</p>	<p>(仮称)BUYひろさき運動推進本部の設置</p> <p>・コミュニティFM等の活用による啓蒙活動の強化 ・BUYひろさきキャンペーンの実施</p>	<p>商工労政課 観光物産課 管財課 りんご課</p>	900	2,155	1,900	2,000
				<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容を変更 ・目標を設定 ・工程に「(仮称)BUYひろさき運動推進本部の設置」を追加 						
2-(3)-4 首都圏等在住の弘前市ゆかりの人々をメンバーとする企業誘致応援隊の結成	弘前への企業・団体の立地を図るために、首都圏在住の弘前市ゆかりの方々を中心とした応援隊を結成する。 また、企業誘致のみならず、市内企業のビジネスチャンスに繋がる情報など、応援隊を通じて収集する。	ひろさき仕事おこし応援隊結成	・応援隊からの情報提供件数 20件/年	<p>会員数 12名 情報提供数 12件 開催回数 1回</p>	<p>・ひろさき仕事おこし応援隊との連携により、企業誘致やビジネスチャンスに繋がる情報を収集、また、企業キーパーソンとの人脈形成を図る</p> <p>会員数 16名 情報提供数 15件 開催回数 1回</p>	<p>商工労政課 観光物産課 総務財政課</p>	389	401	832	1,000
				<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業名を「企業誘致応援隊」から変更 ・目標の「会員数 20名」、「情報交換会の開催回数 2回/年」を削除 ・概算所要額を変更 						

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(3)-5 官民一体型での 弘前情報チラシ作 戦(通販や市役所 郵便への添付)	(1)市の新たな財源を確保する とともに、民間事業者等の事業 活動を推進し、地域経済の活 性化と市民サービスの向上に 寄与するため、広告を掲載した 封筒を寄附(無償提供)してもら う。寄附された封筒は、市が公 文書などの発送に使用する。	封筒寄附募 集事業	・配布枚数 目標値(H25) 300,000枚	・公募により協 働事業者を選 定し、 市民課窓口用 封筒を作成 100,000枚	・汎用封筒へ取 り組みを拡大 (配布枚数 40,000枚)			広聴広報課
	(2)弘前シティプロモーションを 推進するために、弘前の情報 を集約したチラシを作成し、民 間企業・団体等と協働で、全国 にチラシを配布する。	弘前情報チ ラシ配布事 業	・配布枚数 目標値(H25) 5,000枚			・掲載内容及び 仕様を検討し、 チラシを作成 ・民間企業・団 体等と協働で チラシを配布		
				0	0	2-(2)-13「弘前シティプロモーション 推進事業」で実施		
○変更点 ・指標を「必要枚数」から「配布枚数」に変更。 ・「弘前情報チラシ配布事業」を追加。								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課			
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額				
2-(3)-6 北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	弘前への企業・団体の立地を図るために、ひろさき仕事おこし応援隊・大学・各種団体と連携して情報収集を行い、企業や団体を訪問、当市の各種優遇制度等をPRし誘致活動を推進する。	企業・団体立地推進事業	・誘致件数(H22～H25) 5件 ・訪問企業・団体数 20件/年	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・企業アンケート調査の実施 (誘致件数 1件 訪問数 21件)	(誘致件数 0件 訪問数 10件)	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・展示会での出展社情報の入手 ・ひろさき仕事おこし応援隊と連携した企業キーパーソンとの人脈形成	879	800	800	1,000	商工労政課
				○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容の「企業アンケート調査」は、弘前オフィス・アルカディアへの立地促進を目的に実施しているが、大型案件を含めて引き合いが活発化したこともあり、平成22年度は未実施 ・概算所要額を変更							
2-(3)-7 起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォーム(セミナー・交流会の定期開催)構築	起業人材の育成と起業しやすい環境を整え、起業する市民を増やす。 ・創業・起業支援拠点の設置 ・専門家を招へいし、創業・起業に係る相談を受付 ・創業・起業に必要な知識を学ぶ講習会・セミナー等を開催 ・既存補助金等による資金的支援	創業・起業支援事業	・創業・起業支援拠点の設置 ・セミナー、講習会等の開催回数 2回/年 ・相談やセミナー等を受講した市民から、起業した人数 2人/年	・道場設置に係る制度設計	・創業・起業支援拠点を設置 ・創業・起業に関する相談を受付 ・講習会・セミナー等の実施	起業家支援育成補助金や仕事おこしに関する補助金、制度融資等による資金的支援	584	1,359	5,186	8,575	商工労政課
				○変更点 ・実施内容・事務事業名を変更 ・目標「道場の設置」を「創業・起業支援拠点の設置」に変更 ・目標「相談やセミナー等を受講した市民から、起業した人数 2人/年」を追加							


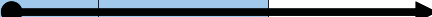
項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(3)-8 地域資源の活用、 地域課題の解決 に取り組むコミュニ ティビジネス(※)や ソーシャルビジネ ス(※)の育成	<p>地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネス(CB)やソーシャルビジネス(SB)を育成する。</p> <p>・普及啓発事業(CB・SBの創業機運を高めるセミナー等の開催)</p> <p>・事業実施団体等支援事業(CB・SBに取り組む団体等に対し、コーディネートや補助金等の活用など、各種支援策を検討・実施)</p>	コミュニティ ビジネス・ ソーシャルビ ジネス支援 事業	<p>・普及啓発事業 開催回数 1回程度/年</p> <p>・実施事業団体 等支援実施(H23 ～)</p>	●	●			商工労政課
				●————→ ●————→ ●————→ (セミナー 開催1回)	●————→ ●————→ ●————→ (セミナー 開催1回 実践塾 開催1回)			
				0	1,500	100	100	
<p>○変更点</p> <p>・目標から「実態調査事業」を削除</p> <p>・実施内容の「実態調査、意向調査」は、平成20年度に県が実施した比較的新しいデータによる調査結果があることから、23年度は未実施</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(3)-9 店舗スペースの シェアリングによる 起業サポート	<p>起業家を育成するため、店舗スペースを細分化し、低家賃で貸し出す店舗の設置者を支援し、起業を目指す者が出店しやすい環境を整備する。</p> <p>また、起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォームと連携した支援策を進める。</p>	店舗シェアリング支援事業	<p>・シェアリング実施店舗数 2店</p> <p>・シェアリング出店数 10店/年</p>	<p>・シェアリングスペースの特定支援策の検討 起業家育成に関する事業との連携体制の構築</p>	<p>・起業育成用店舗の設置支援(1店舗)</p> <p>・多様な業種業態に対応したシェアリング店舗の設置支援(1店舗)</p> <p>シェアリング実施店舗数 1店</p> <p>シェアリング出店数 11店</p>	<p>・起業育成用店舗の運営支援</p> <p>・多様な業種業態に対応したシェアリング店舗の運営支援</p>		商工労政課
				0	14,800	13,200	11,600	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を変更 ・事務事業名を「(仮称)空き店舗活用事業」から変更 ・24年度の事業費を変更 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆2-(3)-10 空き店舗対策の 推進	(1)中心市街地の空き店舗を解消するために、新規出店に要する改装費の一部を支援する	空き店舗活用支援事業	・新規出店数 5店舗/年	 ・店舗リニューアル支援事業の中で空き店舗新規出店者への支援を実施 ・空き店舗新規出店者の募集 ・新規出店者への支援 新規出店数 6店舗 申請数 5件 開業済み 4店舗				商工労政課
				26,505	15,000	15,000	15,000	
	(2)中心市街地の空き店舗を解消するために、商店街振興組合などと連携しながら、中心市街地全域の空き店舗を把握し、広く発信しながら出店希望者とのマッチングを図る。	空き店舗データベース事業	・問い合わせ件数 20件/年 ・出店数 2店/年	 ・商店街振興組合と連携した空き店舗調査 ・空き店舗情報データベースの作成 ・空き店舗情報発信(「Ring-o web」による) ・空き店舗情報データベースの作成 ・空き店舗情報発信(「Ring-o web」による)				商工労政課
				0	0	0	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・新たに項目を追加 ・実施内容(1)を新たに追加 ・実施内容(2)については約束3に掲載している「空き店舗情報データベース整備」を移管するとともに、以下の点を変更 事務事業名の「(仮称)」を削除 24年度の実施内容を一部追記 24年度の工程(矢印)を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆2-(3)-11 農商工連携等による食産業の育成	外部の専門家を起用し、商品開発等に係るアドバイスやコーディネート活動を実施し、農商工連携や6次産業化を促進する。 また、生産者と商工業者等の交流の機会の提供、販路開拓の支援を行うほか、地元食材等を活かした新しい郷土グルメの開発、普及促進を図る。	食産業育成事業	・相談件数 100件/年 ・商品化件数 10件/年 ・商談件数 30件/年 ・グルメコンテストの開催 1回/年		・事業者に対するアドバイス、コーディネート活動			商工労政課
					・既存補助制度	・商品開発に係る補助制度の見直し		
○変更点(ゴシックで表記) ・施策の追加								
☆2-(3)-12 ものづくり産業の振興	(1) 東日本大震災の影響や円高の進展など、国内の製造業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、国内外の動向や主に本市製造業の現状、将来の見通しやこれからのものづくり産業の発展に向けた調査を行い、その結果に基づき、ものづくり産業に対する積極的な振興策を展開する。	ものづくり産業振興事業	-			・「弘前のものづくりの未来を探る」調査事業の実施	・ものづくり産業振興施策の展開	商工労政課
							5,000	
○変更点(ゴシックで表記) ・施策の追加								
☆2-(3)-12 ものづくり産業の振興	(2) 電子部品、電気機械工業等を中心とした製造業の振興を図るため、外部の専門家を起用し、企業訪問による課題解決や企業間の連携促進、新製品開発に係る技術開発及び販路開拓を支援する。	ものづくりコーディネート事業	・訪問件数 20件/年 ・試作・研究開発件数 3件/年 ・商談件数 10件/年		・既存補助制度	・事業者の課題解決や企業間の連携促進	・補助制度による研究開発への支援	商工労政課
					・新商品開発に係る補助制度の見直し	・商談会出展による域外への販路開拓支援		
○変更点(ゴシックで表記) ・施策の追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-1 弘前レトロモダン (※15)街づくりを 目指した景観形成	<p>現在策定中の景観計画(※16)において、中心市街地活性化基本計画(※17)、歴史的風致維持向上計画(※18)と連携を図りながら、新旧や和洋が調和した弘前ならではの景観を守り育てるための取り組みを構築する。</p> <p>また、景観計画の策定にあわせて、弘前ならではの景観を保っている景観重要建造物(※19)の保存・改修費に対して助成する。</p>	(1)景観計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・景観に関する市民への啓発(景観フォーラム参加者数) 100名/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画(H24年6月施行予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観フォーラム開催 (参加者数 119名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく取り組み ・景観計画ガイドライン作成 ・景観計画周知用パンフレット作成 ・屋外広告物条例周知用パンフレット作成 		都市計画課 商工労政課 区画整理課
		(2)景観重要建造物保存・改修費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建造物(文化財及び趣のある建物)の維持 125件 <p>内訳 国指定文化財 46件 国登録文化財 15件 県指定文化財 16件 市指定文化財 13件 趣のある建物 35件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画とともに取り組む事業 (中心市街地活性化基本計画に基づく事業 (H20.7認定、計画期間H24まで) ・歴史的風致維持向上計画に基づく事業 (H22.2認定、計画期間H30まで) 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間建造物等に対する助成、支援策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・3.4.5号上白銀町新寺町線整備事業(車道舗装、信号機設置等) ・中心市街地活性化広場公園整備事業(藤田記念庭園黒塀設置) 	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金交付要綱作成 ・助成、支援策実施 ・助成対象となる景観重要建造物の指定 	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-1 弘前レトロモダン (※)街づくりを目指した景観形成		(3)えきどて プロムナード 景観育成事業	・アンケート 調査回数 5回/年			 <ul style="list-style-type: none"> ・工作物制作設置 ・アンケート調査内容の検討 ・パンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット配布 ・アンケート調査の実施・分析 	都市計画課 商工労政課 区画整理課
				333,420	386,700	221,644	131,324	
○変更点(ゴシックで表記) ・(1)の目標を変更 ・(2)の目標を変更(国登録文化財及び県指定文化財の追加による) ・(1)の24年度と25年度の工程を変更(期間の変更と実施内容の追加) ・(2)の23年度と24年度の工程を変更(期間の変更と実施内容の追加) ・(3)の事務事業を追加 ・主管課関係課の欄に区画整理課を追加								
3-(1)-2 弘前城公園活用 推進検討会議の 設置	本市の文化・観光の中心的役割を担っている弘前公園のさらなる活用を図るため、「弘前城公園活用推進検討会議」を設置し、有料化のあり方、一口城主、イベントをはじめとする多目的な活用方法などについて、市民を交えて検討する。	弘前城公園 活用推進検討会議設置	・開催回数 (H22) 1回/年 (H23～H24) 3回/年	 <ul style="list-style-type: none"> ・検討会議設置(1回目開催) ・有料化のあり方、一口城主、イベント活用方法などの検討 (開催回数 1回)	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会議開催 ・会議で提案のあった、市内小中学校への弘前公園の利用啓発依頼、弘南バスへ弘前公園経由の表示依頼済 (開催回数 2回)	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会議の結果を踏まえた事業の検討、実施 ・懸賞付入園券事業等を実施 	公園緑地課 都市計画課 文化財保護課
				3	30	30	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・23年度と24年度の工程を変更(会議開催回数の削除と実施内容の追加)								

所要額は検討会議の結果を踏まえて算定

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
3-(1)-3 安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施	(1)誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように歩道を改修して「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりを進める。	(1)歩道改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 H22～H25 ・改修計画延長 L=1,490m 	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道改修計画案策定 ・H22から段階的に工事を実施 ・H22 L=290m ・町会、学校関係者等の意見聴取 ・関係機関との協議、調整 (L=273m)	歩道改修工事 L=400m (L=403m)	歩道改修工事	歩道改修工事	土木課 道路維持課	
				14,640	26,000	26,000	26,000		
		(2)道路の路面、側溝及び交通安全施設の長寿命化を図り、年次補修計画を策定し、計画的に補修する。	(2)道路補修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・補修達成率 現状値(H21) 21.0% 目標値(H25) 49.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設老朽化実態調査(緊急雇用委託) ・道路施設補修計画策定(1期計画 H24～H33) 	補修事業実施			
				10,080	10,500	98,000	129,000		
○変更点 ・(2)を3-(1)-4に移動 ・関係課から「都市計画課」、「区画整理課」を削除									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-3 安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施	(3)生活道路・通学路・小路等の除雪及び除雪困難者の間口処理など、住民参加型の取り組みを支援する。 (4)消流雪溝整備計画を見直し、整備を推進する。	(3)道路維持作業地域支援事業	・実施町会数 3町会 目標値(H25) 20町会	<ul style="list-style-type: none"> ・制度設計 ・モデル地区選定(3町会) ・説明会開催 ・要領・要綱制定 ・協定締結 ・支援事業実施 (実施町会 3町会)	<ul style="list-style-type: none"> ・同種の福祉事業との差別化 ・器機材の貸与 ・除雪ボランティアの活用 ・段階的な実施町会の増 (実施町会 10町会)			道路維持課 企画課 福祉総務課
		(4)消流雪溝第二次面的整備Ⅲ期計画事業	・Ⅲ期計画整備延長(H23～H25) L=1.0km	<ul style="list-style-type: none"> ・Ⅲ期計画の策定(計画期間H23～H29) 	・Ⅲ期整備事業の実施			
				15	1,000	1,500	2,000	
				0	2,500	53,100	74,200	
○変更点 ・「(1)道路維持作業地域支援事業」を「(3)道路維持作業地域支援事業」に変更 ・「(2)消流雪溝第二次面的整備Ⅲ期計画事業」を「(4)消流雪溝第二次面的整備Ⅲ期計画事業」に変更 ・(3)と(4)の目標を変更 ・工程表の実施内容を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-4	<p>橋の長寿命化修繕計画を策定し、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋の延命とコスト縮減を図る。</p>	橋梁維持事業	<p>・事業期間 H22～H25</p> <p>・長寿命化修繕計画策定 218橋</p> <p>・修繕計画による補修工事3橋</p>	<p>・長寿命化修繕計画(15m以上の重要な64橋)</p> <p>(64橋)</p>	<p>・長寿命化点検業務(15m以上の残る54橋)</p> <p>(54橋)</p> <p>・修繕計画による補修工事1橋(15m以上の重要な64橋)</p> <p>(2橋)</p>	<p>・長寿命化点検業務</p> <p>・修繕計画による補修工事(15m以上の重要な橋)</p>	<p>・長寿命化修繕計画</p> <p>・修繕計画による補修工事(15m以上の重要な橋)</p>	土木課
				9,030	43,000	112,000	107,000	
アセットマネジメント(※20)とファシリティマネジメント(※21)の導入(下水道とし尿処理機能の再構築)	<p>「下水道処理場統合事業」</p> <p>下水道事業の効率性の向上や、改築更新費、維持管理費及び人件費の削減を図るため、弘前市下水道処理場と県流域岩木川浄化センターの統合に向けた取り組みを行う。</p>	下水道処理場の統合事業	<p>・H26年度に統合</p>	<p>・国、県との協議</p>	<p>・国、県との協議(課題の整理)</p>	<p>・下水道処理場統合一覧表策定業務委託</p>	<p>・議会及び地元住民説明ほか都市計画法及び下水道法事業認可変更</p> <p>・中央監視装置外改造工事</p> <p>【効果額】 改築更新事業費削減額 約40億円</p>	<p>上下水道部 工務課</p> <p>下水道施設課</p>
				0	0	10,000	100,000	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標年次を「25」から「26」に変更。 ・国、県との協議に時間を要したことから、平成23年度も国、県との協議に変更し、平成24年度下水道処理場統合一覧表策定業務委託を行う。 ・平成23年度「議会及び地元住民説明ほか都市計画法決定の変更」及び平成24年度「都市計画法及び下水道法事業認可変更」を平成25年度に変更するとともに、工事に着手する。 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-4 アセットマネジメント(※20)とファシリ ティマネジメント(※ 21)の導入(下水道 とし尿処理機能の 再構築)	「MICS(汚水処理施設共同整備)事業(※22)」 岩木川浄化センターで、し尿・浄化槽汚泥のほか、下水道処理汚泥、農業集落排水汚泥の共同処理を行うことで、下水道とし尿処理機能を再構築し、経費の削減を図る。	し尿・浄化槽汚泥等共同処理事業	・H27年度から供用開始	・関係機関との協議		・詳細設計 ・地質調査	・建設工事 ・施工管理 (～H26) 【効果額】 事業費削減額 約30億円 維持費削減額 約2億円/年	環境政策課 上下水道部 工務課 下水道施設課
				0	0	11,500	118,680	
○変更点(ゴシックで表記) ・24年度からの事業実施決定 ・事業内訳を詳細化 ・事業費の精査による変更(事業費ベースに変更) ・組織改正に伴い主管課を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
3-(1)-5 岩木・相馬地区活 性化事業の推進	<p>岩木山を中心とした自然を活かして、岩木・相馬地区の活性化を図るため、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)岩木地区における「岩木地区活性化推進計画」を策定・事業実施し、岩木地区の活性化を図る。</p> <p>(2)相馬地区における「弘前市旧相馬村区域過疎地域自立促進計画」を策定・事業実施し、相馬地区の活性化を図る。</p> <p>(3)岩木・相馬地区において地元との対話を進め、地域活性化事業を支援する。</p>	(1)岩木地区活性化推進事業	・事業着手率 100%					岩木総合支 所総務課 相馬総合支 所総務課	
					26,981	28,399	28,399		
		(2)弘前市旧相馬村区域過疎地域自立促進計画推進事業	・事業着手率 100%						
					9,129	12,062	12,505		
		(3)岩木・相馬地区意見交換会	・意見交換会の開催 岩木地区1回/年 相馬地区1回/年		<p>・岩木地区及び相馬地区において意見交換会の開催</p>				
				開催回数1回	岩木地区1回 相馬地区1回				
		(4)岩木・相馬地区活性化支援事業	・岩木・相馬地区支援事業数 4事業/年		<p>・平成22年度、新たな協働事業支援策の制度設計</p> <p>・平成23年度より、岩木・相馬地区活性化推進支援補助金の実施</p>				
				活性化事業のニーズを調査	支援事業3事業				
						1,300	2,000	2,000	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容(1)、(2)に変更。 ・事務事業(1)、(2)に変更。 ・事務事業を(3)、(4)に変更し、目標を変更。 									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-6 ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン策定(土手町地区、かじまち地区、駅前地区)	中心市街地の各地区の特性に合わせた賑わいを創出するために、地元商業者を含めた体制で地元が実施できるソフト事業を主体としたアクションプランを策定・ 実行 し、その事業を支援する。	ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン実施支援事業	・関係機関との協議回数 5回/年 ・リバイバルプランによる実施事業数 5件/年	・関係者との意見交換、現況把握 ・プラン策定のための体制の構築 (関係機関との協議回数 5回)	・「大町・駅前地区」のプラン策定・策定後、プランに基づく事業実施(支援) (関係機関との協議回数 5回、実施事業数 6件)	・「土手町地区・鍛冶町地区」のプラン策定 ・策定後、プランに基づく事業実施(支援)		商工労政課 都市計画課
				0	1,500	3,000	4,500	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・事務事業名を変更								
3-(1)-7 ひろさき街中フリーアートスペース(美術作品の展示・販売)	中心市街地内の公園等を活用して、 美術関連作品の展示・販売スペースを創出する事業を支援し、中心市街地への来街機会の増大と賑わいの創出を図る。	アートスペース創出事業	・アートスペースの設置(開催)数 3回/年 ・作品出品者数 10者	・関係者等(大学生)のヒアリング ・実施可能な場所の特定	・実施可能団体の選定 ・実験的に一部での実施 (H24.2月取得予定)	・設置場所を増やして 実施 ・多様な 展示方法の検討・実施		商工労政課 市民との協働推進課
				0	700	2,000	3,000	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・事務事業名の「(仮称)」を削除 ・指標を「参加者(団体)数」から「作品出品者数」に変更 ・24年度の実施内容を変更 ・組織改正に伴い関係課を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-8 空き店舗情報データベース整備 (再掲)	<p>中心市街地の空き店舗を解消するために、商店街振興組合などと連携しながら、中心市街地全域の空き店舗を把握し、広く発信しながら出店希望者とのマッチングを図る。</p> <p>○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業名の「(仮称)」を削除 ・24年度の実施内容を一部追記 ・24年度の工程(矢印)を変更 ・約東2-(3)-10にも掲載していることから「(再掲)」と記載</p>	空き店舗データベース事業	・問い合わせ件数 20件/年 ・出店数 2店/年	・商店街振興組合と連携した空き店舗調査 ・空き店舗情報データ作成	・空き店舗データベースの作成 ・空き店舗情報発信(「Ring-o web」による)			商工労政課
				0	0	0	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-9 ライド・トゥー・パーク(※23)社会実験の実施	<p>中心市街地活性化のために、次のような社会実験を行い、商店街の賑わいの方策を検討する。</p> <p>①都市計画道路3・3・2号線を活用した路上駐車スペース確保 ②公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引 ③中心市街地駐車スペース確保、巡回バス運行</p>	ライド・トゥー・パーク社会実験実施事業	<p>・路上駐車スペース 実験回数3回</p>	<p>①都市計画道路3・3・2号線を活用した路上駐車スペース確保</p> <p>.....▶</p> <p>・関係者へ協力 依頼</p>	<p>・社会実験関係協 議会等による実施 フロー検討</p>	<p>・社会実験 ・往来状況調査</p>	<p>・社会実験のス テップアップ</p>	都市計画課 商工労政課 公園緑地課
			<p>・駐車料金の割 引 実験回数2回</p>	<p>②公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引</p> <p>.....▶</p> <p>・関係者へ協力 依頼</p>	<p>・社会実験関係協 議会等による 実施フロー検討</p>	<p>・社会実験 ・往来状況及び 駐車場利用状況 調査</p>	<p>・社会実験のス テップアップ</p>	
			<p>・巡回バス 実験回数1回</p>	<p>③中心市街地駐車スペースの確保、巡回バス運行</p> <p>.....▶</p> <p>・関係者へ協力 依頼</p>	<p>・社会実験関係協 議会等による 実施フロー検討</p>	<p>・社会実験 ・駐車台数及び 乗降客数調査</p>	<p>・社会実験のス テップアップ</p>	
				0	0	15,000	実験結果を踏まえて算定	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・②の実験内容を修正 ・実験実施時期の変更により、実施内容欄の※書きを削除 ・目標値の変更 ・補足的事項である補助申請関係の記載を工程表から削除(用語解説欄からも削除) ・関係課から企画課を削除 								


項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-10 学園都市弘前、大 学力と連携した街 づくりプラン策定	「学園都市弘前」として若者が にぎわう魅力ある街づくりを推 進するために、大学の高度な知 識や学生力を活用した弘前の 街づくりについて調査・研究を 行い、若者の視点からの街づく りプランを策定・実行する。	「学園都市 弘前街づくり プラン」策定 事業	・まちづくりプラン 策定参画学生数 12人 ・まちづくりプラン 実施事業件数 2件/年●————→ ・事業の検討 (テーマの 設定など) ・大学等への 相談、要請	●————→ ・調査、研究 ・研究成果発表 (まちづくりプラン 策定参画学 生数 31人)	●————→ ・策定したプランの実行 (学生が企画・立案する地域活動に 対する支援事業等の実施) ※No.4-(2)-1「大学等研究機関との 連携事業の展開」のコンソーシアム 等連携事業の中で実施		企画課 都市計画課
				0	535	(再 5,000)	(再 5,000)	
○変更点 ・工程に取り組み内容を加筆 ・H23、H24の当初予算額及びH25の概算所要額を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-11 街なかカラス対策 の強化	カラス被害の少ない住みやすいまちづくりのために、次の取り組みを行う。 (1)カラス対策連絡協議会を設置し、行政・住民・企業が協働して、対策を実施する。 (2)カラスによるごみ集積所での食い荒らしを撲滅するため、防鳥効果の高い黄色防鳥ネットをより多くのごみ集積所に設置する。	(1)街なかカラス対策事業	・協議会開催回数 2回/年	・協議会の設置(H22.7月) ・協議会の開催(~H25) ・カラス対策の方向性の検討(~H23) ・協議会での検討を踏まえたカラス対策の具体的な取り組み(~H25) 【・開催回数 年2】	【・開催回数 年2】			環境政策課 道路維持課 公園緑地課 観光物産課 農政課
				・カラスの生息・既存の対策の実態調査(~H25) ・著名な鳥害研究者との対策内容の検討(~H23) ・先進地視察(H23) ・街なかカラス追い払い対策事業(H23・H24 7月~2月)				
		(2)黄色防鳥ネット設置事業	・黄色防鳥ネット設置集積所数 現状値(H21) 32.7% 目標値(H25) 100.0%	・黄色防鳥ネットの配布(65枚+1,400枚) 【・必要な集積所全てに貸与設置率 100%】	・黄色防鳥ネットの補充(100枚) 【・新規集積所や破損ネットの交換設置率 100%】	・黄色防鳥ネットの補充(100枚)	・黄色防鳥ネットの補充(100枚)	
				108	580	5,966	500	
				17,030	1,200	1,200	1,200	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-11 街なかカラス対策 の強化	(3)カラスによる糞害に対応するため、歩道清掃については回数を増やすだけでなく、行政・住民・企業が協働して行う。またデッキブラシ等を購入し、市民からの要望により貸し出す。	(3)カラス糞害対策事業	・清掃回数 現状値(H21) 21回/年 目標値(H25) 120回/年					環境政策課 道路維持課 公園緑地課 観光物産課 農政課
				1,241	3,184	0	200	
	(4)カラス被害に対しあらゆる対策を講じるため、街なかカラスの駆除を実施する。	(4)カラス駆除対策事業	・駆除羽数 目標値(H25) 捕獲檻1基につき200羽					
						6,614	4,700	
○変更点(ゴシックで表記) ・(1)の実施内容の追加 ・(4)の事務事業の追加 ・組織改正に伴い主管課を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-12 やさしい街「ひろさき」づくり計画(公共施設のユニバーサルデザイン(※24)の推進、福祉除雪(※25)、通学路スクラム除雪(※26)、歩道・側溝整備、etc)の制定	<p>「高齢者・障害者をはじめ、すべての住民が、快適で安全、安心に暮らせるまちづくり」を実現するために、都市計画マスタープラン(※27)等の関係法令・計画と整合を図りながら、市民・事業者・行政が協働して推進する計画を策定する。</p> <p>計画の具体例として、防災対策としての「やさしい日本語(※28)」の活用や、庁内の案内表示の多国語化も併せて推進する。</p>	やさしい街「ひろさき」づくり計画策定事業	<p>・地区カルテ作成ワークショップ参加者数 20名</p>	<p>・関連する法令、計画等精査、資料収集</p>	<p>・業務委託(H23)</p> <p>・庁内会議、関係機関との協議(ユニバーサルデザイン推進対象物件・設備の選定等、計画具体策の洗い出し・検討など)</p> <p>・市民意見の反映(～H24)(パブリックコメント(※29)・外部委員会等)</p>	<p>・計画策定</p> <p>・やさしい街「ひろさき」づくり地区カルテ作成モデル事業(※30)実施</p>	<p>・計画フォローアップ(計画掲載事業実施状況等)</p> <p>・地区カルテ作成コーディネーター派遣事業</p>	<p>都市計画課</p> <p>防災安全課</p> <p>福祉総務課</p> <p>学務課</p> <p>道路維持課</p> <p>土木課</p> <p>建築住宅課</p> <p>保健体育課</p> <p>管財課</p> <p>人事課</p>
				0	6,342	360	300	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を関係機関との協議から地区カルテ作成ワークショップ参加者数に変更 ・24年度と25年度の工程に実施内容を追加 ・組織改正に伴い関係課を変更 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-13 子ども達による安心遊び場マップの策定	<p>小中学校区等を単位とし、地域の健全育成に係る任意団体と協働して、ヒヤリ・ハット&安心遊び場マップを作成する。 作成したマップを学校に掲示し、危険な場所の見分け方について共有するとともに、児童の危険回避能力を高める。 平成23年度から、当面各年度1地区で実施する。</p>	安心遊び場マップ作成事業	<p>・マップ作成モデル地区数 3地区</p>		<p>・モデル地区として城西小学校区選定 ・マップ作成を実施 ・マップ掲示</p> <p>（マップ作成モデル地区数 1地区）</p>	<p>・モデル地区選定 ・マップ作成 ・マップ掲示</p>	<p>・モデル地区選定 ・マップ作成 ・マップ掲示</p>	子育て支援課
					0	448	428	
<p>○変更点 ・実施内容、工程表を変更</p>								
3-(1)-14 二次交通体系の見直しによる利用促進と福祉バスなどの社会実験	<p>公共交通の維持・拡充のために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)宮園、青山地区及び相馬地域をモデル地区として、地域特性に応じた生活交通確保のため、交通弱者などに、より利便性の高いサービスを提供する実証運行(乗合タクシーの導入等)を行う。</p> <p>(2)公共交通の現状に関する周知や、公共交通の利用に関する情報提供を充実させ、利用促進を図る。</p>	(1)地域公共交通再生モデル事業	<p>・実証運行実施地区 2地区</p>		<p>・利用状況の分析 ・運行内容の検討</p>	<p>・運行調整</p>	<p>・実証運行</p>	都市計画課
		(2)公共交通利用促進事業	<p>・利用啓発活動実施回数 7回/年</p>		<p>・公共交通マップの配布(H22～) ・広報ひろさきによる利用PR活動(H22～)</p> <p>(6回)</p>	<p>・沿線町会長との意見交換等(H23～)</p> <p>(4回)</p>	<p>・弘南鉄道大鰐線活性化推進事業(H24)</p>	
<p>○変更点 ・(1)の工程表から地区数を削除 ・(2)の目標と工程を変更 ・組織改正に伴い主管課を変更 ・関係課から福祉総務課と相馬総合支所民生課を削除</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆3-(1)-15 まちなかの新たな賑わいづくり	若者離れが進んでいる商店街において、若者が主体となったイベントや若者を呼び込むために商店街が実施する事業を支援する。	『若者力』を活かした商店街パワーアップ支援事業	・イベント実施数 2回/年 ・事業実施商店街数 3団体/年			 ・商店街等との意見交換 ・事業の実施		商工労政課
				0	0	3,100	3,100	
○変更点(ゴシックで表記) ・新たに項目を追加(24年度新規事業)								
3-(1)-16 水道事業民営化可能性検討会議の設置	水道事業のより効率的な運営を図るために、「水道事業民営化可能性検討会議」を設置し、水道事業民営化の可能性を検討する。	水道事業民営化可能性検討事業	・検討会議開催回数 2回/年	水道事業民営化可能性の検討 ・施設、設備の選定 ・経営形態の検討 ・他都市の調査	・検討会議設置 ・会議開催			上下水道部 総務課 人事課
				0	238	234	0	
○変更点 ・工程表から会議開催回数を削除								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-17 PFI(※31)等民間 ノウハウなどの導 入によるインフラ (※32)サービスの 展開	<p>市が直接実施するよりも、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することが、効率的かつ効果的となる事業について、次の取り組みを行い、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指す。</p> <p>(1)施設の新設事業への導入 民間資本の導入方式を主体として、可能性と効果を検討し、効果的と判断されるものには積極的に導入を図り事業を展開する。</p> <p>(2)既存施設の維持管理事業への導入 土地、建物、設備などを最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有・運営・維持するための総合的な管理手法(FM(※33):ファシリティマネジメント)の運用を図る。 また、施設を必要な技術や知識を備えた民間へ管理運営してもらう指定管理者制度(※34)などを積極的に導入する</p>	<p>民間ノウハウ導入によるインフラサービス展開事業</p>	<p>・民間資本の導入による事業件数(H24～H25) 1件</p>	<p>(1)施設の新設事業</p> <p>・事例研究及び検討</p>	<p>・有識者等との協議</p>	<p>・民間資本導入が可能となる施設の新設事業の実施</p>		<p>管財課</p> <p>総務財政課 学務課 保健体育課 生涯学習課 市立病院総務課 上下水道部 総務課</p>
			<p>(2)既存施設の維持管理事業</p> <p>・FM(ファシリティマネジメント)対象施設件数 H25 900件</p> <p>・施設運営の外部委託件数 H23 25件 H24 2件 H25 2件</p>	<p>・関係課によるFM担当班を構成</p> <p>・施設の調査・データ収集・整理を実施し、施設状況に関するデータベースを構築</p> <p>・データベース運用マニュアルの検討</p> <p>・FM(ファシリティマネジメント)の事例研究・実施方法の検討</p>	<p>・データベース運用マニュアルの作成</p> <p>・データベースの随時更新</p>	<p>・FMの本格実施</p> <p>・データベースの随時更新</p>	<p>・指定管理者制度等を活用した施設の管理運営を推進</p> <p>外部委託件数 29件</p>	
				0	200	1,347	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-18 岩木川自然農法 (無農薬・減農薬 によるブランド化、 循環型農業)社会 実験の実施	無農薬、減農薬により環境へ の負荷を軽減し、環境に配慮し た地域循環型農業のモデル事 業を支援する。	(仮称)エコ ファーマー (※35)推進 事業	・無農薬、減農薬 取り組み農地面 積(H22～H25) 1,600ha	・新たに生産する 取り組みに対す る補助(地域振 興作物等導入促 進事業ほか) (新たに生産する取 組に対する補助を突 施する工程のため 実績なし)	・無農薬、減農 薬への積極的な 取り組みに対し 補助することで、 地域循環型農業 を促進 (無農薬、減農薬 取組農地面積 42ha)	・地域循環型農 業のモデル事業 及び地域の選定	・モデル事業実 施	農政課
				4,266	4,654	4,786	7,000	
○変更点(ゴシックで表記) ・23年度の工程の内容を変更 ・24年度と25年度の工程を追加								
☆3-(1)-19 自転車利用環境 の研究	自転車利用のニーズが高ま る中、関係機関とともに自転車 の利用環境の向上に向けた対 策の検討を行う。	自転車利用 環境研究事 業	・研究会開催回 数 3回/年 (H24年～)	・研究会開催 (開催回数 2回)	・研究会開催 ・ワークショップ ・アンケート調 査等	・自転車マップ 作成	都市計画課 防災安全課 環境政策課 土木課 道路維持課 観光物産課	
				0	0	2,650		9,500
○変更点 ・施策の追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-1 地域コミュニティ単位での防犯体制の整備 (コンビニエンスストアとの防災協定など)	<p>安全・安心のまちづくりを推進するために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)防犯関係 ①防犯協会・暴力追放市民会議・町会連合会との連携強化による効果的な防犯活動を通じ、地域の自主防犯意識高揚を図る。 ・合同街頭キャンペーン ・リーダー育成研修会 など ②モデル地区を選定し、自主防犯活動支援策の展開を図る。 ・自主防犯啓発決起大会開催 ・防犯啓発用プレート等の作成と配布 ・自主パトロール隊組織及び活動 ・シルバー世帯訪問啓発活動・地域安全マップ作成 など ③青色回転灯防犯車による「見せる防犯」を実施する。 ・公用車に青色回転灯を装着し児童・生徒の下校時に防犯パトロールを実施</p>	<p>安全・安心 地域づくり推進事業</p>	<p>・合同街頭キャンペーン 1回/年</p> <p>・リーダー育成研修会 1回/年</p> <p>・その他研修会 1回/年</p>	<p>・キャンペーン活動 ・研修会実施時期等の検討</p>		<p>・事業実施</p>		<p>防災安全課</p>
			<p>・モデル地区選定 小学校区 3 中学校区 1</p>	<p>・モデル地区選定、活動支援 ・内容の検討</p>	<p>・事業実施 (小学校区) (小学校区) (中学校区)</p> <p>※市民参加型まちづくり1%システムを活用し実施 学区内の自主防犯組織が、生命・財産を不審者等による事件・事故から防ぐため、ポスターの作成・掲示、街頭啓発活動及び防犯パトロールを実施。</p> <p>[選定地区数 2地区]</p>			
			<p>・青色回転灯防犯車による防犯パトロール 1回/週</p>		<p>※子どもへの不審者による声かけ事案が発生しているため、子ども達をはじめ市民の安全・安心を確保するため、公用車に青色回転防犯灯を装着し、児童・生徒の下校時に防犯パトロールを実施。 (開始予定時期：H24.1)</p>			
				0	0	213	250	
<p>○変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業名から「(仮称)」を削除 ・②のモデル地区選定目標値を小学校区2地区から3地区へ変更 ・工程の内容を追加 ・組織改正に伴う主管課・関係課の変更 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆3-(2)-2 市民防災力の向上	① 地域防災の中心となる自主防災組織の結成支援、活動支援を行うとともに、市民、町会等への防災意識、地域コミュニティ(自主防災組織等)の重要性・必要性の普及啓発のための研修会等を開催する。 ② 市民防災力向上を推進する「地域リーダー」を育成するための講座を弘前大学等と連携して開設するとともに、未来の防災を担う人材を育成するための「防災教育」を展開する。	①自主防災組織育成支援事業	・自主防災組織結成数 現状値 H21 5団体 目標値(H25) 新規40団体 H24～H28の 5年間で100団体 ・地域防災啓発研修会開催回数 2回/年 ・広報紙による情報発信 5回/年	・自主防災組織支援制度の検討 [5団体]	・個人、町会等への防災意識の普及啓発を強化することによる、自主防災組織の結成、活動支援を行う [9団体]			防災安全課
		②防災まちづくり推進事業	・防災マイスター育成 10人/年 ・防災教育実施校 H23 3～6校(モデル校選定) H24～25 順次実施校拡大	講座制度設計	防災マイスター育成講座実施 ・モデル校選定 ・内容調整	モデル校への先行実施(H24) ※ 実施校の順次拡大(H25～)		
				0	3,158	4,337	4,500	
○変更点 ・施策の追加。 ・旧3-15(2)①を3(2)-2①とし、事業名変更。実施内容の内容整理。H23現状値を取得。目標値を計画期間内25団体、5年間の目標100団体に設定。 ・事業②の追加。								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆3-(2)-3 自治体としての防 災力強化	<p>①市の災害危険個所、地震、風水害、土砂災害などの災害による被害想定を把握し、地域実情に沿った実効性の高い防災・減災対策を講じて行くための調査を行う。</p> <p>②災害時において、避難者等に円滑に食料等の供給などを実施することができるような備蓄体制を整備する。また、広域的な備蓄体制についても整備を進めて行く。</p> <p>③災害時において、応急対策等に必要となる資機材の確保、被災者への物資や食料等の供給のために、市が行う現物備蓄のほか、民間企業等との災害時における物資や資機材確保・供給などについての協定締結を進める。</p>	①防災アセスメント調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・危険個所の把握 ・災害による被害想定作成 ・地区別カルテの作成 			<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災計画等の修正に活用 ・備蓄計画策定に活用 ・自主防災組織の活動や防災教育に活用 	防災安全課
		②備蓄体制整備事業	<p>【H24】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2,000人分の備蓄 ・備蓄計画策定 <p>【H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄施設基本設計 			<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資購入・配備(暫定) ・備蓄計画策定(H24)・運用 ・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄施設基本設計(H25) 	
		③災害協定締結推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・協定締結数 現状値(H21) 9事業所 目標値(H25) 15事業所 ・防災協力事業所登録事業所 現状値(H21) 14事業所 目標値(H25) 20事業所 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害協定の締結推進 ・防災協力事業所の登録推進 	<ul style="list-style-type: none"> 協定 10事業所登録 15事業所 協定 13事業所登録 17事業所 	0	160	
<p>○変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の追加。 ・旧3-15(2)②を3(2)-3③とし、実施内容を整理。H23現状値を取得。 ・事業①②の追加 								


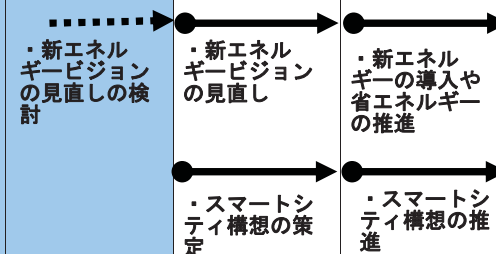
項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆3-(2)-4 地域をあげた防災 力向上	災害に備えて、市、関係機 関、自主防災組織、市民等が 連携した実戦的な訓練を実施 する。訓練は、広域的な対応も 想定し、定住自立圏域市町村 とも連携する。また、職員に対 して災害対応力向上のための 研修等を実施する。	①総合防災 訓練	参加機関 35団体以上	参加27団体 うち、広域 0団体	参加34団体 うち、広域6 団体	H24 青森県 総合防災訓 練	H25 弘前市 総合防災訓 練	防災安全課
		②防災研修	受講者数 20人以上/年			0	210	
○変更点 ・施策の追加 ・事業①②の追加								
3-(2)-5 市立病院等の公 共施設への新エネ ルギー導入や省エ ネルギーの推進	公共施設への新エネルギー の導入及び省エネルギーを推 進し、CO2削減を図るために、 次の取り組みを行う。 (1)新エネルギー設備の導入 ・公共施設に太陽光発電システ ムなど導入 (2)省エネルギー事業の実施 ・市立病院エスコ事業(※36) ・インハウスエスコ事業(※37) ・ファシリティマネジメント事業	(1)新エネ ルギー設 備導入 事業	・導入施設数 現状値(H21) 0施設 目標値(H25) 8施設	・第四中学校(改築)に導入 ・弘前消防署西分署(改築)に導 入 ・(仮称)相馬地区住民ふれあいセンターに導入 ・弘前市市民参画センターに導入 ・石川小学校体育館に導入 ・(仮称)城東児童館に導入 ・高杉小学校に導入 ・文京小学校に導入	導入施設数 0施設	導入施設数 2施設	環境政策課 市立病院 管財課	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-5 市立病院等の公 共施設への新エネ ルギー導入や省エ ネルギーの推進	<p>公共施設への新エネルギーの導入及び省エネルギーを推進し、CO2削減を図るために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)新エネルギー設備の導入 ・公共施設に太陽光発電システムなど導入</p> <p>(2)省エネルギー事業の実施 ・市立病院エスコ事業(※36) ・インハウスエスコ事業(※37) ・ファシリティマネジメント事業</p>	<p>(2)省エネルギー事業</p> <p>・市立病院エスコ事業</p> <p>・インハウスエスコ事業</p> <p>・ファシリティマネジメント事業</p>	<p>・導入公共施設数 現状値(H21) 0施設 目標値(H25) 1施設</p> <p>・導入公共施設数 現状値(H21) 3施設 目標値(H25) 9施設</p> <p>・ファシリティマネジメント対象施設 件数 H25 900件</p>	<p>・事前調査</p>	<p>・事前調査</p>	<p>・実施内容の決定</p>	<p>・市立病院エスコ事業実施</p>	<p>環境政策課</p> <p>市立病院 管財課</p>
				<p>・インハウスエスコ事業の実施 【導入施設数 6施設】</p>	<p>・インハウスエスコ事業の検証 【導入施設数 6施設】</p>	<p>・インハウスエスコ事業報告書作成 ・インハウスエスコ事業の実施</p>	<p>・ファシリティマネジメントによる省エネルギーの推進を検討</p>	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1)の目標値の変更と実施内容の追加 ・(2)のエスコ事業の調査機関の延長 ・(2)のインハウスエスコ事業の延長 ・組織改正に伴い主管課を変更 ・関係課から「企画課」を削除 <p>※新エネルギー設備導入事業の第四中学校と(仮称)相馬地区住民ふれあいセンターの所要額は、合併戦略プロジェクトに、(仮称)城東児童館は約東4に算入のため含まれていない</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-6 りんご資源リサイクル検討会議(剪定枝・バイオ燃料・搾りかす利用)の設置	日本一の生産量を誇るりんごのさらなる活用を図るため、関係機関、関係団体を交えたりんご資源リサイクル検討会議を設置して、剪定枝・搾りかす利用などについて、より付加価値の高い素材への利活用を検討する。	(1)りんご資源リサイクル検討会議設置	・検討会議開催数 1回/年	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル内容の検証 ・検討会議の設置 ・会議開催 (年度内に検討会議を設置し、会議を開催する予定) 		・会議開催		りんご課
		(2)りんご資源リサイクル対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業実施団体数 基準値(H22) 0団体 目標値(H25) 1団体 ・搾りかすリサイクル率 基準値(H20) 98.3% 目標値(H25) 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の仕組みづくり ・事業実施 ・実態把握。及び加工業者と飼料等のために搾りかすを必要とする業者のマッチング 				
				0	100	2,600	2,600	
<p>○変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各欄の「絞」を「搾」に変更 ・(2)の目標を「剪定枝リサイクル率」から「モデル事業実施団体数」に変更 ・24年度のスケジュールに会議開催を追加 ・事業実施の開始時期を24年度前半から後半へ変更 ・スケジュール中「補助制度」を「モデル事業」に変更。「要綱作成」を削除 ・スケジュールに「実態把握。及び加工業者と飼料等のために搾りかすを必要とする業者のマッチング」を追加 								

※搾りかすリサイクル率は直近のデータが21年度のものであるため実績を記載できず。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-7 生ゴミ市内循環システムなどの構築によるゴミの減量化	<p>生ゴミの堆肥化を促進し、生ゴミの減量化を図るために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)一般家庭でのダンボールコンポストのモニター事業を実施し、普及啓発を行う。</p> <p>(2)先進地の「生ゴミ循環支援モデル事業」を参考に、本市に適したシステムの実現を図るため、モデル事業を実施する。</p>	(1)ダンボールコンポストモニター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モニター実施者数 200人/年 ・モニター事業による生ゴミ減量実績 5t/年 	0	<ul style="list-style-type: none"> ・モニター実施者数 200人/年 ・モニター事業による生ゴミ減量実績 3.0t 	315	310	環境政策課 農政課 保健体育課
				0	320	4,995	1,000	
		(2)生ゴミ循環支援モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業による生ゴミ減量実績 11t/年 	0	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの検討 ・先進地視察 	4,995	1,000	
				0	320	4,995	1,000	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業実施を点線から実線に変更 ・組織改正に伴い主管課を変更 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆3-(2)-8 一般住宅への新エネルギー導入や省エネルギーの推進	東日本大震災を踏まえ、一般住宅の電源確保のため、新エネルギーの導入及び省エネルギーを推進し、CO2削減を図るために、太陽光発電設備並びに蓄電池設備の補助制度を導入する。	住宅用太陽光発電設備等導入支援事業	・新規導入件数 100件/年					環境政策課
				0	0	8,023	8,023	
○変更点 ・施策の追加								
☆3-(2)-9 次世代のエネルギー利用の構築	東日本大震災を踏まえ、次世代のエネルギー利用のあり方を再検討し、現状にそぐわなくなっている「弘前市地域新エネルギービジョン」を見直し、新たな構想を策定することで新エネルギーの導入や省エネルギーを推進する。	・地域新エネルギービジョン見直し事業 ・スマートシティ構想策定事業	新エネルギービジョンの見直し（H24年度） スマートシティ構想の策定（H24年度）					環境政策課 都市計画課 建築住宅課
				0	0	9,721	所要額は構想の決定を踏まえて算定	
○変更点 ・施策の追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-1 「子育てスマイル (住まいる)アップ 補助金」の支給	<p>子育て家庭に対する経済的支援策として、子育てに適した住環境の創出及び定住促進を図るため、市内施工業者を活用して、住宅の新築や中古住宅等の購入または住宅の増改築等のリフォーム工事を行った者に対し、弘前市子育てスマイル(住まいる)アップ補助金を交付する。</p>	子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業	<p>・補助件数 80件/年</p>	<p>・調査、制度設計</p> <p>※検討内容 【補助対象経費例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯のUターンによる住宅の新築に係る経費 ・子育てのために住宅の機能を拡充する場合の増改築に係る経費 ・子育てのために3世代で同居する場合の住宅の新築・増改築に係る経費 など 		<p>・補助事業実施</p> <p>【補助の額(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の新築・購入の場合 ①補助率 ⇒3%(通常)、5%(3世代) ②補助金(上限) ⇒40万円(通常)、50万円(3世代) ・住宅のリフォームの場合 ①補助率 ⇒20%(通常)、30%(3世代) ②補助金の額(上限) ⇒20万円(通常)、30万円(3世代) 		<p>子育て支援課</p> <p>建築住宅課 建築指導課</p>
				0	0	25,000	25,000	
<p>○変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容を変更 ・事務事業名から「(仮称)」を削除 ・関係課に建築指導課を追加 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-2 休日や夜間・早朝 など保育時間の弾 力化と学童保育体 制の充実	(1)保護者が平日の夜間、就労等の都合で児童を家庭で養育することが困難な場合などに、保護を適切に行うことができる施設においてその児童を保護し、生活指導、食事の提供等を行う。	(1)トワイライトステイ(夜間養護等)事業	・実施施設数 1か所 ・利用児童数 100人/年	・検討、準備	・事業実施 ・業務委託 1施設 [1か所] [102人]			子育て支援課
				0	2,000	2,240	2,240	
	(2)放課後児童健全育成事業(なかよし会)(※38)について ①時間延長する施設の段階的な拡大により、学童保育体制を充実する。 延長時間については、弾力的に運用し、地域の実情に合った体制とする。また、地域の協力を得ながら時間を延長する方策について検討する。 ②お盆期間に開会する。	(2)放課後児童健全育成事業	・時間延長の実 施施設数 H23 4か所 H24 6か所 H25 8か所 ・お盆期間に開 会する H24 5か所 程度で実施	・検討、準備	・モデル的实施 (4か所) 閉会時間を30分 遅くし、土・長期 休業については 開会を30分早め る [4か所]	・段階的実施 (2か所追加) ・お盆期間の利 用希望を把握し、 5か所程度で開 会する	・段階的実施 (2か所追加)	
				0	1,802	2,931	3,596	
○変更点 ・(2)② 実施内容、目標を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-3-1 子育て支援課の 設置とSmile弘前 子育てマスタープ ラン策定	「子育て支援課」を設置し、子 育て支援策の充実・強化を図 る。	子育て支援 課設置	—	● ・7月設置				子育て支援課 人事課 健康推進課 学務課
				0	0	0	0	
	安心して子どもを産み育てる ことができ、子どもの笑顔あふ れる弘前を目指し、弘前市の将 来を支える子どもに関する施策 の基本的な指針となる「Smile弘 前子育てマスタープラン」を策 定する。 地域の実情を把握し弘前らし さを十分考慮したものとする。	Smile弘前 子育てマス タープラン策 定	・弘前市子ども・ 子育て支援推進 協議会開催 (H22～H23) 2回/年 ・子ども・子育て 支援シンポジウ ム開催(H22) 1回	● ・子育ての現状等調査 ・世論調査 ・子ども、子育て支援推進 協議会設置 (2回) ・Smile弘前子育てマスター プラン策定会議設置 ・計画案検討 ● 子ども子育て支援シンポジウム 東日本大震災により延期H23 年8月実施(1回) ● ・H23.10月決定	(2回)	(2回)		子育て支援課
				489	789	0	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
☆4-(1)-3-2 Smile弘前子育て マスタープラン推 進	平成23年10月に策定したSmile 弘前子育てマスタープランに基づ き、弘前ならではの施策として、 「子育てに適した住環境への支 援」、「仕事と子育ての両立支援 の推進(ワーク・ライフ・バランス の実現)」、「学生・大学等の力を 活用した支援体制の確立」を実施 し、プランの推進を図る。 ※「子育てに適した住環境への支 援」については4-(1)-1で実施。 また、弘前市子ども子育て支援 推進協議会において、プランの進 行管理を行う。	【再掲 4-(1)-1】 子育てスマ イル(住ま いる)アッ プ補助事 業	・補助件数 80件/年	・調査、制度設計 ※検討内容 【補助対象経費例】 ・子育て世帯のUIターンによる住宅 の新築に係る経費 ・子育てのために住宅の機能を拡充 する場合の増改築に係る経費 ・子育てのために3世代で同居する 場合の住宅の新築・増改築に係る経 費 など		・補助事業実施 【補助の額(予定)】 ・住宅の新築・購入の場合 ①補助率 ⇒3%(通常)、5%(3世代) ②補助金(上限) ⇒40万円(通常)、50万円(3世代) ・住宅のリフォームの場合 ①補助率 ⇒20%(通常)、30%(3世代) ②補助金の額(上限) ⇒20万円(通常)、30万円(3世代)		子育て支援課	
		(仮称)ワー ク・ライフ・バ ランス啓発 セミナー	セミナー開催 1回/年		・仕事と子育ての両立支援の 観点から、市民・事業者を対 象とした、ワーク・ライフ・バラ ンスに関するセミナー等を開 催				
		大学の力を 活用した子 育ち・子育て 支援プログ ラム調査研 究	調査研究 1件		調査研究 ⇒政策提言				研究成果を踏ま えた事業の実施
		弘前市子ど も子育て支 援推進協議 会	会議開催 2回/年		プランの進行管理				
						0	0		(再)25,000
						434	434		
						1,339			
						461	461		
	○変更点 ・施策の追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-4 子育て支援センター(※39)の整備 (高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター (高齢者による夜間休日保育ボランティア)配置、etc)	<p>子育て環境の充実のため、子育て支援センターの取り組みを次のとおり行う。</p> <p>(1)新規子育て支援センターの設置 街中の高齢者や子連れの母などが集まりやすい場所に民間との協働によりひろば型子育て支援センター(※40)を新設する。 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業、親同士の交流 など</p> <p>(2)既設支援センターの充実 大成なかよし会(土手町分庁舎内)において出張センターを開設する。 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業 など</p>	子育て支援センター運営事業	<p>・子育て支援センター設置 1か所</p> <p>・出張センター事業参加者数 1,000人/年</p>	<p>・実施場所 ・委託先等検討</p>	<p>・弘前保育所出張子育て支援センター開設 〔1,022人〕</p>	<p>事業実施 ・設置工事 ・供用開始</p>		子育て支援課 福祉総務課
				<p>・内容検討</p>		0	1,143	
<p>○変更点 ・出張センター事業参加者数の実績から、目標を上方修正(300人/年 ⇒ 1,000人/年)</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
4-(1)-5 児童館の再編・改築	<p>子育て環境の充実を図るために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)施設整備事業 ①児童館未設置地区への創設や老朽化の著しい施設、同一小学校区に重複している施設等の再編・改築を順次実施する。 ②施設のトイレ水洗化を推進する。</p> <p>(2)弘前市北児童センターを設置し、同児童センターを拠点とした地域活動・交流のモデルを目指す。</p>	(1)施設整備事業 ①児童館・児童センター(※41)建設事業	<p>・創設または老朽化施設の更新施設数 (H23～H25) 1か所/年</p>		<p>・建設工事 船沢 (蔭苗、宮館の再編)</p>	<p>・供用開始</p>	<p>・建設工事 (仮称)城東</p>	<p>・供用開始</p> <p>・建設工事</p>	子育て支援課
		6,138	87,966	89,280	65,957				
		(2)弘前市北児童センター建設事業	<p>・新規施設設置 1か所</p> <p>・地域活動・交流の取り組み件数 40件/年</p>		<p>・建設工事</p>	<p>・供用開始</p>	<p>[32件]</p>	<p>110,664</p>	
<p>○変更点 ・(1)の実施内容、事務事業名、目標を変更</p>									
<p>【用語解説】 ※児童館・児童センター 18歳未満の児童が遊びやスポーツを通じて友達の輪を広げ、明るく健やかな児童の育成と体力の増進を図ることを目的とした施設。</p>									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-6 親力向上委員会 (弘前式しつけマ ニュアルの策定) の設置	子育て世帯の家庭教育を支援するために親力向上委員会を設置し、子育ての知識や相談機関・支援メニューなどを総合的に記載した弘前版のしつけマニュアルを作成・提供する。 作成に当たっては、文部科学省が作成している「家庭教育手帳」を活用する。	しつけマニュアル作成事業	<ul style="list-style-type: none"> 親力向上委員会開催 2回 しつけマニュアル配布部数 2,000部×2回 (1歳児1,300人+関係機関配付等 700部) 	<ul style="list-style-type: none"> 親力向上委員会設置に向けた関係課での情報共有 (仮称)子ども子育て支援シンポジウム参加による情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 親力向上委員会設置 市各相談機関からの情報収集 弘前版マニュアル作成 	<ul style="list-style-type: none"> (2,000部) ・配布、ホームページ掲載 	<ul style="list-style-type: none"> (2,000部) ・子育て支援関連事業、家庭教育支援関連事業や配布先の関係機関における活動において、活用を図る。 	子育て支援課 生涯学習課 中央公民館
				0	130	976	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-7 子供会活動の活性化(地域コミュニティの復活)	地域全体で青少年を育成する仕組みづくりを進めるために、子ども会活動の現状を検証し、家庭や町会、PTAなど地域団体と連携しながら、子ども会活動の活性化を図る。	(1)青少年育成委員等 地区・学区対話集会	・対話集会開催数(H23～H24) 市内26地区		・対話集会の実施 (15地区)	(11地区)		中央公民館 生涯学習課 市民との協働 推進課
		(2)子ども会活動支援事業	・指導員の派遣 26回/年 ・活性化助成件数(H24～H25) 6件/年		子ども会活性化のための支援事業実施	・モデル事例紹介等の情報提供 ・指導員の派遣 ・子ども会活動推進のための助成(申請のあった地区に 1件5万円以内の額(対象経費の90%以内の額)を助成する。助成期間は平成25年度までとする。)		
				70	60	360	300	
○変更点(ゴシックで表記) ・主管課を中央公民館に、生涯学習課を関係課に変更。 ・組織改正に伴い、関係課の市民生活課を市民との協働推進課に変更 ・22年度決算額を70千円に変更。 ・(1)の事務事業名を正式な名称に修正。 ・目標のうち活性化助成件数を上方修正。 ・指導員の派遣について目標を設定。								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-1 大学等研究機関 との連携事業の展 開	<p>次代を担う人材の育成や地 域全体の活性化のために、大 学等研究機関と市の連携を強 化し、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)「弘前大学と弘前市の連携 推進会議」を設置し、連携体制 の強化とその協議に基づく計 画的な連携事業を展開する。</p> <p>(2)地域課題に対応するために 「学園都市ひろさき高等教育 機関コンソーシアム(※42)」及 びその構成校との連携事業を 展開する。</p>	(1)大学連携 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大学連携事業 数 <p>3件/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前大学と弘 前市の連携推進 会議の設置 ・連携事業の協 議 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議に基づく連携事業の展開 (弘前大学と弘前市との連携調査研究モデル事業の 実施など) <p>大学連携事業 数 5件</p>			企画課
				0	3,000	3,000	3,000	
		(2)コンソー シアム等連 携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム 等連携事業数 <p>5件/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「学園都市ひろ さき高等教育機 関コンソーシア ム」等との連携事 業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム 等との連携事業 の展開 <p>コンソーシア ム等連携事業 数 5件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム等との連携事業 の展開(拡充) ・学生の地域活動へ対する支援 の実施 		
				0	1,000	5,002	7,000	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の(1)について「(仮称)弘前大学と弘前市の連携推進会議」の「(仮称)」を削除 ・工程に取り組み内容を加筆 ・(2)の概算所要額を修正 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-2 ドリームゲート事業(挑戦する若者の未来への投資)	地域の将来を担う産業人材を育成するため、将来の仕事(職業)に対する夢の実現へ向けて、自ら考えて行動する高校生に対して、体験・視察などの研修支援を行うとともに、 高等学校が実施する資格取得のための講座開催を支援する。	ドリームゲート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・活動支援件数 5人/年 ・資格取得者数 20人/年 	〃 ・制度内容の検討	● ・研修等の活動プランへの支援 (活動支援件数 1件)	・研修等の活動プランへの支援 ・講座開催に係る経費の支援		商工労政課 企画課
				0	1,000	1,000	1,000	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・目標・指標を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-3 小学校の33人学級拡充の検討	弘前の未来をつくる人づくりのために、現在、小学校1・2年で導入している33人学級について、国・県の動向を把握しつつ、T・T(チーム・ティーチング)(※43)や少人数指導等を試験的に実施しながら、小学校全学年の少人数学級化を目指し、きめ細かな指導による少人数教育の充実を図る。	小学校少人数学級拡充事業	・小学校で33人学級を実施している学年の割合 現状値(H22) 33.3% 目標値(H25) 83.3% (小学校全学年の33人学級化の達成目標は、 H26年度末)	 ・構成内容の検討、準備	・「T・T」や少人数指導等による少人数学級の試験的实施	・33人学級の段階的实施 1~4学年実施 5・6学年のT・T実施	・33人学級の段階的实施拡充 1~5学年実施	学務課 教育総務課
				0	7,875	20,815	33,967	
○変更点(ゴシックで表記) ・目標を上方修正 ・実施内容を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
4-(2)-4 海外の自治体との 人事交流やホーム ステイによる弘 前の国際人育成 事業	国際化に対応した人材の育成を図るため、市役所職員及び市民の国際化を目指して次の取組みを実施する (1)全国市町村国際文化研修所の研修プログラムを活用して職員を海外へ派遣する。 (2)県の国際交流担当課へ職員を出向・派遣する。 (3)(財)自治体国際化協会の国際交流プログラム等を活用し、海外自治体の職員を受け入れる。この受け入れを通じながら、人事交流への事業化を図っていく。 (4)民間団体等が行う、若者のホームステイを支援し、国際人育成を図る。	(1)市職員海外派遣事業	・派遣人員(H23～) 2人/年	<ul style="list-style-type: none"> ・H23からの実施に向けて研修プログラム等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 ※研修期間(1週間～10日間) [2人] 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 ※研修期間(1週間～10日間) ・研修効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 ※研修期間(1週間～10日間) ・研修効果の検証 	政策推進課 人事課 指導課 中央公民館	
		(2)市職員国際化育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣人員(H22～H23) 1人/2年間 (H24～H25) 1人/2年間 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・出向者の国際人育成状況を検証し、H24以降の方針を検討 ・県との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・出向者の勤務効果の検証や受け入れ先の意向を確認しながら、H26以降の方針を検討 ・県との協議 		
		(3)海外自治体職員交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外自治体職員の受け入れ人員(H25～) 1人/年間 ※6ヵ月～1年間 			<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入希望等の全庁的調査の実施 ・庁内検討会議 ・受入に関する手続き(申請書の提出等) 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施 ・H26以降の受け入れを検討 ・職員の派遣(人事交流)を検討
		(4)国際人育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームステイ者数(H24～) 10人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体の実態調査 ・実施方針等の検討 ・制度設計 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 			

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-4 海外の自治体との 人事交流やホーム ステイによる弘 前の国際人育成 事業	<p>弘前市の将来を担う子どもたちが国際的な視野と感覚を身につけるために、海外派遣や講座を実施する。</p> <p>(5)-1 中学1・2年生を対象に、交流会やホームステイを内容とした海外派遣を実施する。</p> <p>(5)-2 同じアジア地域にあって、歴史的にも我が国と深い関わりがあり、国際社会でも大きな力をもつ中国と韓国の文化、習慣、言語等を理解できるように子どもたちを育成するため、おおむね小学4年～6年生を対象にした講座を実施する。</p>	(5)-1 中学生国際 交流学習事 業	・派遣者数 10人/年		● ・事業実施 [9人]			政策推進課 人事課 指導課 中央公民館
		(5)-2 国際理解講 座「キッズ・ アジアン」	・参加者数 20人		● ・事業実施 (基礎コース) [16人]	● ・事業実施 (中国コース)	● ・事業実施 (韓国コース)	
				0	1,338	10,319	12,319	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容(1)を修正 ・事務事業(1)の工程表に事業実施内容を追加 ・事務事業(2)の目標値を追加し、工程表に事業実施内容を追加 ・実施内容(3)と事務事業を追加。(他団体所管の人事交流事業の活用を検討する。(3)は、(財)自治体国際化協会(CLAIR)の自治体職員協力交流事業による、海外自治体職員の受け入れを想定しており、これを機会に、人事交流のプランを策定する。) ・実施内容の変更前(3)を(4)に修正 ・(4)の実施内容を変更 ・(4)の目標を「交流支援者数」から「ホームステイ者数」に変更 ・(5)-1、(5)-2の実施内容、事務事業を追加 ・事務事業の追加により概算所要額を修正 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-5 次の弘前を担い、 創る「弘前リードマン」認定制度の導入	次世代の弘前を担い、創る、優れた人材の発掘と情報発信を推進するために、各分野で活躍している人物を「弘前リードマン」として認定し、学校、地域等での活用を図る。	弘前リードマン認定・派遣事業	・リードマン派遣講座等参加者数 100人/年	・制度内容の検討	・人材の発掘 ・制度の再構築 ・リードマン認定 (3月認定予)	・派遣事業開始		企画課 生涯学習課 指導課 保健体育課 中央公民館
				0	55	222	222	
○変更点(ゴシックで表記) ・目標を「リードマン認定者数」及び「リードマン派遣回数」から「リードマン派遣講座等参加者数」に変更 ・概算所要額を変更								
4-(2)-6 「弘前マイスター」 による出前授業	弘前の未来をつくる人づくりのために、弘前マイスターによる優れた技能・技術の紹介や体験学習などとおして、後継者の育成を図る。	弘前マイスター出前授業	・弘前マイスター出前授業回数 5回/年	・制度設計 (現状把握・対象設定等)		・出前授業開始 ・小中高や市内企業等での技術指導 ・セミナー等の講師など		商工労政課 りんご課 農政課
				0	0	45	90	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・概算所要額を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-7 小学校実践英語教育モデル校の試行(英語による授業の試行)	<p>小学校5・6年生が積極的に英語を使った学習をしながら、英語に慣れ親しむための取組を行う。</p> <p>・平成23年度からは外国語指導助手(以下「ALT(※44)」という。)を1名増員し小学校2校を、平成25年度からはALTをさらに2名増員し5校をモデル校に指定する。</p> <p>・すべての外国語活動で外国人のALTと一緒に活動する。</p> <p>・英語活動支援員JET(※45)を各小学校に派遣し、モデル校の英語研究成果を還元する。</p>	小学校実践英語教育モデル校実践研究事業	<p>・英語で簡単な挨拶やコミュニケーションができる児童 80%</p> <p>・ALTと簡単な英語を使いながら授業実践できる教員(5・6学年担任) 100%</p> <p>・外国語活動の授業にALTが派遣される回数 35回/年 (年間35時間実施)</p>	<p>・実践研究を行うモデル校2校を指定し、具体的な計画を立てる</p>	<p>・1年目の取組として、ALTとの指導法について先進校視察を行い、児童が英語に慣れ親しむように、授業実践に生かす ・ALTを1名増員する</p>	<p>・2年目の取組として、講師を招いて児童の学習成果を公開し、市内小学校の外国語活動の充実を図る</p>	<p>・実践研究を行うモデル校を5校に増やす ・ALTを2名増員する</p>	指導課
		英語活動支援員JET+1派遣事業	<p>・各小学校でのALT・英語活動支援員を含めた1校あたりの訪問回数 20回/1校</p>	<p>・モデル校の実践研究成果を日本人英語活動支援員を通して還元する。</p>	0	4,418	5,178	
				0	0	1,284	0	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <p>・英語活動支援員JET+1派遣事業を追加</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-8 弘前マイスター認定制度の導入とネットワーク化	地域産業の活性化を図るために、優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技能・技術者を弘前マイスターに認定する。また、マイスターのネットワーク化を図り、貴重な技術・技能の保存・継承・振興を図る。	弘前マイスター認定事業	・弘前マイスター認定者数 5人/年	・制度設計 (現状把握・対象設定等)		・認定開始 ・ホームページでマイスターのプロフィール等の紹介及び活用の周知		商工労政課 りんご課 農政課
				0	0	322	322	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・概算所要額を変更								
4-(2)-9 弘前地場産業インターンシップ(中学・高校・大学からの受け入れ)の試行	インターンシップの実施状況、問題点、意見等を学校側と地場産業側の両サイドから調査を行い、問題点を把握する。現在、学校が行っているインターンシップについて、より効果的に行われるよう環境を整備する。	弘前地場産業インターンシップ事業	・インターンシップを行った生徒数 現状値(H22) 1,013人 目標値(H25) 1,100人	・地場産業の範囲の検討及び決定 ・学校サイドの調査実施 ・先進地の事例の調査	・地場産業サイドの調査実施 ・より良いシステムの検討、構築	・学校に対してインターンシップ協力事業所一覧を情報提供		商工労政課
				0	96	1,248	1,716	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・目標を「新規学卒者の県内就職率」から変更 ・概算所要額を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-10 大学や市立図書館の専門書の充実	<p>学園都市にふさわしい図書利用環境の充実を図るために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)市立図書館における、市民ニーズを反映した専門書の充実</p> <p>(2)大学との連携により、大学所蔵専門図書情報の市民提供や利用できる環境づくり</p>	(1)市立図書館専門書購入事業	・専門書購入数 120冊/年	<ul style="list-style-type: none"> 専門書購入事業の実施策の検討 専門書に係る情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケートによる専門書の購入 TRC「専門コレクション研究会」の推薦図書 館内資料選択委員による選書 			弘前図書館 企画課
		(2)大学図書館連携事業	・連携実施大学数 (H23～H25) 全6校	<ul style="list-style-type: none"> コンソーシアムの活用による各大学との情報交換 実施可能な連携事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 大学所蔵の専門図書情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 利用できる環境づくり 一般開放への働きかけ 相互貸借など 	0	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施内容を追記 実施内容を工程表に追加 目標・活動量指標表現を変更 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-11 企業技術者の地元大学等研究機関への研修派遣支援	地場産業の継続的発展に向けた人材育成と新商品開発の研究支援のために、地元大学・研究機関等への派遣や研修について支援する。	研究機関への研修派遣支援	・支援件数 5件/年	-	-	・技術者を大学や公設試験研究機関等に派遣し共同研究を行う企業に対し、共同研究員研究料や研修に必要な原材料費など、研修派遣事業に係る経費の一部を補助する	-	商工労政課 企画課
				0	0			
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・目標を「研修機関への派遣人員」から変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-12 「目指せ日本一・世界一」弘前の才能育成アクションプログラム策定	<p>文化・スポーツの分野において、弘前の未来をつくる人づくりのため、市民の意見を反映させながら、才能育成アクションプログラムを策定する。</p> <p>(1)文化編:文化・スポーツなどの才能に秀でた人物に接する機会を増やすためのイベント招致や講演会を実施する。</p> <p>(2)スポーツ編:トップアスリート育成プログラムを策定するとともに、ジュニア競技者等の育成を支援する。</p>	アクションプログラム策定事業	・ワークショップの開催回数 3回/年	<p>素案の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存補助事業等との整合性の検討 ・先進地事例の調査・研究 ・予算検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意見を広く反映させるため、ワークショップ等を実施 ・才能育成アクションプログラム策定 <p>〔年度内策定予定〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化後継者育成事業 ・将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 ・俳句甲子園弘前大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化後継者育成事業 ・将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 ・俳句甲子園弘前大会 	<p>市民との協働推進課 保健体育課 生涯学習課</p>
				0	150	2,043	2,043	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <p>文化編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・400年祭記念事業として実施した新規事業について、アクションプログラムの策定に先立ち、実施団体から意見聴取を行い、継続して実施する事業のうち、後継者育成への取り組み内容が盛り込まれた事業を掲載 ・概算所要額を変更 <p>スポーツ編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプログラムの策定に先立ち、同プログラムに位置づけられる事業を掲載 <p>※なお、アクションプログラムについては年度内に策定予定</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-13 目指せプロフェッショナル・キャリア支援(指導者・選手の市役所への臨時雇用など)	弘前の未来をつくる人づくりのために、企業等が当市出身等の一流選手・指導者などを雇用した場合、雇用に係る経費の一部を助成する。	スポーツ人材雇用奨励事業	・支援者数 10人/年	・要望調査	・要望書取りまとめ支援額の積算等	・才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施 ・事業開始		保健体育課 市民との協働推進課 生涯学習課
				0	0	24,000	24,000	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業名を「目指せプロフェッショナル・キャリア支援事業」から変更 ・才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施を表記 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-14 一流に触れるため 文化・スポーツな どのイベントの積 極的誘致	<p>文化・スポーツの分野における、弘前の未来をつくる人づくりのために、一流に触れるためのイベントを実施する。</p> <p>(1)文化分野 ①「津軽文化講演会」、「ドリームコンサート、ドリームゼミナール」、「俳句甲子園弘前大会」の実施、及び「将棋名人戦」を招致し、才能豊かな人材との交流を実現させる。</p> <p>②「児童劇観劇教室」のために招へいた劇団員等を演技指導などのスタッフとして中学生を対象にワークショップ形式で実施する。 また、ジュニア育成コースの設置に向けた支援策として運営補助システムを構築する。</p> <p>③市内文化芸術団体の文化芸術力を披露したり体験させたりすることで文化芸術への関心、興味を持たせると共に子ども自身の適性に対し発見や自覚を促す。 また、各団体によるジュニア育成コースの設置に向けた支援策として運営補助システムを構築する。</p>	<p>(1)文化分野 ①音楽芸術後継者育成事業他</p> <p>②演劇ワークショップ</p> <p>③アーティスト体験ワークショップ</p>	<p>・著名講師による講演会や一流に触れるための事業開催数</p> <p>10件/年</p>	<p>①音楽芸術後継者育成事業他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津軽文化講演会、狂言弘前特別公演、BS日本のうた、音楽芸術後継者育成事業・俳句甲子園 	<p>・新規事業 プロ棋士による指導機会の創出など</p> <p>・実施方法、支援額の精査等</p>	<p>【継続事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津軽文化講演会 ・音楽後継者育成事業 ・弘前城薪能開催事業 <p>【新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化後継者育成事業(再掲) ・将棋名人戦弘前対局開催記念大会(再掲) ・俳句甲子園弘前大会(再掲) 	<p>【継続事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津軽文化講演会 ・音楽後継者育成事業 ・弘前城薪能開催事業 <p>【新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化後継者育成事業 ・将棋名人戦弘前対局開催記念大会 ・俳句甲子園弘前大会 ・将棋・囲碁タイトル戦の招致 ・その他新規イベントの招致 	<p>市民との協働 推進課</p> <p>生涯学習課</p>
				<p>②演劇ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前地区中学校文化連盟との協議 	<p>・事業実施</p>	<p>・補助システム開始(ジュニア育成コース)</p>		
				<p>③アーティスト体験ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要団体との検討協議 	<p>・団体公募 ・内容決定 ・会場優先予約</p>	<p>・事業実施(ワークショップ)</p> <p>・才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施</p>		
						<p>・補助システム開始(ジュニア育成コース)</p>		
				6,215	11,933	26,779	35,601	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-14 一流に触れるため 文化・スポーツな どのイベントの積 極的誘致	(2)スポーツ分野 一流選手(トップアスリート)等 を招いて実施する教室、講演 会、試合等を支援する。	(2)トップア スリート招致 支援事業	・トップアスリート 招致件数 (H23～H25) 10件/年 (初年度は3件/年)			・才能育成アクションプログラムに 基づく事業の実施		保健体育課
				0	3,000	10,000	10,000	
○変更点(ゴシックで表記) ・4-(2)-12に掲載した後継者育成への取り組み内容が盛り込まれている「伝統文化後継者育成事業、将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金、俳句甲子園弘前大会事業」を再掲した。 ・概算所要額を変更 ・「トップアスリート招致支援事業」に才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施を表記								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
☆4-(2)-15 中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上 「夢実現ひろさき教育創生事業」	当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	(1)ICT活用による小中連携推進事業	学校間においてテレビ会議システムを活用した回数 延3回/年(H24) 延8回/年(H25)			●————→ ・機器の導入、システムの運用支援	————→ ・機器の保守点検	学務課	
						4,581	342		
		(2)小中連携教育推進事業	・小中連携教育プラン作成 16地区/16地区 ・小中連携教育推進研修会 1回/年	●-----● ・プラン様式検討 ・研修会実施時期、講演講師検討	●————→ ・プラン作成 ・研修会実施	————→ ・プラン改善 ・研修会実施			指導課
							131	131	
		(3)学校種間連携教育モデル地区事業費補助金	・先導的・先進的な研究による事例報告 2～4モデル地区	●-----● ・モデル地区選定 ・取組内容検討	●————→ ・事業実施、事例報告(1年目) ・取組支援	————→ ・事業実施、事例報告(2年目) ・取組支援			指導課
					400	400			
		(4)小中連携教育推進事業費補助金	・事例報告 モデル地区以外の全中学校区			●————→ ・事業実施、事例報告	————→ ・事業実施、事例報告	指導課	
						700	700		
		(5)中学校を支援する人材バンク活用事業	登録者 150人/全市 活動回数 48回/年		●-----● 人材バンクの整備	●————→ 各中学校で、人材バンク登録者に技術や技能などを披露してもらおうとともに、生徒にも体験させる。実施に当たっては、中学校と公民館、学区まなびい講座、教育委員会が協力して行う。		中央公民館	
					0	320	384		

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆4-(2)-15 中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上 「夢実現ひろさき教育創生事業」	当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	(6)史跡等公開活用事業	・パンフレット(1万枚)、ポスター(500枚)の作成[各遺跡] ・現地公開及び学習会の開催 年8回程度 ・講演会の開催 年2回程度	0	60	●————→ ・パンフレット、ポスター作成 ●-----→ ・現地公開、学習会の開催 ●————→ ・講演会の開催	2,000	文化財保護課 公園緑地課
		(7)わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業	・事業実施校数(中学校区) 3地区/年	0	0	-----●————→ モデルケースとして、小学校1校と中学校区1地	1,750	文化財保護課 指導課 博物館 弘前図書館
		(8)はるかソフトボール夢事業	要望のあった学校に対し、学校体育での指導を行う。 週 3回程度		●-----→ ・教室要望調査	●————→ ・教室開始	2,500	2,771
○変更点(ゴシックで表記) ・施策を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-1 “医都ひろさき円卓会議”を設置し、医療機関のネットワークや救急医療体制を構築	(1)「医都ひろさき円卓会議」を設置し、医療機関ネットワーク化・救急医療体制の構築など、地域医療の充実に関するテーマについて協議を行い、市の施策に反映させる。	(1)医都ひろさき円卓会議運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数 2回／年 ・会議提案意見の中で、市施策に反映できた事業数 1事業／年 					健康推進課 市立病院
	(2)救急医療体制の維持確保を図る。 ・二次救急医療機関の医療スタッフの負担緩和と受診機会充実を図るため、在宅当番医に外科系医療機関を確保する。	(2)休日在宅医診療運営事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・休日当番医制度 開設率 100% 現状値 100% 		0	1,288	1,177	1,177
○変更点 実施内容に、救急医療体制の維持確保を追加し、事務事業として(2)の在宅医診療運営事業の充実を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
5-2 高齢者の健康診断受診率向上と介護予防事業への参加促進	<p>高齢者の健康づくりを推進するために、次の取り組みを行う。</p> <p>・高齢者の健診受診率向上に向けて (1)市が実施する健診の高齢対象者に、個別通知及び町会を通じて毎戸配布する。</p> <p>(2)特定健診未受診の原因調査を行い、受診率向上のための具体的改善策に反映させる。</p>	<p>・後期高齢者健診受託事業</p> <p>・特定健康診査事業</p>	<p>・後期高齢者健診受診率 現状値(H21) 1.29% 目標値(H25) 29.0%</p>	<p>●</p> <p>・後期高齢者健康診査受診券の送付(22,000件) 実績(23,872件) (12.53%)</p> <p>・特定健康診査未受診原因調査及び分析 1,000人予定 (1,000人)</p>	<p>・後期高齢者健康診査受診券の送付(22,000件)</p> <p>12月末実績(24,067件) (8.81%) 前年度同月比0.65ポイント増</p>	<p>・後期高齢者健康診査受診券の送付(26,500件)</p> <p>農業団体等と連携で出張健診実施</p>	<p>・後期高齢者健康診査受診券の送付(27,260件)</p>		健康推進課 国保年金課 福祉総務課 介護保険課
	<p>・介護予防事業への参加促進</p> <p>(3)65歳以上の要介護認定のない高齢者全員に3年間にわたって基本チェックリストを郵送・回収することにより、二次予防事業の対象者把握を拡大し、通所型等の介護予防事業の参加に結び付ける。</p>	<p>・二次予防事業の対象者把握事業</p> <p>・通所型介護予防事業</p> <p>・訪問型介護予防事業</p>	<p>・介護予防事業参加者数(通所型+訪問型) 現状値(H21) 18人 目標値(H25) 200人</p>	<p>・二次予防事業の対象者把握事業 4,648人</p> <p>・通所型介護予防事業 60人 ・訪問型介護予防事業 11人</p>	<p>・二次予防事業の対象者把握事業(三年間にわたり基本チェックリストを郵送・回収)</p> <p>・基本チェックリスト郵送者数12,292人(1月～4月生まれ)</p> <p>・通所型参加者数76人 ・訪問型参加者数19人</p>	<p>・基本チェックリスト郵送者数12,632人(5月～8月生まれ)</p> <p>・通所型参加者数118人 ・訪問型参加者数29人</p>	<p>・基本チェックリスト郵送者数12,996人(9月～12月生まれ)</p> <p>・通所型参加者数160人 ・訪問型参加者数40人</p>		
	<p>(4)「おたっしや健幸塾」で実施しているスロートレーニングの更なる普及啓発を図るため、複数回の開催を希望する町会に講師を派遣する。</p>	<p>・一次予防事業</p>	<p>・おたっしや健幸塾開催回数 現状値(H21) 25回 目標値(H25) 33回</p>	<p>・(仮称)おたっしや健幸塾講師派遣事業準備</p>	<p>・おたっしや健幸塾普及啓発事業の強化充実</p>				
				66,625	44,753	68,428	76,166		
<p>○変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容及び目標、工程表など全般的に整理 ・結核検診は、高齢者の検診受診率の向上には直接かわからないことから事務事業から削除 ・(5)「(仮称)健幸ポイント制度推進事業」は5-11へ移動 									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-3 障がい者への総合支援機能(ワンストップサービス)の提供	障がい者のきめ細かな相談支援体制の充実・強化を図るため、現在4か所の相談支援事業所から、主に知的障がい者及び知的障がい児の相談業務を行う相談支援事業所2か所増を図り、障がい者の自立と社会参加を促進させる。	障がい者福祉相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所数 基準値(H21) 4か所 目標値(H24) 6か所 	●————→ ・実施(継続) 内訳 ≪直営事業≫ 1か所 ≪委託事業≫ 3か所	内訳 ≪直営事業≫ 1か所 ≪委託事業≫ 3か所	・実施(強化継続) 内訳 ≪直営事業≫ 1か所 ≪委託事業≫ 5か所	内訳 ≪直営事業≫ 1か所 ≪委託事業≫ 5か所	福祉総務課 人事課
				20,400	20,475	32,475	32,500	
○変更点 字句の整理。事業費の訂正。								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
5-4 母子保健福祉の 総合支援機能(ワ ンストップサービ ス)の提供	<p>母子保健福祉の窓口サービスの相談体制の充実を図るために、子育て支援課で次の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん相談電話を健康推進課から移管 ・母子健康手帳交付・妊婦窓口相談など母子保健の一部業務を子育て支援課でも実施 ・乳幼児医療費給付事務を国保年金課から移管 ・乳児一般委託健康診査受診票及び予防接種予診票綴を子育て支援課でも発行 <p>※母子保健の窓口業務を保健センター及び子育て支援課が並行して実施</p>	子育て支援課母子保健福祉窓口業務体制強化	<p>・母子保健窓口業務のワンストップ化率 100%(H23.4)</p> <p>・赤ちゃん電話相談件数 700件/年</p> <p>・母子健康手帳交付件数 80件/年</p> <p>・妊婦窓口相談件数 120件/年</p>	<p>・赤ちゃん電話相談業務</p> <p>・母子健康手帳交付業務</p> <p>・妊婦窓口相談業務(7月)</p>	<p>・乳幼児医療費給付業務(4月)</p>	<p>・予防接種予診票綴発行業務(4月)</p> <p>・乳児一般委託健康診査受診票発行業務(4月)</p>			子育て支援課 健康推進課 人事課
				0	5,101	5,132	5,000		
<p>○変更点 ・目標値に「赤ちゃん電話相談件数」、「母子健康手帳交付件数」、「妊婦窓口相談件数」を追加</p>									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-5 自殺予防など心の健康づくり・命の尊 さ教育を実施	市民の心の健康づくりと命の 尊さ教育を推進するために、次 の取り組みを実施する。 (1)自殺対策緊急強化事業 (2)心の健康づくり事業	(1)自殺対策 緊急強化事 業 (2)心の健康 づくり事業	・自殺者数 現状値(H21) 58人 目標値(H25) 48人以下 ※目標値は、H9～ 18の平均値 54.3人 の10%減少で設定	●新規「自殺対策 緊急強化事業」 《普及啓発事業》 ・ポスター・パネ ル作成、ラジオ CM放送、啓発 グッズ配布 ・バス車内広告 ●心の健康づくり 事業 ・こころの健康相 談、講演会の実 施	●「自殺対策緊 急強化事業」 《普及啓発事業》 《新規「人材養成 事業」》 《新規「強化モデ ル事業」》 ●心の健康づくり 事業 ・こころの健康相 談、講演会の実 施	●「自殺対策緊 急強化事業」 《普及啓発事業》 《人材養成事業》 《強化モデル事 業》 ●心の健康づくり 事業 ・こころの健康相 談、講演会の実 施	●心の健康づくり 事業 ・こころの健康相 談、講演会の実 施 ・自殺予防関係 者研修	健康推進課
	(3)命の尊さ教育 ・学級経営等の充実 ・性教育の充実(H22まで隔年 で発行していた教師用「性教育 の手引」をH23から毎年発行に 変更) ・電話「こども悩み相談」事業の 充実(電話相談カードとリーフ レットの様式を改良するととも に、新たにポスターを作成し、 市立小・中学校児童生徒、保 護者に配布)	(3)命の尊さ 教育	各講座参加者数 ・学級経営講座 現状値(H21) 48人 目標値(H25) 60人 ・性教育研修講座 現状値(H21) 65人 目標値(H25) 75人 ・電話「こども悩み相 談」事業周知率 現状値(H21) 39% 目標値(H25) 50%	・学級経営講座 ・教師用「性教育 の手引」発行(隔 年:H22発行) ・性教育研修講 座 ・「こども悩み相 談」事業(電話相 談カードとリーフ レットの配布)	・学級経営講座 ・教師用「性教育 の手引」発行H23 より毎年発行) ・性教育研修講 座(中央講師依 頼) ・「こども悩み相 談」事業(電話相 談カードとリーフ レット、(新規)ポ スターを作成し配 布)	・学級経営講座 ・教師用「性教育 の手引」発行 ・性教育研修講 座(県内識者等 によるシンポジウ ム) ・「こども悩み相 談」事業(電話相 談カード、リーフ レット及びポス ター配布)	・学級経営講座 ・教師用「性教育 の手引」発行 ・性教育研修講 座(中央講師依 頼) ・「こども悩み相 談」事業(電話相 談カード、リーフ レット及びポス ター配布)	指導課 教育研究所
				1,379	4,105	3,056	1,663	
○変更点 ・字句、工程表の整理。								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-5 自殺予防など心の健康づくり・命の尊 さ教育を実施	(4)健康教育講座推進事業 これまで、開催希望校のみで実施してきた健康講座を、毎年、市内小・中学校全校で開催することにより、児童生徒が適齢期(中学2年・小学5年)に、性に関する正しい知識や、喫煙や飲酒の悪影響を習得することができる。併せて、弘前市医師会等の専門医と連携し、HPV(※46)ワクチン接種の重要性の啓発と、ワクチン摂取率の向上を図る。	(4)健康教育講座推進事業	・中学校健康教育講座 目標値(H24) 16校全校実施	・中学生健康教育講座(HPV・性教育) 16校中5校	・中学生健康教育講座(HPV・性教育) 16校中9校	・中学生健康教育講座(HPV・性教育) 全校実施	・中学生健康教育講座(HPV・性教育) 全校実施	保健体育課 指導課 健康推進課
			・小学校健康教育講座 目標値(H24) 37校全校実施	・小学生健康教育講座(喫煙・飲酒防止) 37校中22校	・小学生健康教育講座(喫煙・飲酒防止) 37校中20校 ※12月末現在	・小学生健康教育講座(喫煙・飲酒防止) 全校実施	・小学生健康教育講座(喫煙・飲酒防止) 全校実施	
						557	557	
○変更点 ・「健康教育講座推進事業」を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-6 がん検診の受診率向上運動の実施	<p>がん検診の受診率向上により、病気の早期発見早期治療につなげていくために、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験者を講師に講演会を実施し、地域に広める。 ・巡回がん検診案内ハガキでのPR ・広報ひろさきでのPR(早期発見の必要性や検診料自己負担額が低額であること等) ・事業所等検診とがん検診の同時受診を実施する。 	がん検診受診推進事業	<p>・がん検診受診率 現状値(H21) 19.1% 目標値(H25) 24.1% (+5ポイント)</p> <p>・巡回がん検診案内ハガキ送付数</p> <p>10万枚/年</p>	<p>・講演会開催</p> <p>・事業所検診の実態調査及びがん検診同時受診調整検討 ・PR構成内容の検討</p> <p>〔1.9ポイントアップ〕</p>	<p>・巡回がん検診案内(広報ひろさきと同時配布)</p> <p>・事業所等検診とがん検診の同時受診開始予定</p>			健康推進課 国保年金課
				180	210	508	111	
○変更点 ・字句、工程表の整理。								
5-7 受動喫煙による健康被害を防ぐため、公共的施設での分煙と喫煙規制を強化	<p>受動喫煙による健康被害を防止するために、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の施設における受動喫煙防止対策の強化及び実施状況の公表を行う。 ・民間が所有する公共的施設に対する受動喫煙防止対策(事業所訪問)を県と連携して行う。 ・空気クリーン施設情報について、県ホームページへリンクを張る。 	受動喫煙防止対策事業	<p>・公共施設における受動喫煙防止対策実施施設の割合</p> <p>現状値(H22) 97% 目標値(H25) 100%</p>	<p>・市施設実態調査・結果公表 ・民間事業所訪問</p> <p>〔97%〕</p>	<p>・市施設実態調査・結果公表 ・民間事業所訪問</p>	<p>・市施設実態調査・結果公表 ・民間事業所訪問</p>	<p>・市施設実態調査・結果公表 ・民間事業所訪問</p>	健康推進課 人事課 管財課
				0	0	0	0	
○変更点 ・字句の整理 ・事務事業名を「禁煙・分煙推進事業」から変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-8 インフルエンザなど児童の集団予防接種制度の検討	市民の意向調査結果を踏まえ、インフルエンザなどの児童への集団予防接種については、新型インフルエンザが流行した場合に必要な臨時接種にかかる人的スタッフを確保するとともに、次のとおり臨時接種に向けた検討を進める。 ・保護者、学校、医療機関との協議 ・実施手続き ①協力医師の選定 ②集団接種の会場の選定 ③ワクチンの手配 ④機械器具・救急薬品の準備 ⑤市民への周知 ⑥職員の派遣 など	集団予防接種事業	・臨時接種場所 56カ所 ・市内小学校38校 ・市内中学校17校 (常盤野小・中は1校とする) ・弘前保健センター ・岩木保健福祉センター 以上、56カ所	・アンケート調査(2,000人)の実施 ・結果の分析検討 (1,835件)	・アンケート調査の実施(継続) ・結果の分析 ・可能な集団接種の実施に向けた準備	・集団接種に対応するための準備(体制確保)	・集団接種に対応するための準備(体制確保)	健康推進課 保健体育課
				0	20	4,065	4,065	
○変更点 ・現在実施している定期予防接種についてアンケート調査を実施した結果、1,853人中1,645人の保護者が集団接種より個別接種を望むと回答。このことから、集団予防接種の対象を今後必要と考えられる新型インフルエンザの臨時接種に絞り込み、速やかに対応ができる体制の整備を図ることに変更。								
5-9 介護オンブズパーソンの認定による介護サービス相談体制の強化	介護サービス相談体制の強化を目指し、介護オンブズパーソンと同様の効果が期待できる介護相談員派遣等事業(※47)を実施し、苦情に至る事態を未然に防止する。	介護相談員派遣等事業	介護相談員相談件数 120件/年	・内容の検討	・制度設計	・事業実施 4月要綱制定 4～5月公募・選考 6～8月研修 9～3月相談業務	・事業実施 相談業務	介護保険課
				0	0	1,892	1,255	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-10 地域における高齢者と子どもの交流活動の促進(子育て支援センターで実施)	<p>No.4-(1)-4「子育て支援センターの整備(高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消費育レストラン、地域子育てサポーター〈高齢者による夜間休日保育ボランティア〉配置、etc)」の実施内容を再掲</p> <p>子育て環境の充実のため、子育て支援センターの取り組みを次のとおり行う。</p> <p>(1)新規子育て支援センターの設置 街中の高齢者や子連れの母などが集まりやすい場所に民間との協働によりひろば型子育て支援センターを新設 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業、親同士の交流 など</p> <p>(2)既設支援センターの充実 大成なかよし会(土手町分庁舎内)において出張センターの開設 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業 など</p>	子育て支援センター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター設置 <p>1か所</p>	<p>実施場所・委託先等検討</p>	<p>事業実施</p>			子育て支援課 福祉総務課
			<ul style="list-style-type: none"> ・出張センター事業参加者数 <p>1,000人/年</p>					
				(再 0)	(再 0)	(再 143)	(再 5,154)	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
☆5-11 健康づくり事業 (健幸ひろさき創 出事業)	市民の平均寿命の延伸を図るため、健康づくりへの支援を行う。 (1)(仮称)健幸ひろさき人材育成事業 岩木・相馬地区での弘前大学との研究を踏まえて全市的に健康実践教育研究を推進するための寄附講座を弘前大学に開設するとともに地域・職域等を単位とした健康づくり教室等実践活動のリーダー育成を委託し、健康づくりの全市的拡大を図る。	(1)(仮)健幸ひろさき人材育成講座開設事業	開設講座1講座 受講者 40人/年			●		健康推進課	
	(2)弘前大学と連携した健康増進プロジェクトの推進 弘前大学と共同して岩木地区をはじめ相馬地区住民を対象に調査研究と健康実践教育に取り組む。	(2)健康増進プロジェクト推進事業	・プロジェクト受診者数 現状値(H23) 809人/年 目標値(H25) 900人/年	・岩木地区におけるプロジェクト健診実施 ・結果説明会開催 ・介入(運動・栄養)教室実施	・岩木地区プロジェクト継続	・岩木地区プロジェクト継続	・岩木地区プロジェクト継続		・岩木地区プロジェクト継続
	(3)健幸ポイント制度の推進 市民が自らの健康を自ら考え行動するため、健幸ポイント制度を創設し、がん検診など健康診査受診や健康教室等への参加に応じてポイントを発行し、後年度ポイントの蓄積数に応じて、健診の無料券などを交付する。当初はわかりやすく、年々積算や還元の対象事業の拡大を図る。	(3)健幸ポイント制度推進事業	ポイントホルダー数 30,000人	・内容検討	・相馬地区調査研究委託開始 ・制度設計	・相馬地区調査研究委託(実践教育開始)	・相馬地区調査研究委託(実践教育開始)		・相馬地区調査研究委託(実践教育開始)
	○変更点 ・施策を追加し、「(3)健幸ポイント制度推進事業」を5-2から移動								
					2,582	20,527	20,527		

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課			
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額				
6-1 定住自立圏構想(※48)の推進(中心市の宣言) ・地域全体の「医療サービス」の維持、向上 ・地域全体の「公共交通」の維持、向上 ・地域全体の「観光振興」を積極的に展開	津軽地域の中核都市として、近隣市町村と連携して地域の全体活性化を図るために、弘前市を中心市とする8市町村が連携して、次のとおり「定住自立圏構想」を推進する。 ・「中心市宣言(※49)」(弘前市) ・「定住自立圏形成協定(※50)」の締結(弘前市と周辺市町村(※51)が1対1で結ぶ) ・「定住自立圏共生ビジョン(※52)」の策定(近隣市町村と協議を経て弘前市が策定) ・定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の実施(医療サービス、公共交通、観光振興、人材育成等)	(1)定住自立圏構想推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏形成協定(変更)の締結(H24.10月まで) ・「定住自立圏共生ビジョン」の変更(H25.2月まで) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村長会議による協議 ・中心市宣言 	<ul style="list-style-type: none"> ・形成協定の議会提案 ・形成協定の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規連携施策の協議 ・形成協定(変更)の議会提案・議決 ・形成協定(変更)の締結 ・共生ビジョン懇談会の開催 ・共生ビジョンの変更 		企画課 連携事業担当課(健康推進課、国際広域観光課、人事課等)			
				(2)定住自立圏共生ビジョン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・連携事業着手率 目標値(H25) 75% 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携施策検討会議等の設置、協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・形成協定締結 H23.10月 ・共生ビジョンの策定 H24.2月 		<ul style="list-style-type: none"> ・「定住自立圏共生ビジョン」に基づいた事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ＜連携事業＞ ・休日及び夜間における一次救急診療事業 ・弘前圏域公共交通計画の策定 ・公共交通利用促進のためのPR活動の実施 ・広域観光商品化情報発信事業 ・圏域職員合同研修事業 ・特別保育事業 ・学校給食充実事業 ・農商工連携・6次産業化促進事業 ・広域災害に対応することができる備蓄拠点の整備 ・8市町村合同防災訓練・防災担当職員合同研修会 ・し尿・浄化槽汚泥等共同処理事業 	
						うち再掲分			22	1,129	204,516

- 変更点(ゴシックで表記)
- ・(1)の「事務事業名」を変更
 - ・(1)の「目標」、(2)の「目標」を変更
 - ・(1)の平成24年度・平成25年度の工程に事業を追加
 - ・(2)の平成24年度・平成25年度の工程に共生ビジョンで実施予定の具体的な連携事業の名称を追加
 - ・22年度決算額、23年度当初予算額、24年度当初予算額、25年度概算所要額を変更
 - ・「主管課関係課」を変更
 - ・【用語解説】を変更

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
6-2 (再)北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	弘前への企業・団体の立地を図るために、ひろさき仕事おこし応援隊・大学・各種団体と連携して情報収集を行い、企業や団体を訪問、当市の各種優遇制度等をPRし誘致活動を推進する。	企業・団体立地推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致件数(H22～H25) 5件 ・訪問企業・団体数 20件/年 	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・企業アンケート調査の実施 (誘致件数 1件 訪問数 21件)	(誘致件数 0件 訪問数 10件)	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・展示会での出展社情報の入手 ・ひろさき仕事おこし応援隊と連携した企業キーパーソンとの人脈形成		商工労政課
				(再 879)	(再 800)	(再 800)	(再 1,000)	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容の「企業アンケート調査」は、弘前オフィス・アルカディアへの立地促進を目的に実施しているが、大型案件を含めて引き合いが活発化したこともあり、平成22年度は未実施 ・概算所要額を変更								
6-3 市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進(合併効果促進事業)	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を図るため、合併戦略プロジェクト(※53)等の事業を積極的に推進する。	合併戦略プロジェクト推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・合併戦略プロジェクト事業進捗率(事業費ベース) 現状値(H21) 33.8% 目標値(H25) 86.9% 	・小中学校・地域イントラネット整備事業 ・学校給食センター整備事業 ・津軽歴史文化財保存整備事業 ・アップロード整備事業 ・サインナビゲーション整備事業 ・防災行政無線統合整備事業 ・広域環状道路整備事業 ・新しいまちづくり人材育成事業 ・小中学校施設整備推進事業 ・下水道施設整備推進事業 ・(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター建設事業 ※ 詳細は「合併戦略プロジェクト工程表」に掲載 (進捗率47.1%)				企画課
				※所要額は、合併戦略プロジェクト個別施策工程表に掲載				

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
7-1 民間からの中堅・幹部職員の採用 (任期付きなど多様な形態で)	<p>特別な技能、経験、知識を有する者など、市役所内部からの登用が難しい業務に従事させるため、また、市の業務に市民感覚や民間手法を取り入れるため、民間からの人材の登用(採用・委嘱など)を図る。※</p>	民間人採用事業	・採用人数 3人(累計)	<p>.....▶</p> <p>・他市状況調査集計(10月)</p>	<p>・平成23年度に1人採用</p> <p>〔1人採用 保健体育課主査 (スポーツ推進担当)採用〕</p>	<p>・民間からの登用を柔軟に行うための制度の研究</p> <p>・人材の発掘</p> <p>・採用</p>		人事課
				0	0	0	0	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容を一部変更 ・目標値を変更 ・工程表に事業実施内容を追加 								
<p>【制度内容説明】</p> <p>※登用の方法などについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹部職員については、民間からの登用(採用や委嘱など)を柔軟に行うための制度の研究を行うとともに、各課の需要を調査したうえで、特定の分野において管理監督的役割又は指導的役割を果たすことのできる人材の発掘を行う。 ・中堅職員については、民間における勤務経験のある人材に対する受験機会の拡大を図る。 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
7-2 職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底)	(1)職員が自主的に提案した政策テーマについて、グループで研究活動を行い、その成果を施策へ反映させていく。 特に、自主財源の確保に関するテーマについて、積極的に施策への反映を目指す。	(1)職員提案政策研究事業	<ul style="list-style-type: none"> 政策テーマ 5件程度/年 メンバー 1グループ5名以上 自主財源の確保につながった提案件数 基準値(H22) 0件 目標値(H25) 3件(累計) 	<ul style="list-style-type: none"> テーマ募集 テーマ決定 研究メンバー募集 メンバー決定 調査研究開始 中間報告 予算反映事務調整 研究成果報告会 	<ul style="list-style-type: none"> テーマ募集 テーマ決定 研究メンバー募集 メンバー決定 調査研究開始 中間報告 予算反映事務調整 研究成果報告会 政策研究期間の見直しを検討 			人事課
				施策に反映された件数 5件 ※自主財源の確保につながった件数 0件	施策に反映された件数 H24.4取得予定 ※自主財源の確保につながった件数 H24.4取得予定	2,732	3,250	
○変更点(ゴシックで表記) ・7-2(1)の実施内容を一部変更 ・7-2(1)の目標を変更 ・7-2(1)の工程表に事業実施内容を追加 ・7-2(1)の平成23年度、平成24年度の当初予算額及び平成25年度の概算所要額の変更								
7-2 職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底)	(2)職員の職務意欲の向上と職員の提案を引き出す機会として、希望する職員たちが、昼の休憩時間を利用し、市長と意見交換する。	(2)市長と職員の意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数 60人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・月1~4回程度の実施日を決定し、自主的に参加を希望する職員を募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的に参加を希望する職員を募集し、月1~2回程度の実施とする。 			人事課
				[開催回数16回]	[開催回数20回] (3月下旬開催分含む)	0	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・7-2(2)の指標を「開催回数」から「参加者数」に変更 ・7-2(2)の工程表に事業実施内容を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
7-2 職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底)	(3) 能力・実績主義の人事管理を徹底するため、現行の人事評価制度を検証したうえで、能力評価(※54)及び業績評価(※55)を中心とした人事評価制度を導入する。	(3) 新人事評価制度導入事業	人事評価マニュアルの作成 (平成25年度) (全庁的導入開始時期は、平成28年度)	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案による自主財源の確保と人事評価との関連のあり方の研究 職員提案政策研究事業を先行して実施 		<ul style="list-style-type: none"> 職員提案による自主財源の確保との関連に限らず、現行の人事評価制度の効果及び問題点についての検証を行う。 新たな人事評価制度設計に向け、部分的な試行を行う。 関係団体との協議 	<ul style="list-style-type: none"> 試行の内容を検証し、試行を継続する。 関係団体との協議 人事評価マニュアルの作成 	人事課
				0	0	0	0	
○変更点(ゴシックで表記) ・7-2(3)の新たな項目の設定。								
【制度内容説明】 全体スケジュール (H24) 現行の人事評価制度の検証及び新人事評価の制度設計に向けた部分的試行・関係団体と協議等 (H25) 部分的試行の検証及び継続実施、関係団体と協議、全庁的試行に向けた人事評価マニュアルの作成等 (H26) 全庁的試行(職員、評価者、調整者トレーニング等) (H27) 全庁的試行 (H28) 全庁的導入開始								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
7-3 エリア担当制度(※56)の検討など職員 の地域活動への参加促進	<p>地域活動の活性化と職員力のさらなる活用のために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1) 地域活動への参加促進策の強化 職員への啓発策として、町会活動等地域活動への参加目標設定、目標達成状況の把握、公表により、職員の参加意欲を促す。</p> <p>(2) エリア担当制度の導入 市民ニーズを把握しながら地域とのパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力等を行うためにエリア担当職員を各地区に配置する。 ・エリア担当職員の活動内容 ① 町会の会議等への出席 ② 町会への情報提供 ③ 町会からの意見・要望等の受付及び関係課との調整</p>	職員地域活動参加促進事業	<p>・地域活動に参加している職員の割合 現状値(H22) 48.0% 目標値(H25) 70.0%</p> <p>・エリア担当制度による、町会等からの意見や要望等を措置した割合 100%/年</p>	<p>(1)地域活動への参加促進策の強化と見直し</p> <p>・職員の地域活動への参加状況把握 参加割合55.1%</p>	<p>・目標達成状況の把握 (H24.6取得予定)</p> <p>・対象となる町会や職員を把握し、H23.7から制度導入</p> <p>(H24.5取得予定)</p>	<p>・目標達成状況の把握</p> <p>・職員地域活動の紹介(職員広報「ひろば」の活用)</p> <p>・制度運用 ・制度検証会議等の開催</p>	<p>・目標達成状況の把握</p> <p>・ボランティア情報の職員向け掲示板作成(HIGS)</p> <p>・制度運用 ・制度検証会議等の開催</p>	人事課
				0	1,399	1,330	1,330	
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主管課関係課の一部削除(関係課の市民生活課削除) ・(1)の実施内容を一部変更 ・(1)の目標値を変更 ・(1)の工程表の表現の一部変更及び事業実施内容を追加 ・(2)の実施内容を一部変更 ・(2)の目標の変更 ・(2)の工程表の事業実施内容を追加 ・平成23年度、平成24年度の当初予算額及び平成25年度の概算所要額の変更 								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課		
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額			
7-4 窓口改革運動の 実施	<p>窓口サービスの充実を図るために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)接客態度改善の取り組み促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 接客態度改善のための取り組みの提案 研修の実施及び研修機関への派遣(接遇研修、クレーム対応研修など) 窓口診断の実施 弘前市職員マナーブックの活用 <p>(2)ハード面での窓口改革</p> <p>①経費が少なく、比較的早期に実施可能な設備の導入</p> <p>②関係する課等の配置換えやシステム改修等、大規模な設備の導入(届出手続きのシステム化、総合窓口化)</p>	窓口改革事業	<ul style="list-style-type: none"> 職員の対応や態度に不満をもつ市民の割合 基準値(H21) 17.9% 目標値(H25) 10.0% 	<p>(1)接客態度改善の取り組み促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年定期的に接客態度改善の提案等を求め、改善状況を把握 	<p>(2)ハード面での窓口改革</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチームの設置 現状の検証 サービス内容の具体的な検討 先進事例研究 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年定期的に接客態度改善の提案等を求め、改善状況を把握 窓口診断及び接遇向上研修の実施 階層別研修や派遣研修による接遇、クレーム対応研修の実施 改訂版職員マナーブックの配布 	<ul style="list-style-type: none"> 税に関する証明書交付サービスの実施(本庁1階) 税に関する証明書交付サービスの市民課分室(駅前、城東)での実施(H24.1開始) 	<ul style="list-style-type: none"> システムの構築 市民サービスに焦点を置いた窓口レイアウトの検討 組織体制の検討 お客様案内係の配置 	<ul style="list-style-type: none"> システム導入 窓口改修工事 これまでの市民課窓口業務に加え、主に転入、転出、転居に伴う手続きと税関係証明を扱う総合窓口を開始予定(H24年7月から) 	<p>人事課</p> <p>情報政策課、管財課、市民課、市民税課、収納課、国保年金課、介護保険課、資産税課、子育て支援課、学務課</p>
				0	49,424	20,565	1,629			
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)の実施内容の変更 目標2件を削除し、新たな目標を設定 平成23年度、平成24年度の当初予算額及び平成25年度の概算所要額の変更 (1)、(2)の工程表の事業実施内容を追加 関係課から総務財政課を削除 										

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
☆7-5 地域マネジメン ト能力を育成す ための職員研 修プログラムの 導入	「地域経営」を推進する ために人材マネジメント能 力、政策実現や経営能力の ある人材を育成する。この ため、先進地視察研修や専 門的機関等へ職員を派遣す る。	(1) 職員人材マ ネジメント 能力向上特 別研修	・研修成果が実 践できた件数 目標値（H25） 累計2件			・人選 ・3名の派遣 ・研修効果の測定 ※研修成果の実践		人事課
				0	0	1,572	1,572	
		(2) 職員スキル 向上特別研 修事業	・研修成果が、 施策に反映でき た割合 50%/年	・各課へ希望視察等の照会 ・派遣の決定 （施策に反映 できた割合 （H24.3取得予定））	・各課へ希望視察等の照会 ・派遣の決定 ・研修効果の測定			
				0	2,000	2,000	2,000	
○変更点(ゴシックで表記) ・施策を追加								

8. 個別施策工程表

ダッシュユ3

No.	項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	主管課 関係課
					決算額	当初予算額	当初予算額	
1	中心市街地活性化のためにジョッパル再生に協力します	<p>(1)中心市街地活性化のために、民間事業者に対して、再生に必要な様々な情報を提供し、再生事業を支援するとともに、事業が着実に進むよう取り組みを支援する。</p> <p>(2)民間事業者の進ちよく状況に歩調を合わせ、駅前市民ホールなど市の施設の取扱いや、市民の利便性向上につながるような公共的利活用のあり方を探る。</p>	弘前駅前地区再開発ビル再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商業環境や復旧経費を調査し、民間事業者への情報提供を実施 ・利活用検討会議の設置・開催 ・利活用のあり方の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺商業環境や復旧経費の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業環境や復旧経費など再生に必要な情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度活用についての助言と活用に必要な事務手続きの実施 ・利活用検討会議の設置、開催 ・利活用のあり方を決定 	商工労政課 企画課
					2,841	0	所要額は検討状況を踏まえて算定	
		<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容と事務事業名を変更 						

No.	項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	主管課 関係課
					決算額	当初予算額	当初予算額	
2	堀越地区全天候型スポレク施設建設の見直しをします	地域住民や関係団体から反対意見のある全天候型スポレク施設について、市民や関係団体の意見を聞きながら建設計画を一から見直す。	スポレク施設建設見直し事務	<ul style="list-style-type: none"> 見直し方針を決定(H22) H23年度予算へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> 市民懇談会経費の予算措置(6月議会) 関係団体からの意見聞き取り 市民意見の募集 委員募集 市民懇談会の開催(9月設置) 			保健体育課 市民との協働推進課 総務財政課 企画課 広聴広報課
					<ul style="list-style-type: none"> 市内における検討庁内会議6回開催 見直し方針決定 市民懇談会の意見等を参考に、既存のスポレク施設建設計画は中止することとし、土地の活用方法については、将来の本格的整備を念頭に置きながら「多目的広場」として整備することを決定 方針を踏まえた取り組み 泉野多目的広場整備工事を実施(予算額26,000千円) 		6月から供用開始予定	
					460	26,000	1,026	
		○変更点(ゴシックで表記) ・工程に24年度の実施内容を追加						

No.	項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	主管課 関係課
					決算額	当初予算額	当初予算額	
3	東北新幹線新青森駅開業(全線開通)・弘前城築城400年を絶好の機会ととらえ、早急に実効性のある観光施策を行います	観光情報発信の強化、観光資源の磨上げ、受入態勢の整備などによって、誘客拡大と交流人口増加に努める。	観光振興事業ほか	・観光客入込数 基準値(H22) 4,551千人 目標値(H24) 4,500千人 ・行祭事・イベント 観光入込客数 基準値(H22) 4,853千人 目標値(H24) 4,900千人	・体制整備(7月) 観光局設置 人員増 ・東京チーム設置 (10月) ・観光振興 アクションプログラム策定 ・新規、拡充の取組(6月議会提案) 新幹線効果活用事業 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業 ・新規、拡充の取組(9月議会提案) インバウンド関係事業 弘前駅周辺整備事業 観光案内誘導標識設置事業 弘前感交劇場ポータルサイト制作/完成予定 (H24. 3月)	情報発信・PR 築城400年祭関連事業 H24、11月 取得予定	・アクション プログラム 進行管理 ・築城400 年祭継承事業 弘前城雪燈籠 まつり津軽錦 絵大回廊事業 薪能 ねぶた なぬ か日スペシャ ル 社フェスタ たか丸くん ほか	観光物産課 国際広域観 光課 市民との協 働推進課 商工労政課
					個別施策工程表に記載			
		○変更点(ゴシックで表記) ・基準値、目標値の変更 ・実施内容を追加 ・主管課の追加 ・関係課の追加と削除						

9. 個別施策工程表

合併戦略プロジェクト

(1) 一体感のあるまちづくりプロジェクト

(2) 地域の均衡ある発展プロジェクト

(1) 一体感のあるまちづくりプロジェクト

No.	項目	実施内容	18～21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26・27年度	主管課 関係課
			決算額	決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	概算所要額	
1	小中学校・地域イントラネット整備事業	小中学校、社会教育施設、体育施設等の公共ネットワーク網の基盤整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> (H18) <ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル敷設工事 構内LAN敷設工事 既存回線広域化工事 施設予約システムの統合 	<ul style="list-style-type: none"> 新公共施設予約システムの構築 23.4月より本稼働 					生涯学習課 情報政策課
			13,289	9,667	0	0	0	0	
2	学校給食センター整備事業	老朽化している西部学校給食センターを合併後早期に改築する。 また、新市の全中学校に学校給食を拡大する。	<ul style="list-style-type: none"> (H18) <ul style="list-style-type: none"> 基本構想策定 設計候補者審査委員会設置、検討 (H19) <ul style="list-style-type: none"> 基本設計、実施設計 (H20～H22) <ul style="list-style-type: none"> 建築工事 	<ul style="list-style-type: none"> 完成（4月） 本稼働（8月） 					保健体育課
			1,620,730	778,608	0	0	0	0	
3	津軽歴史文化財保存整備事業	津軽氏城跡の保存整備と歴史・文化資料の展示施設を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 調査、基本計画策定等 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎調査 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計 用地取得 	<ul style="list-style-type: none"> 津軽歴史文化資料展示施設 建設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 弘前城本丸石垣 整備工事 	文化財保護課 企画課 公園緑地課
			57,730	74,564	53,721	243,451	822,991	630,185	

(1) 一体感のあるまちづくりプロジェクト

No.	項目	実施内容	18～21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26・27年度	主管課 関係課
			決算額	決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	概算所要額	
4	アップルロード整備事業	補修や更新とともに、部分的な勾配・カーブ改良及び橋りょう補修など、より安全な道路構造への整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 道路、橋梁設計 農道整備計画資料作成等 	<ul style="list-style-type: none"> 県営事業負担金(農道保全・基幹農道) 	<ul style="list-style-type: none"> 工事(歩道・オーバーレイ・橋梁補修) 		旧建設省工区		土木課
			210,988	33,161	52,807	171,621	178,176	195,345	
5	サインナビゲーション整備事業	弘前市及び周辺市町村における主要な公共施設及び観光施設への案内誘導を行うため、国道・県道、市幹線道路等に適切な施設誘導サインを整備し、来訪者の利便向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> オーバーハン グ式サイン設置 H18 5基 H19 3基 H20 2基 	<ul style="list-style-type: none"> オーバーハン グ式サイン設置 2基(高岡・百沢地区) 					企画課 土木課 観光物産課
			28,700	5,250	0	0	0	0	
6	防災行政無線統合整備事業	旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村において整備された防災行政無線の周波数統合とデジタル化を行い、災害時等における市民への情報伝達体制の強化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線整備方針検討 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 移動系デジタル化工事 	<ul style="list-style-type: none"> 同報系デジタル化工事 	防災安全課 岩木総合支所総務課 相馬総合支所総務課
			0	0	9,453	0	271,877	608,362	
							繰越32,033		

(1) 一体感のあるまちづくりプロジェクト

No.	項目	実施内容	18～21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26・27年度	主管課 関係課
			決算額	決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	概算所要額	
7	広域環状道路整備事業	弘前市及び周辺市町村をネットワークする広域環状道路として独狐地内から高屋地内を経由しアップルロードに接続するルートを整備する。	(独狐蒔苗線) ・路線、用地測量 ・道路、橋梁設計 ・用地補償	・用地補償 ・橋梁(H22:下部工、H23:上部工) ・舗装工事(H23～H25) ・遺跡発掘調査(H24～H25)		(蒔苗鳥井野線) ・路線測量、道路設計(H24) ・用地測量、用地調査(H25) ・用地取得、補償(H25～H26) ・道路改良、舗装工事(H26～H27)			土木課
			225,990	150,000	200,000	156,500	233,400	518,500	
8	新しいまちづくり人材育成事業	合併特例債を活用して積み立てたまちづくり振興基金(30億5000万円)の運用益を活用し、様々なまちづくり人材育成事業を行う。	・H19充当事業 390千円 ・H20充当事業 1,866千円 ・H21充当事業 3,229千円	・事業実施	・市民参加型まちづくり1%システム事業を活用して実施(H23～)				企画課 市民との協働推進課
			5,485	0	(再 11,300)	(再 22,000)	(再 11,300)	(再 22,600)	

(2)地域の均衡ある発展プロジェクト

No.	項目	実施内容	18～21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26・27年度	主管課 関係課
			決算額	決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	概算所要額	
1	小中学校施設整備推進事業	<p>遅れている弘前地域の小中学校の施設整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 堀越小学校校舎改築事業 西小学校屋外運動場整備事業 第四中学校校舎改築事業 中学校屋体暖房整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> 堀越小学校校舎増改築工事 西小学校屋外運動場改修工事 						学務課
			<ul style="list-style-type: none"> 地質調査 基本、実施設計等 	<ul style="list-style-type: none"> 第四中学校校舎改築工事 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校屋体暖房整備事業 	0	0	0	
			563,556	643,089	441,616	0	0	0	
						繰越165,568			
2	下水道施設整備推進事業	<p>岩木地域の下水道施設整備を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 流域関連認可区域内の五代及び宮地地区整備 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> 方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> 国、県との協議 	<ul style="list-style-type: none"> 百沢地区認可手続 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計 工事着手 	上下水道部 工務課 環境政策課
			<ul style="list-style-type: none"> 百沢、常盤野地区については、特定環境保全公共下水道事業で整備（H25から） 弥生地区については、農業集落排水事業で整備（H26から） 龍の口地区については、合併浄化槽整備事業で整備（継続） 				<ul style="list-style-type: none"> 弥生地区詳細設計工事着手 		
			392,000	2,027	2,205	2,205	12,205	384,205	
3	住民ふれあいセンター整備事業	<p>相馬総合支所や周辺にある老人福祉センター、御所温泉、中央公民館相馬館などを再編し、庁舎機能と交流機能を有した複合施設、（仮称）相馬地区住民ふれあいセンター建設を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地質調査 基本、実施設計等 		<ul style="list-style-type: none"> （仮称）相馬地区住民ふれあいセンター整備事業 				相馬総合支所総務課
			3,360	80,651	375,702	552,405	213,940	0	

10. 用語解説

※1	PDCAサイクル	PDCAサイクルとは、Plan/Do/Check/Actの頭文字を揃えたもので、計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Act)の流れを次の計画に活かしていくプロセスのこと。 この4段階を順次行って1周したら、最後のActを次のPDCAサイクルにつなげ、螺旋を描くように1周ごとにサイクルを向上(スパイラルアップ、Spiral Up)させて、継続的に業務改善する。
※2	財政調整基金	経済事情の著しい変動や災害等の緊急事態による財源不足に備えて積み立てをしている貯金のこと。
※3	実質公債費比率	借入金(地方債)の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率のこと。 18%以上になると地方債を発行する際に許可が必要になり、25%以上になると地方債の発行が制限され、財政健全化団体に指定される。
※4	特別職報酬等審議会	特別職(議員や市長など)の報酬や給与を審議するために条例で設置される機関。社会経済情勢、一般職の給与改定状況や他自治体の動向などを参考に特別職の適正な報酬額等について審議するために、必要に応じて開催する。
※5	市民参加型まちづくり1%システム事業	市民税の1%相当額を、各種団体などに対する助成費として支援し、市民参加型まちづくりを実現することを目的とするもの。 地域の課題解決や活性化につながる公益性のある事業を補助の対象とし、応募された事業は「まちづくり1%システム審査委員会」において審査する。
※6	市民参画担当チーム	市民との情報共有を促進し、市民参画・市民との協働のための土台づくり、市民の声に応える開かれた市役所作りを進めることを目的とした担当組織。
※7	公募可能な審議会等	公募委員の選任ができない(適当でない)審議会等を除いたもの。 公募委員の選任ができない(適当でない)審議会等とは、 ①法令または条例等の規定に基づき、特定の職に就く者を委員に充てるとされているもの。 ②行政処分に係る審議等を行なうもの。 ③個人情報保護、秘密の確保、中立・公正の確保の必要があるもの。 ④きわめて高度な専門知識又は特殊な資格若しくは免許を必要とするもの。 ⑤設置目的及び所掌事項に照らし、公募が適当でないと認められるもの。
※8	ミラーサイト	市ウェブサイトの内容を複製したソフトで、市ウェブサイト障害が発生したときに切り替えてバックアップとして利用できるサイト。
※9	自治基本条例	自治の基本理念を明らかにするとともに、市民の権利及び責務、議会及び市長の責務、行政運営の基本原則等を定めた条例。

※10	マルシェ	フランス語で「市場」のこと。
※11	農商工連携	農林水産業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発等に取り組むこと。
※12	集落営農組織	集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が、農業生産を共同で行い営農活動をする団体のこと。
※13	シティプロモーション	弘前市の魅力を創造し、それを国内外に広めることで、都市イメージを確立すること、魅力的なブランドに育て、観光客や転入者を増やすこと、市民に弘前市への愛着と誇りを根付かせることを目的に事業を推進する。
※14	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス	地域住民が、地域資源を活用して、地域におけるさまざまな課題・問題を解決するために、事業(ビジネス)手法を用いて活動するもの。
※15	レトロモダン	「新しさの中にどこか懐かしさを感じさせる」又は「古いものが逆に新しさを感じさせる」さま。
※16	景観計画	景観法に基づき、景観行政団体が策定する計画で、良好な景観の形成に関する方針や行為の制限等を定めるもの。弘前市は、平成24年6月施行をめどに作業を進めている。 「景観行政団体」とは、景観法に規定する良好な景観形成を推進するための具体的な施策を実施できる地方公共団体のこと。
※17	中心市街地活性化基本計画	中心市街地の活性化に関する法律に基づき、中心市街地の活性化に関する施策を総合的・一体的に推進するための基本的な計画。弘前市の計画は、平成20年7月に内閣総理大臣の認定を受けている。
※18	歴史的風致維持向上計画	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づき、歴史的風致の維持及び向上に関する施策を推進するための計画。弘前市の計画は、平成22年2月に国(文部科学・農林水産・国土交通各大臣)の認定を受けている。 「歴史的風致」とは、地域における固有の歴史や伝統を反映した人々の活動と、活動が行われる歴史上価値の高い建造物及び周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境のこと。
※19	景観重要建造物	良好な景観の形成に重要な建造物について、その保全を図るため、景観計画の方針に即して景観行政団体の長が指定するもの。
※20	アセットマネジメント	橋りょう・トンネル・舗装・上下水道施設・河川構造物・電力設備等の公共施設を資産ととらえ、その損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより、最も費用対効果の高い維持管理を行う概念。
※21	ファシリティマネジメント	企業・団体等が組織活動のためファシリティ(経営資源)を総合的な判断のもと、最も有効に企画・運営・活用し組織の目的を達成する経営活動。

※22	MICS事業	MICS:Ministries Intelligence Complete System 汚水処理施設共同整備事業 生活排水処理に関する事業は、公共下水道、農業集落排水事業、合併浄化槽事業などにより実施されており、し尿汚泥や浄化槽汚泥も下水処理場で一括して共同処理する事業。
※23	ライド・トゥー・パーク	マイカーや電車、観光バス等で弘前公園を訪れようとする市民や観光客が、駅や土手町周辺の駐車スペースから、中心市街地を通過して移動することの意味の造語。 これにより、中心市街地のにぎわいを図ろうとするもの。
※24	ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍・老若男女といった違いを問わずに利用することができる施設・製品等のデザインのこと。
※25	福祉除雪	高齢者や障害者など、自ら除雪を行うことが困難な世帯のために、地域住民の助けあいによるボランティア除雪などを行うもの。
※26	通学路スクラム除雪	除雪機械の貸し出しにより、町会やPTAなどが通学路(歩道)の除雪を行い、児童の交通安全を図るもの。
※27	都市計画マスタープラン	都市計画法に基づき、市の都市計画に関する基本的な方針を定めるもので、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備など都市づくりの指針となるもの。
※28	やさしい日本語	災害が起きたときに、外国人が情報弱者にならないようにするために考え出された、簡単でわかりやすい日本語のこと。「Easy Japanese」ともいう。友人との待ち合わせ(時間や場所を決める)ができたり、自分の欲しいものを説明して買い物ができたりする程度の日本語能力があれば理解できる日本語のことで、おおむね、外国人のための日本語能力試験3級程度の2000語で作られている。
※29	パブリックコメント	公的機関が計画などを策定しようとするときに、広く公(=パブリック)に、意見・情報・改善案など(=コメント)を求める手続をいう。
※30	やさしい街「ひろさき」づくり 地区カルテ作成モデル事業	計画の実効性を高めるため、モデル地区における課題や問題点を抽出したカルテを作成し、それに対する具体的な取り組みを検討する。
※31	PFI	Private-Finance-Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)の略。 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術力を活用し、効率的かつ効果的に質の高いサービスの提供を行う手法。
※32	インフラ	インフラストラクチャー(Infrastructure)の略。 産業や生活の基盤として整備される施設(社会資本)のこと。

※33	FM	Facility Management (ファシリティ・マネジメント)の略。 企業・団体等が組織活動のためファシリティ(経営資源)を総合的な判断のもと、最も有効に企画・運営・活用し組織の目的を達成する経営活動。
※34	指定管理者制度	多様化する住民ニーズに、より効率的・効果的に対応するため、体育施設や交流センターなど公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とするもの。
※35	エコファーマー	「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、土づくり技術、化学肥料使用低減技術、化学合成農薬使用低減技術を一体的に導入する計画を立て、県の認定を受けた農業者の愛称のこと。
※36	エスコ事業	エスコとは、エネルギーサービスカンパニー (Energy Service Company)の略であり、施設内における省エネルギーに関する技術提案、改修指導、効果の検証、保守管理等のサービスを包括的に提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現する事業。
※37	インハウスエスコ事業	インハウス(組織内)において、エスコの仕組みを用いて事業を展開する事業。
※38	放課後児童健全育成事業 (なかよし会)	放課後や土曜日、長期の学校休業日に共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年生から3年生の児童を、保護者に代わって児童館・児童センターのない小学校区ごとに児童を保護育成する事業。
※39	子育て支援センター	地域の子育てを応援するための事業を行う場所。専任の職員が常駐し、家庭で保育している保護者と子どもが自由に遊んだり交流することのできる場所の開放、子育てに関する相談や、情報の発信、講座などを行う。
※40	ひろば型子育て支援センター	常設のつどいのひろばを設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取り組みを実施するもの。公共施設の空きスペース、商店街空き店舗、民家、アパート等において、子育てに関して意欲があり、子育てに関する知識・経験を有する者(保育士資格は必要ない)を2名以上配置し、週3日以上、1日5時間以上開設。
※41	児童館・児童センター	18歳未満の児童が遊びやスポーツを通じて友達の輪を広げ、明るく健やかな児童の育成と体力の増進を図ることを目的とした施設。
※42	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム	高等教育機関のさらなる魅力と質の向上を高めるとともに、教育・文化・観光産業・医療の振興などの分野を通じて、地域の自立と発展に向け一層の貢献を図っていくことを目指し、市内の6高等教育機関の連携により平成19年10月22日に設立された組織。
※43	T・T(ティーム・ティーチング)	複数の教員が役割を分担し、協力しながら授業を行う指導方法のことで、これまでの1学級(教科)担任制では充分とは言えなかった、児童生徒一人ひとりの実態に応じた指導が行われる。

※44	ALT	外国語指導助手(ALT:Assistant Language Teacher)のこと。 外国語を母国語とする外国人を教育委員会から学校に派遣し、学校教員が行う中学校の英語の授業や小学校外国語活動等の授業を補助する。
※45	JET	日本人英語教師(JET:Japanese English Teacher)のこと。ここでは、日本人の英語活動支援員のことを指す。 教育委員会から小学校に派遣し、教員が行う小学校の外国語活動や国際理解教育等の授業を補助する。
※46	HPV	HPVとは、ヒトパピローマウイルスの略称。(子宮頸癌等の原因になるウイルス)
※47	介護相談員派遣等事業	市から派遣された介護相談員が特別養護老人ホームなどを訪問し、利用者やその家族から介護サービスに関する疑問や不満を聴き、サービス提供事業者との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上を図ることを目的とするもの。 介護相談員は、市が公募し、事業活動の実施にふさわしい人格と熱意を有する市民の中から市長が委嘱する。
※48	定住自立圏構想	地方圏において安心して暮らせる地域を形成するため、中心市と周辺市町村が相互に連携・協力しながら、生活に必要な生活機能を確保して魅力あふれる地域の形成を進めて人口の定住を促進するもの。
※49	中心市宣言	中心市が、連携する意思を有する周辺市町村の意向に配慮しつつ、地域全体の中心的な役割を担う意思等を公表すること。
※50	定住自立圏形成協定	中心市と周辺市町村が、1対1で連携する取り組みについて、それぞれの議会の議決を経て定める協定。
※51	周辺市町村	中心市(人口が5万人程度以上で、昼間人口を夜間人口で除した数値が1以上の都市)と近接し、経済、社会、文化又は住民生活において密接な関係を有する市町村。
※52	定住自立圏共生ビジョン	定住自立圏形成協定の締結により形成された圏域全体における、将来像や連携して推進する具体的取組を記載したもので、取組の関係者等で構成する懇談会での検討を経て策定される。
※53	合併戦略プロジェクト	市町村合併にあたり策定した新市建設計画において、新市の一体性の確保と地域の均衡ある発展という観点から、特に重要なものとして掲げた事業のこと。
※54	能力評価	職員がその職務を遂行するにあたり発揮した能力並びに執務に関連して見られた職員の性格、適性等を把握した上で行われる勤務成績の評価のこと。
※55	業績評価	職員がその職務を遂行するにあたり挙げた目標に対する業績を把握した上で行われる勤務成績の評価のこと。

※56	エリア担当制度	市職員が通常の業務とは別に「地域の担当者」として、行政の立場から地域とのパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力、広報広聴活動等により地域活動(町会活動)を支援する仕組みのこと。
-----	---------	--



弘前市アクションプラン2012

弘前市